４.ステップ２：ペルソナとペルソナ別の社会参加活動の策定

ステップ２では、世代・年代・経済状況等の属性、価値観やライフスタイルなどの「層」の違う人を具体的にイメージするために、各種先行事例と高齢者を対象とした Web アンケート調査を実施し、ペルソナを設定した。さらに、作成したペルソナを基に、それぞれのペルソナの社会参加に係る課題やニーズを整理した。

（１）調査・分析方法

ステップ２－１の高齢者像の実態把握調査では、東京都の高齢者像を具体化するために、東京都内に在住している高齢者を対象に Web アンケート調査を実施し、社会参加活動に係る実態や課題・ニーズを調査した。

ステップ２－２では、東京都の高齢者のペルソナを作成した。ペルソナとは、サービス・商品の典型的なユーザー像のことで、マーケティングの分野で活用される概念であるが、東京都に住む高齢者の年齢、性別、家族構成、居住知の交通利便性、情報収集の手段等の項目について設定し、その人物像や暮らしを具体的に整理していく。

ペルソナ作成にあたっては、まず Web アンケート調査の結果を踏まえ、2020 年時点の情報に基づいた「ペルソナ仮案（2020 年)」を作成した。そこに PEST 分析の結果や有識者インタビューの結果を反映し、「2040 年のペルソナ」を作成した。2040 年のペルソナでは、社会参加に係る課題・ニーズに加えて、これらの課題・ニーズに応える社会参加促進策が実現しており、その効果をそれぞれのペルソナが享受している姿も併せて描いた。

（２）調査・分析結果

ステップ２－１：高齢者の実態把握調査

【調査概要】

本事業で実施した実態把握調査の概要は以下のとおり。

本人向け調査	
調査対象者	東京都内に住む 40 歳以上の男女
調査方法	Web アンケート調査
回収サンプル	2,588 件
割り付け条件	40 代、50 代、60 代、70 代の 4 区分についてそれぞれ約 500 サンプル、80 代以上については最大 500 サンプルとして実査期間中に回収できた件数までとした
調査日程	2021 年 1 月 15 日～16 日

【本人向け調査のまとめ】

＜基本情報＞

- 前提（回収状況等）
  - 回答者の性別・年齢は割り付け条件どおりであり、合計 2,588 件の回収があった。
  - 身体の状況は「何らかの介助（手助け）が必要な方」の割合は全体の約 1.2%であり、概ね自立の方の回答が大半を占める。
- 暮らし向きの意識
  - 「普通」が全体の半数を占める一方、「大変苦しい」＋「やや苦しい」、「大変ゆとりがある」＋「ややゆとりがある」がそれぞれ２～３割程度となっており、高齢者間の経済格差の存在が改めて示唆された。
  - 性別で割合が多少異なるが、70 代以上においても「やや苦しい」又は「大変苦しい」との回答が 17～20%程度存在。
- ICT 機器等の利用状況
  - ICT 機器の利用率は全般に高い傾向があり、パソコンの利用率は 80 代以上でも９割を超えている。
  - Web 調査であることによるバイアスを考慮することは必要だが、一定の IT リテラシーを有した高齢者が増加しつつあると考えられる。
- 外出手段
  - いずれの年代も「徒歩」の割合が８割程度で最も大きく、次いで「公共交通機関」が５割程度である点は同様。
  - 年代が上がると「公共交通機関」の利用率がやや上がる傾向がある（40 代 49.2%⇒70 代 56.5%）
  - 「自分で運転する自動車」の割合は 70 代で 27.3%、80 代以上で 21.1%となっており、比較的高齢になっても自動車にて外出する方が２～３割程度存在。
- 外出・居場所
  - いずれの年代でも「ほとんど外出しない」方が２～３割程度存在。
  - 「ほとんど外出しない」の割合については男女で顕著な違いはみられないが、「趣味の集まりや稽古の場」、「フィットネスクラブ」等、他者との交流の発生が想定される居場所の利用率は全般的に女性の方が高い傾向がみられた。
  - 外出をしない理由としては「出かける用事がないから」が 69.2%で最も割合が大きく、次いで「面倒であるから」が 24.6%となっている。
  - 「出かける用事がないから」と回答した割合は男女で差がみられ、70 代以上では男性の方が 15 ポイント程度大きくなっている。
- 日常生活に関する情報源

・　「テレビ・ラジオ」を情報源とする割合が９割強と最も大きいが、70 代以上においても「インターネット、携帯、スマートフォン」を情報源とする割合は８割を超えている。
・　Web 調査であることによるバイアスを考慮することは必要だが、高齢者向けのインターネット等を通じた情報提供は有効であると考えられる。

＜就労の状況＞

- 就労の有無・就労理由
  - ・　「ほとんど毎日」仕事をしている割合は年代が上がるにつれて低下傾向があるが、60 代の約 58%、70 代の約 30%、80 代以上の 14%は何らかの収入を伴う仕事をしている。
  - ・　年代が上がるにつれて、「収入を得たいから」の割合は低下傾向にあり、健康や自己実現等のための仕事をしている割合が増加する。
  - ・　70 代の 38%、80 代以上の 42%は収入以外の理由で仕事をしている。
  - ・　男女とも生涯現役で就労を継続したいとの意向を有する方が３割程度存在。
- 就労をしていない理由
  - ・　「希望や条件にあうところがない」が 7.6%と「年齢制限で働き先が見つからない」が 18.7%となっており、就労意向を有しているものの、就労できていない方が全体の 26.3%程度存在。「希望や条件にあうところがない」と「年齢制限で働き先が見つからない」を合計した割合は、男性 30.2%、女性 23.1%となっており、男性の方がその割合がやや大きい。
  - ・　70 代以上で「年齢制限で働き先が見つからない」と回答した割合は２割強となっている。働き先とのマッチングを通じてこの層は就労につなげることができる可能性がある。
- 就労に関して期待する支援
  - ・　「情報提供」、「マッチング」、「体調や不安があっても就労できる環境整備」はいずれの年代も３割を超えたニーズが確認された。

＜ボランティアの状況＞

- ボランティアの実施状況・実施意向
  - ・　60 代以上では、「参加している」又は「参加していないが、機会があれば参加したい」が概ね５割程度。
  - ・　男女で大きな傾向の違いはみられない。性別を問わず、ボランティア活動に前向きな意向を有する高齢者は５割程度。
- ボランティアに関して期待する支援

・ いずれの年代においても「自分の希望と合致するボランティア活動に関する情報提供」、「体調や体力に不安があっても活動できる環境の整備」を期待する意見が多い。
・ 「自分の希望と合致するボランティア活動に関する情報提供」を期待する割合は女性の方が７ポイント程度高い（男性 28.1%、女性 35.4%）。

＜趣味活動の状況＞

- 地域等で活動している団体や組織への参加状況
  - ・ 70 代以上では「町内会・自治会」、「趣味のサークル・団体」への加入率が３割前後となっている。
  - ・ 「町内会・自治会」、「趣味のサークル・団体」は「機会があれば参加したい」を含めると 70 代以上の６～７割程度を占める。
  - ・ 「趣味のサークル・団体」、「健康・スポーツのサークル・団体」では、女性の方が参加率・参加意向ともにやや高い傾向がみられた。
- 地域等で活動している団体や組織に参加する際に期待する支援
  - ・ 「自分の希望と合致する活動の場に関する情報提供」、「体調や体力に不安があっても活動できる環境の整備」を期待する意見が多く、ボランティアに関して期待する支援と同様の傾向。
  - ・ 年代が上がるにつれて、「自分の希望と合致する活動の場に関する情報提供」、「体調や体力に不安があっても活動できる環境の整備」を期待する割合は大きくなる傾向がある。

＜行政の取組等に関する認知・活用状況＞

- 認知状況
  - ・ 認知率が最も高いのは「フリーパスや各種運賃割引制度」で 48.0%となっている。
  - ・ 他の取組はいずれも認知率が 22.5%以下となっている。
- 利用状況
  - ・ 利用率、利用意向のいずれも「フリーパスや各種運賃割引制度」が最も高い。
  - ・ 「フリーパスや各種運賃割引制度」以外の利用率はいずれも５%以下となっている。一方、利用意向は 25～40%程度存在。
- 効果認識
  - ・ 効果認識は「フリーパスや各種運賃割引制度」が最も高い。他の施策もばらつきはあるが、概ね５割程度は「非常に効果がある」又は「効果がある」となっている。

＜将来の意向＞

- 高齢期の過ごし方の希望
  - 「とても興味がある」又は「興味はある」の割合が最も大きいのは、「趣味を仕事に活かす生活」と「趣味を通じて社会参加を楽しむ」で 41.2%となっている。
- 移動支援
  - 移動に支障が出てきた場合に期待する支援は「ドア・ツー・ドアで移動可能なタクシーのような移動支援」が 51.5%で最も割合が大きく、次いで、「地域内をきめ細かく周遊するバスのような移動支援」が 40.4%となっている。
- 社会参加に活用したいデジタル技術
  - 70 代以上においてもオンラインツール活用意向は比較的高く、「オンラインではなく、対面での社会参加活動をしたい」との意向は 3 割未満となっている（80 代以上では 2 割未満）。
- デジタル技術を活用した社会参加への支援
  - 「デジタル機器に詳しくなくても使いやすいような機器の工夫やガイドライン等が整備されること」、「自宅の通信環境を整えるための経済的支援（補助金等）」、「使用する端末等の機器を購入するための支援」を期待する意見の割合が比較的大きい。
  - オンラインツールの活用意向が高いことを前提とすると、適切な支援を行うことで、今後より一層高齢者のオンラインツール活用が進むことが期待される。

ステップ２－２：高齢者のペルソナ作成

■ペルソナ作成の流れ

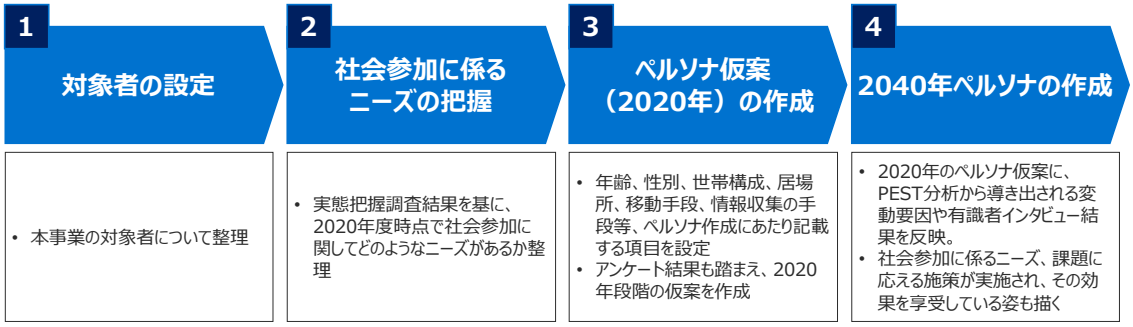
本事業におけるペルソナ作成の流れは以下のとおりである。

まず、本事業の対象者を設定したうえで、本事業で実施した実態把握調査結果を基に、高齢期の社会参加に関してどのようなニーズがあるのかを整理する。

そして、2020 年時点での社会参加に係るニーズや属性情報を基にしたペルソナ仮案（2020 年）を作成する。2020 年のペルソナに対して、PEST 分析から導き出される社会の変動要因や有識者インタビュー結果を反映し、2040 年時点のペルソナ作成を行う。

2040 年時点の社会参加に関する項目については、想定される課題・ニーズに加えて、これらの課題・ニーズに応える社会参加促進策が実現しており、その効果をそれぞれのペルソナが享受している姿も併せて描き出す。

（図表）ペルソナ作成のプロセス



■対象者の設定

高齢者の社会参加の状態は、心身機能の状態によって変化していく。従って、社会参加促進策を考える際には、高齢者の多様な心身機能の状態やそれに応じた課題・ニーズについて考慮することが必要となる。

本事業では 2040 年の高齢者の社会参加促進策について検討するが、高齢期の社会参加を充実させるためには、65 歳以上のみを対象とした施策を検討するのではなく、高齢期に入る前の 50～60 代半ばのうちから、年齢を重ねた際の社会との関わり方について考えたり行動を起こしたりできるよう支援することも重要である。

また、想定される社会参加促進策についても、社会参加の段階に応じて変化していくと考えられる。心身機能に問題のない人が多い段階では、社会参加のための情報提供やマッチング等参加を促す支援が中心となるのに対し、フレイル・要介護等心身機能が低下してくると移動支援や在宅での社会参加支援等も必要になると考えられる。

■社会参加に係るニーズの把握

実態把握調査の結果を分析し、年代・性別、就労状況、心身機能の状態等に応じて、どのような社会参加に係るニーズがあるのか把握し、以下のとおり高齢期の社会参加の段階に応じて整理した。次項以降は各項目がどのような調査分析結果から導かれたものか説明する。

（図表）社会参加に係るニーズの整理

年代	社会参加に係る課題・ニーズ	
活動範囲の広い段階 60代半ば～70代	A	✓ 年齢を重ね、体調や体力に不安があり、無理のない範囲で就労をしたいと考える層。週に数日、あるいは在宅勤務等、柔軟な働き方へのニーズがある。
	B	✓ 就労希望を持ちつつも、年齢制限が壁となり働き先が見つからない層。高齢者向けの求人情報に対するニーズがある。
	C	✓ ボランティアを行うにあたり、特定の団体等に加入する前に、「技術や知識を学びたい」「活動見学や体験をしたい」「仲間づくりをしたい」と考えている層。ボランティア活動や団体についての理解を深めてから、実際の活動に入っていきたいというニーズがある。
	D	✓ 年齢が上がるにつれて、体調や体力に不安があっても活動できる環境整備に対するニーズが高まる。オンラインでのボランティア活動にも一定のニーズあり。
	E	✓ 趣味や自己啓発に「機会があれば参加したい」と回答している人は、「自分の希望に合致する情報提供」に加えて、事前学習や既に活動している人との交流も求めている。また、各活動のオンライン化のニーズや「体力や体調に不安があっても参加できる環境整備」のニーズがあり、今後はオンラインツールの活用等多様な参加の仕方が必要とされている。
	F	✓ 現状、ボランティアや自己啓発活動に参加していない人について、自発的に行動を起こし何らかの社会参加活動を行う可能性もあるが、一方で、特に理由はなく社会参加活動を行わない状態が続く人も一定数いると考えられる。そうした人へ、社会参加を促すきっかけを提供する仕組みづくりを行うことが考えられる。
近場での活動が中心の段階 70代～80代	G	✓ 趣味や自己啓発に「機会があれば参加したい」と回答している人は、「自分の希望に合致する情報提供」に加えて、事前学習や既に活動している人との交流も求めている。また、各活動のオンライン化のニーズや「体力や体調に不安があっても参加できる環境整備」のニーズがあり、今後はオンラインツールの活用等多様な参加の仕方が必要とされている。（再掲）
	H	✓ 80代以降では、自転車、自動車の運転が減り、タクシーの利用が増える。免許を返納した、足腰が弱くなった等から移動に不便を感じる人が増える世代。また、自動車の運転には年代に関わらず男女差がある。高齢になるほど、徒歩行くのが難しい外出先への移動支援ニーズが高くなる。
在宅での活動が中心の段階 80代以上～	I	✓ 趣味や自己啓発に「機会があれば参加したい」と回答している人は、「自分の希望に合致する情報提供」に加えて、事前学習や既に活動している人との交流も求めている。また、各活動のオンライン化のニーズや「体力や体調に不安があっても参加できる環境整備」のニーズがあり、今後はオンラインツールの活用等多様な参加の仕方が必要とされている。（再掲）
	J	✓ 80代以降では、自転車、自動車の運転が減り、タクシーの利用が増える。免許を返納した、足腰が弱くなった等から移動に不便を感じる人が増える世代。また、自動車の運転には年代に関わらず男女差がある。高齢になるほど、徒歩行くのが難しい外出先への移動支援ニーズが高くなる。（再掲）

【就労に関する支援ニーズ】

アンケート調査の結果からは、就労希望がありながらも実現していない人が求める支援として、70 代以上では「体調や体力に不安があっても就労できる環境の整備」という回答が 50%程度あった。また、現在仕事をしていない高齢者のうち、「年齢制限で働き先が見つからない」という人が 70 代で 20%程度いる。将来的には定年が 70 歳まで延長される可能性もあることから、高齢者が体調や体力に応じて就労ができる環境を整えていくことが重要である。

- 「就労していないが、環境が整えばしたい」×「就労するために必要な支援」（年代性別ごと）

n=30以上の場合

［比率の差］
全体 +10 ポイント
全体 +5 ポイント
全体 −5 ポイント
全体 −10 ポイント

【表側1】Q2_5今後の仕事の希望についてご回答ください。（1つ選択）
【表側2】GATEGATE

		n=	自分の希望と合致する仕事に関する情報提供	仕事に関する相談窓口の整備	働くための技術や知識などを学べる機会の提供	これまで培った技術や知識を活かすことができる仕事とのマッチング	就職前に職場見学や職場体験ができる機会の提供	家事や介護と就労を両立するための支援	体調や体力に不安があっても就労できる環境の整備	その他
全体		(308)	64.3	24.0	21.8	37.3	16.6	21.1	43.5	3.2
仕事ができる環境が整えばしたいと思う	1.男性40代	(7)	71.4	28.6	42.9	28.6	14.3	14.3	42.9	0.0
	2.男性50代	(13)	53.8	30.8	38.5	53.8	23.1	23.1	69.2	7.7
	3.男性60代	(29)	58.6	20.7	6.9	51.7	3.4	10.3	17.2	10.3
	4.男性70代	(39)	74.4	30.8	15.4	33.3	20.5	15.4	51.3	2.6
	5.女性40代	(59)	74.6	22.0	37.3	25.4	28.8	35.6	37.3	0.0
	6.女性50代	(40)	52.5	25.0	22.5	12.5	22.5	30.0	55.0	2.5
	7.女性60代	(37)	62.2	29.7	13.5	35.1	5.4	21.6	32.4	5.4
	8.女性70代	(36)	66.7	11.1	19.4	47.2	19.4	13.9	50.0	2.8
	9.80代以上	(48)	58.3	25.0	16.7	58.3	6.3	12.5	47.9	2.1

【A】年齢を重ね、体調や体力に不安があり、無理のない範囲で就労をしたいと考える層。週に数日、あるいは在宅勤務等、柔軟な働き方へのニーズがある。

- 「年代・性別」×「現在仕事をしていない理由」（年代性別ごと）

n=30以上の場合

［比率の差］
全体 +10 ポイント
全体 +5 ポイント
全体 −5 ポイント
全体 −10 ポイント

		n=	希望や条件にあうところがないから	年齢制限で働き先が見つからないから	体調や体力に不安があるから	家事や介護のために働く時間がないから	仕事以外に時間を使いたいから	働く必要がないから	特に理由はない	その他
全体		(1,169)	7.6	18.7	16.9	6.0	8.0	28.9	26.3	12.0
	1.男性40代	(14)	28.6	21.4	50.0	7.1	21.4	14.3	14.3	0.0
	2.男性50代	(25)	20.0	16.0	36.0	4.0	4.0	12.0	16.0	20.0
	3.男性60代	(78)	10.3	16.7	11.5	7.7	19.2	35.9	23.1	6.4
	4.男性70代	(171)	8.8	22.2	10.5	3.5	10.5	30.4	31.6	8.8
	5.女性40代	(83)	25.3	3.6	19.3	21.7	2.4	14.5	26.5	14.5
	6.女性50代	(97)	13.4	10.3	19.6	9.3	5.2	22.7	28.9	9.3
	7.女性60代	(156)	3.8	16.0	17.3	8.3	9.6	32.1	26.3	7.1
	8.女性70代	(227)	2.6	21.1	15.4	4.4	7.5	36.1	22.9	12.3
	9.80代以上	(318)	3.5	23.6	17.9	1.9	5.7	27.4	27.0	17.3

【B】就労希望を持ちつつも、年齢制限が壁となり働き先が見つからない層。高齢者向けの求人情報に対するニーズがある。

【ボランティアに関する支援ニーズ】

ボランティア参加を促進するには、まず参加意向を持ちつつも、現在活動していない人の支援ニーズに対応することが重要である。ニーズとしては、「自分の希望と合致するボランティア活動に関する情報提供」が高く、そうしたマッチング機能の充実は必要となることを前提とした上で、活動見学やボランティアを行っている人との交流等、実際の参加に向けた後押しとなる施策を充実させていくことも重要と考える。

- 「参加していないが、機会があれば参加したい」×「ボランティア参加を促進するために必要な支援」（年代性別ごと）

n=30以上の場合

［比率の差］
全体 +10 ポイント
全体 +5 ポイント
全体 −5 ポイント
全体 −10 ポイント

【表側1】Q3_1ボランティア活動（名称にかかわらず、報酬を目的としない社会貢献活動と考えてください）への参加状況および参加意向について、あてはまるもの1つ選択してください。（1つ選択）
【表側2】GATEGATE

	n=	自分の希望と合致するボランティア活動に関する情報提供	ボランティア活動に関する相談窓口の整備	ボランティア活動のための技術や知識などを学ぶ機会の提供	活動見学や活動体験ができる機会の提供	ボランティア団体やボランティアをしている人との交流の機会の提供	ボランティア団体の活動状況が表彰や評価される仕組みの導入	ボランティア活動に応じて、ポイントや特典がもらえる仕組みの導入	仕事とボランティアを両立するための支援	家事や介護とボランティアを両立するための支援	子や孫等の親族からの活動参加への推奨	友人・知人からの活動参加への推奨	一緒にボランティア活動を行う仲間づくりの機会の提供	体調や体力に不安があっても活動できる環境の整備	有償ボランティアの拡大	テレビ電話・インターネットなどを活用して、外出せずに活動参加できる仕組みの整備	その他
全体	(867)	46.1	21.9	27.9	23.8	24.6	6.0	18.2	21.9	12.0	6.5	19.8	28.3	31.6	25.3	21.3	1.8
参加していないが、機会があれば参加したい 1.男性40代	(84)	33.3	19.0	15.5	11.9	17.9	9.5	20.2	38.1	15.5	7.1	16.7	23.8	22.6	27.4	23.8	1.2
2.男性50代	(99)	36.4	27.3	23.2	15.2	26.3	11.1	22.2	38.4	9.1	4.0	13.1	19.2	20.2	27.3	22.2	5.1
3.男性60代	(101)	43.6	28.7	28.7	34.7	32.7	6.9	13.9	32.7	10.9	5.9	12.9	33.7	32.7	22.8	22.8	1.0
4.男性70代	(82)	46.3	25.6	25.6	20.7	28.0	4.9	14.6	8.5	4.9	12.2	23.2	30.5	32.9	24.4	25.6	2.4
5.女性40代	(101)	44.6	19.8	29.7	21.8	16.8	5.9	19.8	24.8	16.8	6.9	26.7	23.8	23.8	28.7	20.8	3.0
6.女性50代	(106)	51.9	20.8	33.0	31.1	27.4	3.8	22.6	22.6	17.9	2.8	15.1	25.5	33.0	33.0	17.0	0.9
7.女性60代	(92)	55.4	19.6	39.1	22.8	30.4	5.4	20.7	17.4	14.1	3.3	22.8	34.8	32.6	26.1	15.2	1.1
8.女性70代	(97)	58.8	21.6	30.9	32.0	21.6	3.1	20.6	9.3	10.3	6.2	26.8	35.1	42.3	20.6	15.5	0.0
9.80代以上	(105)	43.8	15.2	23.8	21.0	20.0	3.8	9.5	5.7	7.6	10.5	21.9	28.6	42.9	17.1	29.5	1.9

【C】ボランティアを行うにあたり、特定の団体等に加入する前に、「技術や知識を学びたい」「活動見学や体験をしたい」「仲間づくりをしたい」と考えている層。ボランティア活動や団体についての理解を深めてから、実際の活動に入っていきたいというニーズがある。

【D】年齢が上がるにつれて、体調や体力に不安があっても活動できる環境整備に対するニーズが高まる。オンラインでのボランティア活動にも一定のニーズあり。

【自己啓発に関する支援ニーズ】

自己啓発についても、参加意向を持ちつつも現在参加していない人のニーズに対応することが重要である。

・　「参加していないが、機会があれば参加したい」×「趣味活動参加を促進するために必要な支援」（年代性別ごと）

n=30以上の場合

［比率の差］
全体　+10 ポイント
全体　+5 ポイント
全体　−5 ポイント
全体　−10 ポイント

		n=	自分の希望と合致する活動の場に関する情報提供	活動に関する相談窓口の整備	活動のための技術や知識などを学ぶ機会の提供	活動見学や活動体験ができる機会の提供	すでに活動している団体や活動している人との交流の機会の提供	活動の状況が表彰や評価される仕組みの導入	仕事と活動を両立するための支援	家事や介護と活動を両立するための支援	テレビ電話・インターネットなどを活用して、外出せずに活動に参加できる仕組みの導入	体調や体力に不安があっても活動できる環境の整備	その他
全体		(2,588)	39.0	15.2	18.7	19.7	19.0	5.1	16.8	11.1	21.7	28.5	11.2
Q4_1 町内会・自治会	参加していないが、機会があれば参加したい	(521)	48.4	25.7	29.4	27.3	30.3	7.9	21.9	14.2	28.8	35.9	3.5
Q4_1 趣味のサークル・団体	参加していないが、機会があれば参加したい	(892)	48.1	21.6	25.3	27.6	25.9	6.4	20.7	13.5	24.8	33.4	3.9
Q4_1 健康・スポーツのサークル・団体	参加していないが、機会があれば参加したい	(804)	50.4	24.1	29.4	30.5	29.4	7.1	22.3	13.9	26.2	34.3	2.9
Q4_1 学習・教養のサークル・団体	参加していないが、機会があれば参加したい	(858)	54.8	23.4	34.7	31.2	29.7	6.9	20.5	15.3	28.4	34.7	4.0
Q4_1 市民活動団体（NPO等※）	参加していないが、機会があれば参加したい	(603)	56.2	30.8	37.1	38.3	35.3	8.6	21.7	15.1	28.4	38.5	2.3
Q4_1 退職者の組織（OB会等）	参加していないが、機会があれば参加したい	(338)	49.7	33.1	34.9	33.1	34.6	13.0	24.0	18.0	31.7	36.1	1.8
Q4_1 老人クラブ	参加していないが、機会があれば参加したい	(353)	50.7	29.5	32.3	33.4	33.4	9.9	17.8	16.7	28.9	43.1	1.4

【E、G】趣味や自己啓発に「機会があれば参加したい」と回答している人は、「自分の希望に合致する情報提供」に加えて、事前学習や既に活動している人との交流も求めている。また、各活動のオンライン化のニーズや「体力や体調に不安があっても参加できる環境整備」のニーズがあり、今後はオンラインツールの活用等多様な参加の仕方が必要とされている。

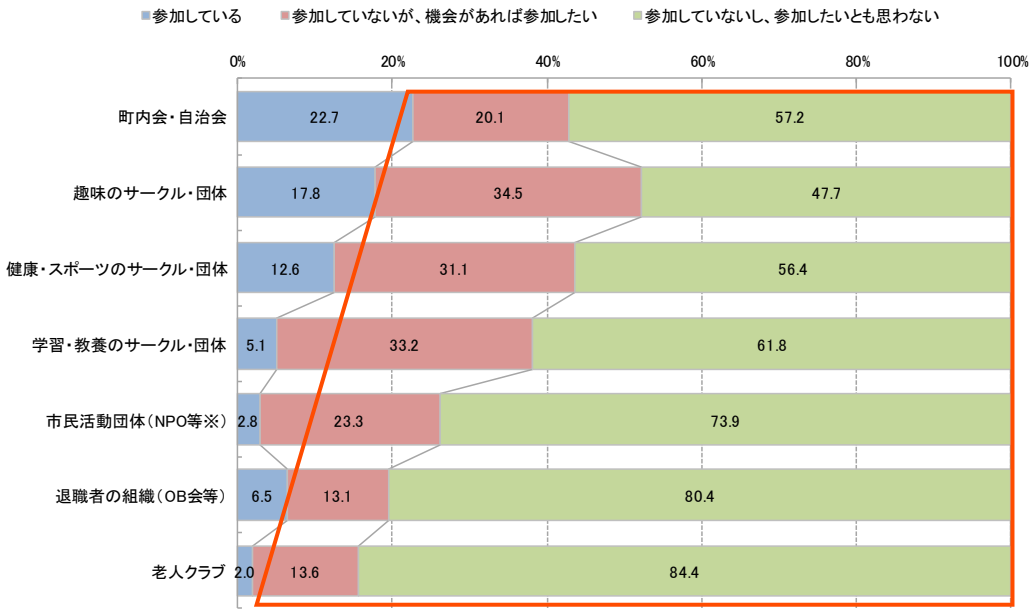
さらに、現在ボランティア活動や自己啓発活動に参加していない人の中には、自発的に行動を起こさない人も一定数いると考えられることから、そうした人に参加を前向きに考えるきっかけを提供する仕組みについても検討する意義があると考える。

・　「ボランティア活動に参加していない」「地域等で活動する団体へ参加していない」

ボランティアへの参加状況・参加意向
（年代別×性別集計）

		n	参加している	参加していないが、機会があれば参加したい	参加していないし、参加したいとも思わない
全体	男性	1,399	12.1%	32.2%	55.7%
	女性	1,189	15.3%	35.0%	49.7%
40代	男性	274	5.5%	30.7%	63.9%
	女性	277	7.2%	36.5%	56.3%
50代	男性	274	5.5%	36.1%	58.4%
	女性	272	11.0%	39.0%	50.0%
60代	男性	278	9.4%	36.3%	54.3%
	女性	278	15.8%	33.1%	51.1%
70代	男性	280	20.4%	29.3%	50.4%
	女性	285	24.9%	34.0%	41.1%
80代以上	男性	293	19.1%	29.0%	51.9%
	女性	77	22.1%	26.0%	51.9%

地域等で活動している団体や組織への参加状況
（年代別×性別集計）



【F】現状、ボランティアや自己啓発活動に参加していない人について、自発的に行動を起こし何らかの社会参加活動を行う可能性もあるが、一方で、特に理由はなく社会参加活動を行わない状態が続く人も一定数いると考えられる。そうした人へ、社会参加を促すきっかけを提供する仕組みづくりを行うことが考えられる。

【移動支援に関する支援ニーズ】

心身機能の低下ともに、移動に困難を抱える高齢者が増えていく。今後は単身世帯が増えていくことも踏まえ、そうした移動支援ニーズに対応していくことが必要である。

・　「外出する時によく利用する外出手段」×年代・性別

	n	徒歩	自転車	自分で運転する自動車	家族等が運転する自動車	公共交通機関（バス、電車等）	タクシー	自動二輪車（バイク）	その他
全体	2,588	77.2%	42.6%	27.4%	12.2%	51.5%	6.4%	2.4%	0.3%
40代	551	78.9%	46.1%	26.3%	10.9%	49.2%	4.5%	2.7%	0.4%
50代	546	75.6%	40.7%	27.3%	11.4%	48.4%	4.9%	3.1%	0.2%
60代	556	78.2%	45.5%	32.7%	15.1%	52.0%	5.6%	3.1%	0.2%
70代	565	78.1%	43.2%	27.3%	12.9%	56.5%	6.7%	1.6%	0.2%
80代以上	370	74.3%	34.9%	21.1%	10.3%	51.4%	12.2%	1.4%	0.5%

		n	徒歩	自転車	自分で運転する自動車	家族等が運転する自動車	公共交通機関（バス、電車等）	タクシー	自動二輪車（バイク）	その他
全体	男性	1,399	78.2%	43.9%	37.5%	6.1%	50.3%	6.1%	3.7%	0.2%
	女性	1,189	76.1%	41.0%	15.5%	19.4%	52.9%	6.8%	0.9%	0.3%
40代	男性	274	78.8%	47.8%	35.8%	3.6%	46.0%	4.0%	5.1%	0.4%
	女性	277	79.1%	44.4%	17.0%	18.1%	52.3%	5.1%	0.4%	0.4%
50代	男性	274	78.1%	38.0%	39.1%	5.1%	45.6%	4.7%	5.5%	0.0%
	女性	272	73.2%	43.4%	15.4%	17.6%	51.1%	5.1%	0.7%	0.4%
60代	男性	278	80.2%	46.8%	46.0%	9.0%	54.7%	5.8%	4.7%	0.4%
	女性	278	76.3%	44.2%	19.4%	21.2%	49.3%	5.4%	1.4%	0.0%
70代	男性	280	79.3%	48.9%	41.8%	6.8%	53.6%	5.7%	2.1%	0.0%
	女性	285	76.8%	37.5%	13.0%	18.9%	59.3%	7.7%	1.1%	0.4%
80代以上	男性	293	74.7%	38.2%	25.3%	6.1%	51.5%	9.9%	1.4%	0.3%
	女性	77	72.7%	22.1%	5.2%	26.0%	50.6%	20.8%	1.3%	1.3%

【H、J】80 代以降では、自転車、自動車の運転が減り、タクシーの利用が増える。免許を返納した、足腰が弱くなった等から移動に不便を感じる人が増える世代。また、自動車の運転には年代に関わらず男女差がある。高齢になるほど、徒歩で行くのが難しい外出先への移動支援ニーズが高くなる。

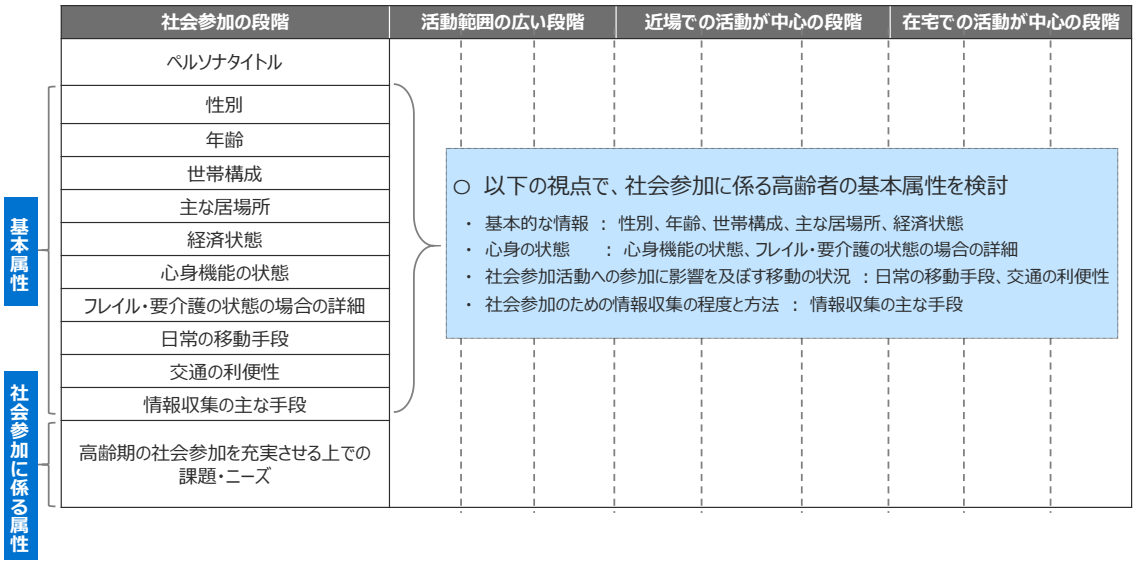
■ペルソナ仮案（2020 年）の作成

2040 年のペルソナ作成の前段階として、2020 年時点の社会環境や社会参加に係るニーズを基にした、ペルソナの仮案（2020 年）を作成する。

ペルソナに記載する項目として、以下のように「社会参加に係る属性」と「基本属性」を設定する。「基本属性」については、基本的な情報として、性別、年齢、世帯構成、主な居場所、経済状態について整理した上で、高齢者はフレイル・要介護等心身の状態に応じて社会参加の内容・方法も変わることから、心身機能の状態についても設定する。さらに、社会参加活動に影響を及ぼす要因として、日常の移動手段や交通の利便性、情報収集の主な手段についても項目を設定する。

「社会参加に係る属性」については、実態把握調査で明らかになった高齢期の社会参加の段階に応じたニーズ・課題について、それぞれの「基本属性」に応じた内容に編集し、「高齢期の社会参加を充実させる上での課題・ニーズ」として記載する。そして、ペルソナごとに、その状態を一言で表すフレーズを「ペルソナタイトル」として付ける。

（図表）ペルソナ設定の考え方



なお、各項目の設定の考え方・出所については、下図表に示したとおりである。

（図表）ペルソナの各項目の詳細設定方法について

項目名	ペルソナ仮案（2020年）の設定の考え方	出所
ペルソナタイトル	属性情報や社会参加の状態・ニーズをふまえ作成。	―
性別	男女半々として、男性：５、女性：５のペルソナを設定。	―
年齢	社会参加の段階で設定した年齢幅に応じて設定。	―
世帯構成	2020年の都の高齢者世帯における世帯構成比を基に設定。内訳は単身：５、夫婦２人：3、夫婦と子ども同居：2、一人親と子ども同居：1とする。	東京都「東京都世帯数の予測」（2019年３月）
主な居場所	ウェブアンケート調査にて確認した「自宅以外で多くの時間を過ごす場所」ののうち、コミュニティや居場所（他者との交流・帰属意識）となる場所について、各年代・性別での回答割合の多いものを抽出して記載。	実態把握調査
経済状態	ウェブアンケート調査にて、「暮らし向きの意識」を確認。その結果、60代の26.6%、70代の20.7%、80代以上の17.5%が生活や「やや苦しい」「大変苦しい」と回答していることから、経済的に厳しい状態のペルソナを２つ設定。	実態把握調査
心身機能の状態	心身機能の状態に応じたニーズをバランスよく把握する目的で、健康な状態のペルソナに加え、プレフレイル、フレイル、要支援、要介護のペルソナをそれぞれ１つずつ設定。	東京都「知っておく！からはじめる−介護予防・フレイル予防−」 国立長寿医療研究センター「改訂日本版CHS基準」
フレイル・要介護等状態の場合の詳細	プレフレイル、フレイル、要支援、要介護それぞれの状態像について記載。	
交通の利便性	東京都における最寄駅までの距離は、200m未満：約10%、200～500m：約30%、500m～１㎞：約35%、１㎞以上：約25%であり、この割合を反映し設定。	総務省統計局「平成25年住宅・土地統計調査」
日常の移動手段	ウェブアンケート調査にて確認した「よく利用する外出手段」を基に、年代性別に応じて設定。	実態把握調査
情報収集の主な手段	ウェブアンケート調査での「日常生活に関する情報源」に関する調査結果を基に、各世代の回答割合が多かったものを記載。	実態把握調査
高齢期の社会参加を充実させるうえでの課題・ニーズ	2020年時点のアンケート結果から抽出した主要な課題・ニーズについて、各ペルソナの基本属性に合わせた内容に編集し記載。	実態把握調査

そして、以下に「ペルソナタイトル」を示す 10 のペルソナについて、一覧表に整理する。
（※一覧表全体については資料編を参照のこと）

（図表）ペルソナタイトル及び、ペルソナ一覧表のイメージ

No.	ペルソナタイトル
①	地域での活動に参加することを検討中の元気シニア男性
②	家族と過ごす時間中心で、社会参加活動はしていないシニア女性
③	ボランティア活動に関心のある元気シニア女性
④	就労したいが年齢制限が壁となっているシニア男性
⑤	できる範囲での就労をしたいシニア女性
⑥	社会参加活動にあまり関心のないシニア男性
⑦	体力が衰えても趣味の活動を続けたいフレイルシニア女性
⑧	車を手放し移動支援が必要になったフレイルシニア男性
⑨	一人での外出は難しいが、地域での活動を続けたい要支援シニア男性
⑩	一人暮らしのため、外出時の付き添い支援が必要な要介護シニア女性

	①	②	③	・・・
ペルソナを一言で表すコピー	**地域での活動に参加することを検討中の元気シニア男性**	**家族と過ごす時間中心で、社会参加活動はしていないシニア女性**	**ボランティア活動に関心のある元気シニア女性**	・・・
性別	男性	女性	女性	・・・
年齢	65歳	67歳	68歳	・・・
世帯構成	夫婦・子と同居	夫婦	単身	・・・
主な居場所	家	家	家、フィットネスクラブ、趣味の集まりや稽古の場	・・・
経済状態				・・・
心身機能の状態	健康	健康	健康	・・・
フレイル・要介護等状態の場合の詳細	―	–	―	・・・
日常の移動手段	買物や外出時には車を運転 特に不都合無し	電車を中心に、バスも時々利用 特に不都合無し	電車を中心に、バスも時々利用 特に不都合無し 70歳になったので、シルバーパス取得	・・・
交通の利便性	自宅は最寄駅から徒歩10分、バス路線豊富で交通至便	自宅は最寄駅から徒歩15分、近隣にバス路線あり	自宅は最寄駅から徒歩５分、近隣にバス路線あり	・・・
情報収集の主な手段	テレビ・ラジオ、新聞、家族、チラシ、インターネット・スマートフォン	テレビ・ラジオ、新聞、家族、チラシ、インターネット・スマートフォン	テレビ・ラジオ、新聞、自治体広報誌、チラシ、インターネット・スマートフォン	・・・
高齢期の社会参加を充実させるうえでの課題・ニーズ	退職後時間ができるので、町内会の役員を引き受けようか思っている。話を聞くとずいぶんアナログなようで、会社勤めの頃とギャップを感じる。 区の生涯学習講座にも興味がある。ただ、どんな雰囲気の集まりか、事前に確認してから入りたい。	親の介護が終わり、娘に頼まれると孫の世話をすることはあるが、基本的には夫婦二人の生活。静かな生活でよいが、もう少し家族以外との関りがあった方が張り合いも出るかもしれないと思いつつ、家事をしながらゆったりと過ごしていると時間が過ぎて行き、特に何もしていない。	年上の知り合いを見ていても、年齢を重ねると色々な支え合いや手助けが必要だと思う。体が動くうちは、何か人の役に立つことをしておきたい。認知症高齢者との接し方など、少し勉強してから、ボランティア活動ができないだろうか。	・・・

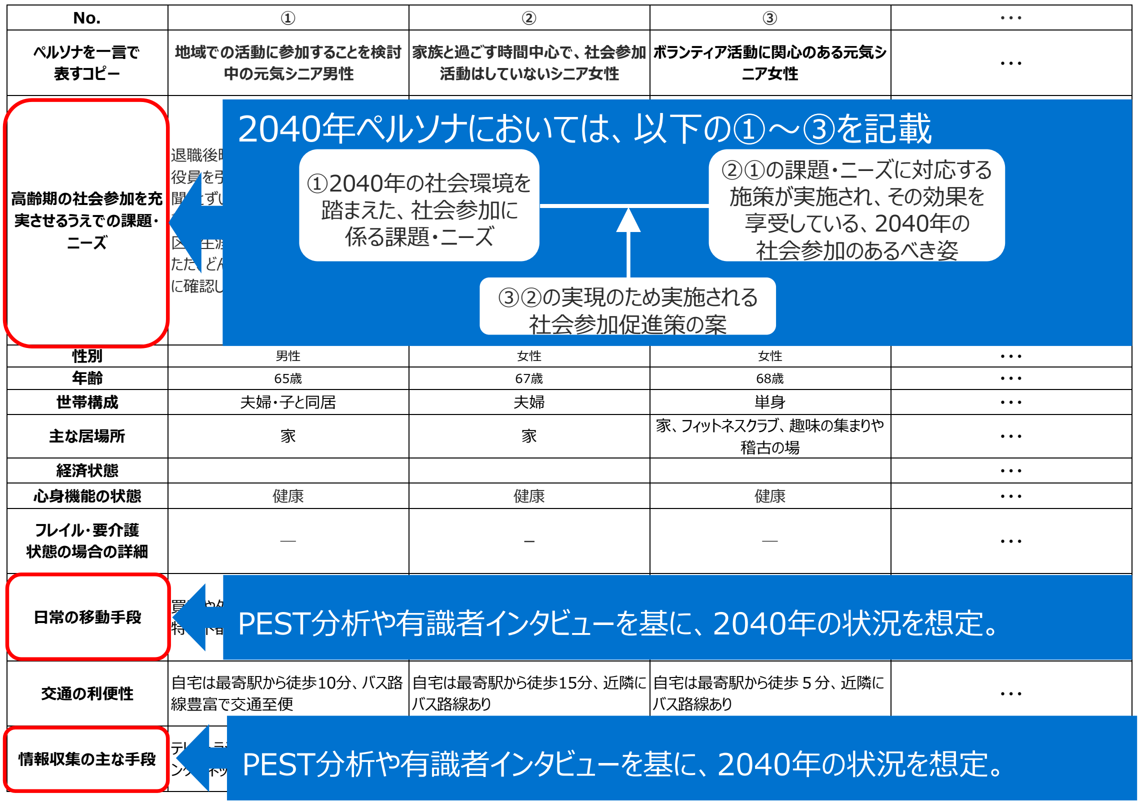
■2040 年ペルソナの作成

前項にて示した 2020 年のペルソナ仮案に、以下のように PEST 分析や有識者インタビュー結果から導き出される社会環境の変動要因を反映させ、2040 年のペルソナ作成を行う。

そして、2040 年の社会状況を踏まえた社会参加に係る課題・ニーズを記載するとともに、これらの課題・ニーズに対する施策が実施され、その効果をそれぞれのペルソナが享受している姿についても描くこととする。

2040 年のあるべき社会参加の実現に必要となる施策については、「2040 年に向けた社会参加促進策」として、第５章にて詳述する。

（図表）2040 年ペルソナ作成にあたっての主たる変更点



No.	①	②	③	…
ペルソナを一言で表すコピー	地域での活動に参加することを検討中の元気シニア男性	家族と過ごす時間中心で、社会参加活動はしていないシニア女性	ボランティア活動に関心のある元気シニア女性	…
高齢期の社会参加を充実させるうえでの課題・ニーズ	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
性別	男性	女性	女性	…
年齢	65歳	67歳	68歳	…
世帯構成	夫婦・子と同居	夫婦	単身	…
主な居場所	家	家	家、フィットネスクラブ、趣味の集まりや稽古の場	…
経済状態				…
心身機能の状態	健康	健康	健康	…
フレイル・要介護状態の場合の詳細	―	–	―	…
日常の移動手段	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
交通の利便性	自宅は最寄駅から徒歩10分、バス路線豊富で交通至便	自宅は最寄駅から徒歩15分、近隣にバス路線あり	自宅は最寄駅から徒歩５分、近隣にバス路線あり	…
情報収集の主な手段	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]

また、上記図表で示した３項目以外の項目についても、PEST 分析や有識者インタビュー結果等を踏まえて、2040 年ペルソナにおいて内容を変更している。各項目の考え方・出所については以下のとおりである。次項より、以上の手順を経て作成した 2040 年時点を想定した 10 のペルソナについて、個票を掲載する。

（図表）2040 年ペルソナの設定の考え方

項目名	ペルソナ設定の考え方			出所（2040年）	
	2020年（仮案）		2040年		
性別	男女半々として、男性：５、女性：５のペルソナを設定。		同左	—	
年齢	社会参加の段階で設定した年齢幅に応じて設定。		同左	—	
世帯構成	2020年の都の高齢者世帯における世帯構成比を基に設定。内訳は単身：５、夫婦２人：3、夫婦と子ども同居：2、一人親と子ども同居：1とする。		2040年の都の高齢者世帯における世帯構成比を基に設定。※結果として内訳には変更なし。	東京都「東京都世帯数の予測」（2019年３月）	
主な居場所	ウェブアンケート調査にて確認した「自宅以外で多くの時間を過ごす場所」ののうち、コミュニティや居場所（他者との交流・帰属意識）となる場所について、各年代・性別での回答割合の多いものを抽出して記載。		2040年も2020年と同じ傾向が続くと改定し、各年代・性別での回答割合の多いものを抽出して記載。	実態把握調査	
経済状態	ウェブアンケート調査にて、「暮らし向きの意識」を確認。その結果、60代の26.6%、70代の20.7%、80代以上の17.5%が生活や「やや苦しい」「大変苦しい」と回答していることから、経済的に厳しい状態のペルソナを２つ設定。		2020年の水準が維持されると仮定し、経済的に厳しい状態のペルソナを２つ設定。	実態把握調査、PEST分析、有識者インタビュー	
心身機能の状態	心身機能の状態に応じたニーズをバランスよく把握する目的で、健康な状態のペルソナに加え、プレフレイル、フレイル、要支援、要介護のペルソナをそれぞれ１つずつ設定。		同左	東京都「知っておく！からはじめる－介護予防・フレイル予防－」、国立長寿医療研究センター「改訂日本版CHS基準」	
フレイル・要介護等状態の場合の詳細	プレフレイル、フレイル、要支援、要介護それぞれの状態像について記載。		同左		
交通の利便性	東京都における最寄駅までの距離は、200m未満：約10%、200～500m：約30%、500m～１km：約35%、１km以上：約25%であり、この割合を反映し設定。		2040年時点でも2020年と同じ状況と仮定し、この割合を反映し設定。	総務省統計局「平成25年住宅・土地統計調査」	
日常の移動手段	ウェブアンケート調査にて確認した「よく利用する外出手段」を基に、年代性別に応じて設定。		ウェブアンケート調査にて確認した「よく利用する外出手段」を基に、年代性別に応じて設定。2040年時点での交通手段の変化についてはPEST分析やヒアリング調査を基に設定。	実態把握調査、PEST分析、有識者インタビュー	
情報収集の主な手段	ウェブアンケート調査での「日常生活に関する情報源」に関する調査結果を基に、各世代の回答割合が多かったものを記載。		2040年の状態については、PEST分析での技術面の進歩や現在デジタル端末を日常的に使用する世代が高齢者になることを踏まえ記載。	実態把握調査、PEST分析	
高齢期の社会参加を充実させるうえでの課題・ニーズ	2020年時点のアンケート結果から抽出した主要な課題・ニーズについて、各ペルソナの基本属性に合わせた内容に編集し記載。		2020年版の内容を基に、PEST分析を元に2040年の社会状況を反映して記載。	実態把握調査、PEST分析、有識者インタビュー	
2040年までに実施する社会参加促進策	—		本報告書第５章に記す2040年までに実施する社会参加促進策（提言）のうち、それぞれのペルソナのニーズに対応する項目を記載。	—	追加項目
2040年に実現を目指す社会参加の状態（例）	—		上記社会参加促進策が行われることで実現する、2040年の目指すべき社会参加の状態について、ペルソナごとの記す。	—	

【ペルソナ①】地域での活動に参加することを検討中の元気シニア男性

<table>
<tr><th colspan="2">ビジュアルイメージ</th><th colspan="2">基本属性</th></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="5"> </td><td>性別</td><td>男性</td></tr>
<tr><td>年齢</td><td>65 歳</td></tr>
<tr><td>世帯構成</td><td>夫婦・子と同居</td></tr>
<tr><td>主な居場所</td><td>家</td></tr>
<tr><td>経済状態</td><td>ふつう</td></tr>
<tr><td colspan="4">心身機能の状態</td></tr>
<tr><td>心身機能の状態</td><td colspan="3">健康</td></tr>
<tr><td colspan="4">交通の利便性・日常の移動手段・情報の主な手段</td></tr>
<tr><td>交通の利便性</td><td colspan="3">自宅は最寄駅から徒歩 10 分、バス路線豊富で交通至便</td></tr>
<tr><td>日常の移動手段</td><td colspan="3">買物や外出時には車を運転。必要に応じて、電車、バス、車を使い分け。自動運転車のシェアリング、MaaS の普及等により、移動の利便性が向上。</td></tr>
<tr><td>情報収集の主な手段</td><td colspan="3">デジタル端末上での情報取集が一層普及。新聞・テレビなどの従来からのメディアも活用。2020 年に普及しているスマートフォンとは異なるデジタルデバイスが主流となっている可能性もある。</td></tr>
<tr><td colspan="4">社会参加に関する状況等</td></tr>
<tr><td>高齢期の社会参加を充実させる上での課題・ニーズ</td><td colspan="3">70 歳定年まであと５年となり、時間に余裕が出てきた。以前から頼まれていた、町内会の役員を引き受けようか思っている。話を聞くとずいぶんアナログなようで、普段の仕事とのギャップを感じる。
区の生涯学習講座にも興味があるが、もし参加するのであれば、どんな雰囲気の集まりか、事前に確認してから入りたい。</td></tr>
<tr><td>2040 年までに実施する社会参加促進策</td><td colspan="3">【施策 3-①】還暦式など高齢者の社会参加を促す場づくり
【施策 6-①】デジタル機器・社会参加活動アプリ導入支援（高齢者のデジタルデバイド解消策）
【施策６-②】高齢者が使いやすいデジタル機器開発のための助成金</td></tr>
<tr><td>2040 年に実現を目指す社会参加の状態（例）</td><td colspan="3">70 歳定年まであと５年となり、時間に余裕が出てきた。以前から頼まれていた、町内会の役員を引き受けようか思っている。話を聞くと、事務的な仕事はオンラインで完結するようなので、地域の人と直接コミュニケーションが取れる地域の集まりを大切にしていきたい。
以前参加した還暦式で面白そうな趣味のサークルを見つけて気になっていたが、この前話をした自治会の人がメンバーに入っている人がいるようなので、今度様子を聞いてみようと思う。</td></tr>
</table>

【ペルソナ②】家族と過ごす時間中心で、社会参加活動はしていないシニア女性

ビジュアルイメージ	基本属性	
	性別	女性
	年齢	67 歳
	世帯構成	夫婦
	主な居場所	家
	経済状態	ふつう

心身機能の状態	
心身機能の状態	健康
交通の利便性・日常の移動手段・情報の主な手段	
交通の利便性	自宅は最寄駅から徒歩 15 分、近隣にバス路線あり
日常の移動手段	電車を中心に、バスも時々利用。自動運転車のシェアリング、MaaS の普及等により、移動の利便性が向上。
情報収集の主な手段	デジタル端末上での情報取集が一層普及。新聞・テレビなどの従来からのメディアも活用。2020 年に普及しているスマートフォンとは異なるデジタルデバイスが主流となっている可能性もある。
社会参加に関する状況等	
高齢期の社会参加を充実させる上での課題・ニーズ	親の介護が終わり、娘に頼まれると孫の世話をすることはあるが、基本的には夫婦二人の生活。静かな生活でよいが、もう少し家族以外との関りがあった方が張り合いも出るかもしれないと思いつつ、家事をしながら日々を過ごしていると時間が過ぎて行き、特に何もしていない。
2040 年までに実施する社会参加促進策	【施策 2-①】マッチング機能の充実（ボランティア参加意向のある人と募集団体を効果的につなぐ） 【施策 4-①】リアルでの交流の場づくり（自然と立ち寄る街中空間の創出） 【施策 4-②】リアルでの交流の場づくり（魅力的な居場所の創出）
2040 年に実現を目指す社会参加の状態（例）	親の介護も終わり、夫婦二人で静かに暮らしている。なんだか張り合いがないので、家族以外と接する機会があってもよいと感じている。行政のボランティアマッチングプラットフォームに登録しておいたら、家の近所の子ども食堂でのボランティア募集情報が届いた。そういえば、その子ども食堂は、高齢者も出入りしていて、楽しそうな声が聞こえている。昼間はコミュニティカフェになっていてこの前行ってみたら、雰囲気がよかった。来週のボランティア体験会に参加してみようと思う。

【ペルソナ③】ボランティア活動に関心のある元気シニア女性

ビジュアルイメージ	基本属性	
	性別	女性
	年齢	68 歳
	世帯構成	単身
	主な居場所	家、フィットネスクラブ、趣味の集まりや稽古の場
	経済状態	ふつう

心身機能の状態	
心身機能の状態	健康
交通の利便性・日常の移動手段・情報の主な手段	
交通の利便性	自宅は最寄駅から徒歩 5 分、近隣にバス路線あり
日常の移動手段	電車を中心に、バスも時々利用。自動運転車のシェアリング、MaaS の普及等により、移動の利便性が向上。
情報収集の主な手段	デジタル端末上での情報取集が一層普及。新聞・テレビなどの従来からのメディアも活用。2020 年に普及しているスマートフォンとは異なるデジタルデバイスが主流となっている可能性もある。
社会参加に関する状況等	
高齢期の社会参加を充実させる上での課題・ニーズ	年上の知り合いを見ていても、年齢を重ねるといろいろな支え合いや手助けが必要だと思う。体が動くうちは、何か人の役に立つことをしておきたい。認知症高齢者との接し方など、少し勉強してから、ボランティア活動ができないだろうか。
2040 年までに実施する社会参加促進策	【施策 2-①】マッチング機能の充実（ボランティア参加意向のある人と募集団体を効果的につなぐ） 【施策 2-②】疑似的な報酬付与の仕組み（ボランティア活動に対し、ポイント、コイン等を付与） 【施策 2-③】オンラインでのボランティア活動の実施支援 【施策 3-②】AR/VR 等を活用した自己啓発・趣味活動の充実
2040 年に実現を目指す社会参加の状態（例）	最近は介護が必要な人もなかなか施設に入れないと聞いて、他人事ではないと思っている。最近は介護施設での有償ボランティアも増えており、体が動くうちは何か役に立つことをしておこうかと思っている。介護施設に問い合わせたら、認知症高齢者との接し方の講座を案内されたので、今度区民センターに受けに行こうと思っている。

【ペルソナ④】就労したいが年齢制限を心配するシニア男性

ビジュアルイメージ	基本属性	
	性別	男性
	年齢	70 歳
	世帯構成	単身
	主な居場所	家
	経済状態	厳しい

心身機能の状態	
心身機能の状態	健康
交通の利便性・日常の移動手段・情報の主な手段	
交通の利便性	自宅は最寄駅から徒歩 10 分、近隣にバス路線あり
日常の移動手段	電車を中心に、バスも時々利用。自動運転車のシェアリング、MaaS の普及等により、移動の利便性が向上。
情報収集の主な手段	デジタル端末上での情報取集が一層普及。新聞・テレビなどの従来からのメディアも活用。2020 年に普及しているスマートフォンとは異なるデジタルデバイスが主流となっている可能性もある。
社会参加に関する状況等	
高齢期の社会参加を充実させる上での課題・ニーズ	暮らし向きが苦しく、就労したい。これまでの経験を生かした仕事に就きたいが、一度退職してしまうと年齢制限で応募できないものが多く困っている。
2040 年までに実施する社会参加促進策	【施策 1-①】マッチング機能の充実（就労意向のある人と企業等とを効果的につなぐ） 【施策 1-④】高齢者の新たな就業機会の創出（短時間勤務、在宅勤務（オンライン）等、就業者側の希望に応じた就労環境の整備）
2040 年に実現を目指す社会参加の状態（例）	70 歳で退職した後、仕事をどう見つめたらよいかと不安だったが、行政のマッチングプラットフォームに登録したところ、シニア人材歓迎の求職情報がいくつも届いて安心した。近々面接に行くので、張り切っている。

【ペルソナ⑤】無理のない範囲での就労をしたいシニア女性

ビジュアルイメージ	基本属性	
	性別	女性
	年齢	73 歳
	世帯構成	単身
	主な居場所	家、図書館
	経済状態	厳しい

心身機能の状態	
心身機能の状態	健康
交通の利便性・日常の移動手段・情報の主な手段	
交通の利便性	自宅は最寄駅から徒歩 5 分、近隣にバス路線あり
日常の移動手段	電車を主に利用している。駅から離れた場所へ行く時はバス利用。自動運転車のシェアリング、MaaS の普及等により、移動の利便性が向上。
情報収集の主な手段	デジタル端末上での情報取集が一層普及。新聞・テレビなどの従来からのメディアも活用。2020 年に普及しているスマートフォンとは異なるデジタルデバイスが主流となっている可能性もある。
社会参加に関する状況等	
高齢期の社会参加を充実させる上での課題・ニーズ	生活のため、また自分の張り合いのためにも働きたい。ただ、体力・体調に不安があるので、無理なくできるものがよい。
2040 年までに実施する社会参加促進策	【施策 1-①】マッチング機能の充実（就労意向のある人と企業等とを効果的につなぐ） 【施策 1-③】能力に応じて就労できる環境の整備（身体機能や認知機能が低下しても、就労可能となる環境の整備）
2040 年に実現を目指す社会参加の状態（例）	生活のため、また自分の張り合いのためにも働きたい。行政のマッチングプラットフォームに登録したところ、シニア歓迎かつ在宅でできる仕事の案内が届いた。週に 2 ～ 3 日で無理なく働ける仕事をはじめたい。

【ペルソナ⑥】社会参加活動にあまり関心のないシニア男性

ビジュアルイメージ	基本属性	
	性別	男性
	年齢	74 歳
	世帯構成	単身
	主な居場所	家、図書館
	経済状態	ふつう

心身機能の状態	
心身機能の状態	健康
交通の利便性・日常の移動手段・情報の主な手段	
交通の利便性	自宅は最寄駅から徒歩 10 分、近隣にバス路線あり
日常の移動手段	電車を中心に、バスも時々利用。自動運転車のシェアリング、MaaS の普及等により、移動の利便性が向上。
情報収集の主な手段	デジタル端末上での情報取集が一層普及。新聞・テレビなどの従来からのメディアも活用。2020 年に普及しているスマートフォンとは異なるデジタルデバイスが主流となっている可能性もある。
社会参加に関する状況等	
高齢期の社会参加を充実させる上での課題・ニーズ	勤め先を退職してからは、特にこれといったことはしていない。自治会のイベントに参加したこともあるが、継続して特定のコミュニティに所属している訳ではない。散歩をしたり、図書館に行ったりしてマイペースに暮らしている。
2040 年までに実施する社会参加促進策	【施策 1-①】マッチング機能の充実（就労意向のある人と企業等とを効果的につなぐ） 【施策 3-②】AR/VR 等を活用した自己啓発・趣味活動の充実 【施策 4-①】リアルでの交流の場づくり（自然と立ち寄る街中空間の創出） 【施策 4-②】リアルでの交流の場づくり（魅力的な居場所の創出）
2040 年に実現を目指す社会参加の状態（例）	勤め先を退職してからは、特にこれといったことはしていない。地域の団体に入るのは、何となく煩わしいと思ってしまうが、この前駅前広場のベンチに座っていたら移動販売をしていた人に話しかけられた。飲み物を飲みながら世間話をしたら気晴らしになった。週に 1 回来ているようなので、また行ってみようかと思う。

【ペルソナ⑦】体力が衰えても趣味の活動を続けたいフレイルシニア女性

ビジュアルイメージ	基本属性	
	性別	女性
	年齢	78 歳
	世帯構成	夫、子、孫と同居
	主な居場所	家、趣味の集まりや稽古の場
	経済状態	ふつう

心身機能の状態	
心身機能の状態	プレフレイル
フレイル・要介護状態の場合の詳細	ひざや腰に痛みあり。長距離の歩行が徐々に辛くなってきている。
交通の利便性・日常の移動手段・情報の主な手段	
交通の利便性	自宅は最寄駅から徒歩 30 分・自転車で 10 分、バス路線少ない
日常の移動手段	買物や病院に行く時はバスが頼り。 従来の公共交通機関に加え、住宅地と最寄り駅等を結ぶコミュニティバス（自動運転の可能性あり）が普及し、家の近くの地域の拠点（公民館、図書館、公園、スーパー等）への移動に利用可能。ただし、ドア to ドアの移動支援の普及は限定的で、最寄りの停留所までは徒歩へ移動する必要がある。
情報収集の主な手段	デジタル端末上での情報取集が一層普及。新聞・テレビなどの従来からのメディアも活用。2020 年に普及しているスマートフォンとは異なるデジタルデバイスが主流となっている可能性もある。
社会参加に関する状況等	
高齢期の社会参加を充実させる上での課題・ニーズ	体調や体力に不安があっても、これまで続けてきた趣味のサークルを続けたい。サークルの友人たちには、普段の生活の困りごと等も相談でき、心の支えになっている。
2040 年までに実施する社会参加促進策	【施策 3-②】AR/VR 等を活用した自己啓発・趣味活動の充実 【施策 4-③】オンラインでの交流の場づくり（友人・知人との交流を促す） 【施策 6-①】デジタル機器・社会参加活動アプリ導入支援（高齢者のデジタルデバイド解消策） 【施策 6-②】高齢者が使いやすいデジタル機器開発のための助成金
2040 年に実現を目指す社会参加の状態（例）	最近体調や体力に不安が出てきた。80 歳になったら、昔登録した東京都のマッチングプラットフォームから、介護予防のための運動講座の案内が届いた。オンラインでも参加できるというので試してみようと思う。体力を維持しながら、趣味のサークル活動を続けたい。

【ペルソナ⑧】車を手放し移動支援が必要になったフレイルシニア男性

ビジュアルイメージ	基本属性	
	性別	男性
	年齢	80 歳
	世帯構成	夫婦
	主な居場所	家、趣味の集まりや稽古の場
	経済状態	ふつう

心身機能の状態	
心身機能の状態	フレイル
フレイル・要介護状態の場合の詳細	ひざや腰に痛みあり。定期的な運動はしておらず、筋力の低下を感じている。 普段の生活の中でも、疲労感を感じるようになってきた。
交通の利便性・日常の移動手段・情報の主な手段	
交通の利便性	自宅は最寄駅から徒歩 20 分、近隣にバス路線あり
日常の移動手段	電車を中心に、バスも時々利用。 従来の公共交通機関に加え、住宅地と最寄り駅等を結ぶコミュニティバス（自動運転の可能性あり）が普及し、家の近くの地域の拠点（公民館、図書館、公園、スーパー等）への移動に利用可能。ただし、ドア to ドアの移動支援の普及は限定的で、最寄りの停留所までは徒歩へ移動する必要がある。
情報収集の主な手段	デジタル端末上での情報取集が一層普及。新聞・テレビなどの従来からのメディアも活用。 2020 年に普及しているスマートフォンとは異なるデジタルデバイスが主流となっている可能性もある。
社会参加に関する状況等	
高齢期の社会参加を充実させる上での課題・ニーズ	最近車を手放し、公共交通機関を利用するようになったが、足腰が弱っていることを感じる。 買い物や病院通い、趣味のサークルへの移動などが負担に感じるようになってきた。
2040 年までに実施する社会参加促進策	【施策 3-②】AR/VR 等を活用した自己啓発・趣味活動の充実 【施策 5-①】シニア向け移動介助付きオンデマンドバス
2040 年に実現を目指す社会参加の状態（例）	最近車を手放し、公共交通機関を利用するようになったが、足腰が弱っていることを感じる。 買い物や病院通いは、シニア向けの安価なコミュニティバスが利用できるのでありがたい。以前は車で趣味のサークルに通っていたが、マッチングプラットフォームの情報によると、家から徒歩圏内の場所でも似たようなサークルがあるようなので、今度のぞいてみようと思う。

【ペルソナ⑨】足腰が弱っても地域での活動を続けたい要支援シニア男性

ビジュアルイメージ	基本属性	
	性別	男性
	年齢	84 歳
	世帯構成	夫婦
	主な居場所	家、デイサービス・デイケア
	経済状態	ふつう

心身機能の状態	
心身機能の状態	要支援
フレイル・要介護状態の場合の詳細	妻からの勧めもあり、週 1 回は半日型のデイサービスを利用
交通の利便性・日常の移動手段・情報の主な手段	
交通の利便性	自宅は最寄駅から徒歩 15 分、近隣にバス路線あり
日常の移動手段	外出時はバスが頼りだが、最近は出歩く機会が減った。 従来の公共交通機関に加え、住宅地と最寄り駅等を結ぶコミュニティバス（自動運転の可能性あり）が普及し、家の近くの地域の拠点（公民館、図書館、公園、スーパー等）への移動に利用可能。ただし、ドア to ドアの移動支援の普及は限定的で、最寄りの停留所までは徒歩へ移動する必要がある。
情報収集の主な手段	デジタル端末上での情報取集が一層普及。新聞・テレビなどの従来からのメディアも活用。2020 年に普及しているスマートフォンとは異なるデジタルデバイスが主流となっている可能性もある。
社会参加に関する状況等	
高齢期の社会参加を充実させる上での課題・ニーズ	足腰がかなり弱り、一人での外出は困難になってきた。町内会での活動が張り合いになっているので、できる限り続けていきたい。
2040 年までに実施する社会参加促進策	【施策 4-①】リアルでの交流の場づくり（自然と立ち寄る街中空間の創出） 【施策 4-②】リアルでの交流の場づくり（魅力的な居場所の創出） 【施策 5-①】シニア向け移動介助付きオンデマンドバス
2040 年に実現を目指す社会参加の状態（例）	足腰がかなり弱り、一人での外出は困難になってきた。町内会でも同じように外出が難しい人も増えてきたので、オンラインも併用してイベントや会合を行っている。ただ、オンラインばかりではますます体力が落ちるので、家のすぐそばから乗れるコミュニティバスを利用して、夫婦で買い物等外出するよう心掛けている。家のすぐそばの公園にもよく行っている。ベンチも整備されほどよく活気があり、居心地がよい空間となっている。

【ペルソナ⑩】自宅からオンラインで友人・知人との交流する要介護シニア女性

ビジュアルイメージ	基本属性	
	性別	女性
	年齢	87 歳
	世帯構成	単身
	主な居場所	家、老人クラブ・ふれあいサロン
	経済状態	ふつう

心身機能の状態	
心身機能の状態	要介護１～２
フレイル・要介護状態の場合の詳細	軽度の認知症。週数回の訪問介護で何とか日常生活は継続できている。
交通の利便性・日常の移動手段・情報の主な手段	
交通の利便性	自宅は最寄駅から徒歩 10 分、近隣にバス路線あり
日常の移動手段	外出時は電車やバスが頼りだが、最近は外出の機会が減った。 従来の公共交通機関に加え、住宅地と最寄り駅等を結ぶコミュニティバス（自動運転の可能性あり）が普及し、家の近くの地域の拠点（公民館、図書館、公園、スーパー等）への移動に利用可能。ただし、ドア to ドアの移動支援の普及は限定的で、最寄りの停留所までは徒歩へ移動する必要がある。
情報収集の主な手段	デジタル端末上での情報取集が一層普及。新聞・テレビなどの従来からのメディアも活用。2020 年に普及しているスマートフォンとは異なるデジタルデバイスが主流となっている可能性もある。
社会参加に関する状況等	
高齢期の社会参加を充実させる上での課題・ニーズ	足腰がかなり弱り、一人暮らしのためヘルパーさんの付き添いを受けられる時以外は在宅で過ごすことが多くなった。社会とのつながりが減り、孤独を感じることがある。
2040 年までに実施する社会参加促進策	【施策 4-③】オンラインでの交流の場づくり（友人・知人との交流を促す） 【施策 6-①】デジタル機器・社会参加活動アプリ導入支援（高齢者のデジタルデバイド解消策） 【施策６-②】高齢者が使いやすいデジタル機器開発のための助成金
2040 年に実現を目指す社会参加の状態（例）	足腰がかなり弱り、一人暮らしのためヘルパーさんの付き添いを受けられる時以外は在宅で過ごすことが多くなった。老人クラブの集まりには、体調によってはオンラインで参加している。ヘッドセットをつけるとその場に参加しているような臨場感があって、交流を楽しめている。一日家に閉じこもっていると気持ちが塞ぐこともあるが、オンラインで話し相手を見つけられるのはよい気晴らしになっている。

５.ステップ３：社会参加促進策の立案

ステップ３では、2040 年の高齢者の社会参加活動を促進するための社会参加促進策の検討を行った。さらに、2040 年の新しい社会参加促進施策に向けたロードマップと全体構想を策定した。

（１）調査・分析方法

ステップ３では、ペルソナの「社会参加に係る課題・ニーズ」と「2040 年に実現を目指す社会参加の状態（例）」の差分が実施すべき社会参加促進策であると捉え、検討を行った。

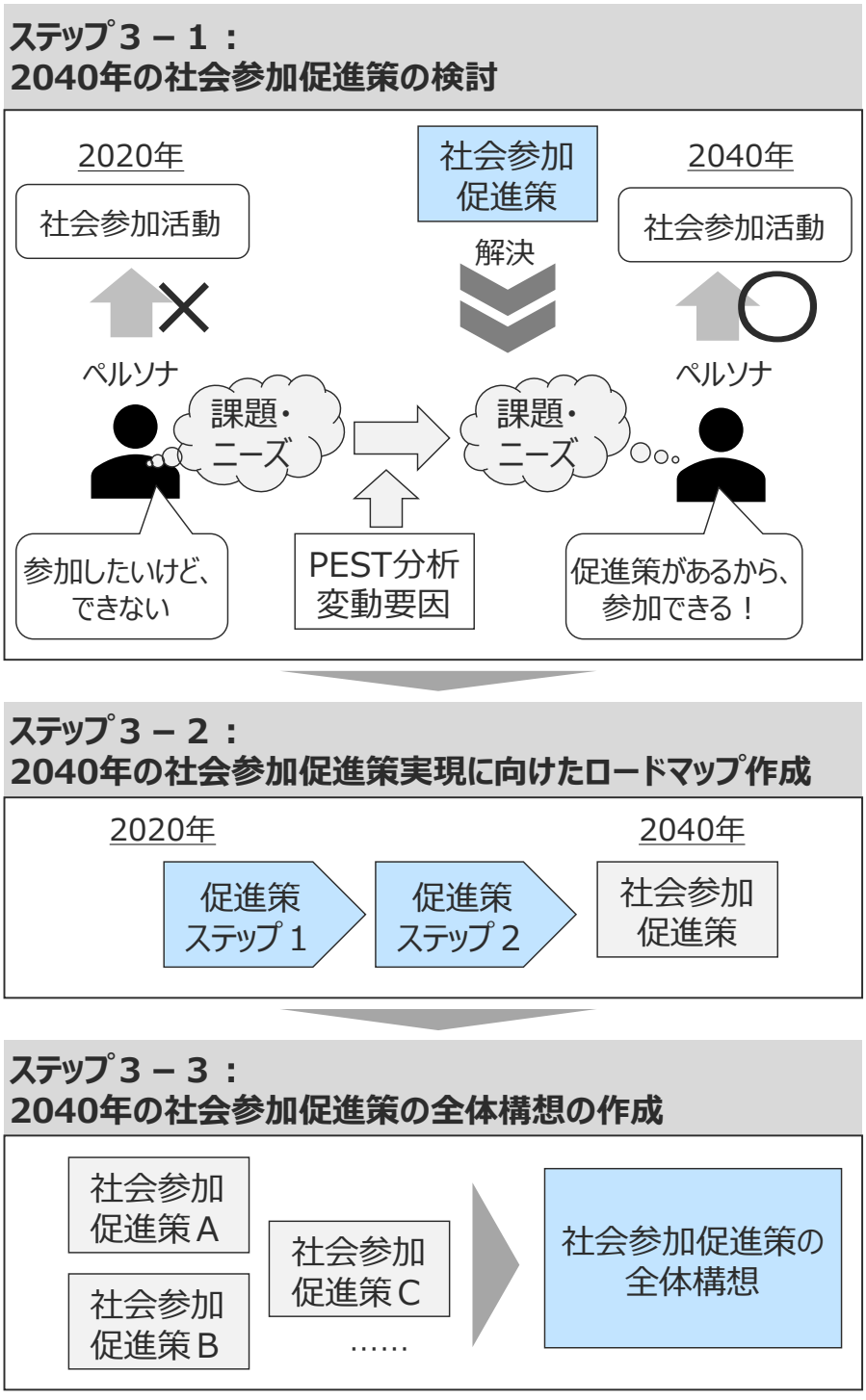
ステップ３－１の 2040 年の社会参加促進策の検討では、ペルソナの社会参加を充実させる上での課題・ニーズや社会参加促進策が必要となる社会参加活動の分野を整理し、社会参加促進策を検討した。なお、2040 年の高齢者の社会参加に係る課題・ニーズについては、2020 年の高齢者の社会参加に係る課題・ニーズを基に、PEST 分析による社会状況の変化の結果を踏まえて想定している。

さらに、社会参加促進策を具体化するための個別施策についても、2040 年の高齢者の課題・ニーズを踏まえ、実施内容や効果、課題・検討事項、東京都の役割、参考事例を整理し、具体化した。

また、2040 年の社会参加促進策の実現を目指して、各施策が段階的に実行されると考えられることから、ステップ３－２では、2040 年に向けて社会参加促進策を実現するためのロードマップを作成した。ステップ３－２で検討したロードマップについては、個別施策の中に記載した。

ステップ３－３では、ステップ３－１で作成したそれぞれの社会参加促進策をより高齢者にとって有効である施策とするために、これらの施策を統合し、訴求していくための全体構想を作成した。

（図表）ステップ３の調査・分析方法の手順



（２）調査・分析結果

ステップ３－１：2040 年の社会参加促進策の検討

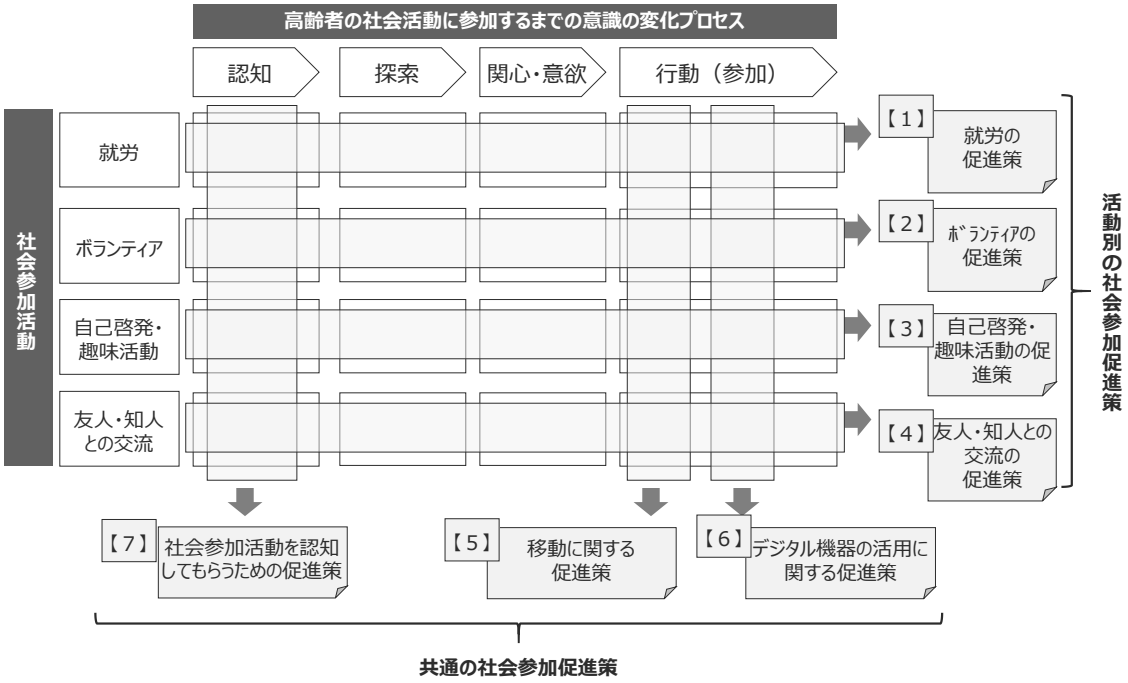
ステップ３－２：2040 年の社会参加促進策実現に向けたロードマップ作成

本事業では、社会参加活動を就労、ボランティア、自己啓発、友人・知人との交流の４つの活動を対象として、社会参加促進策を検討した。

社会参加促進策を検討する際の視点として、高齢者が社会参加活動を認知してから参加するまでの意識の変化のプロセス（認知、探索、関心・意欲、行動（参加））に着目して、４つの活動それぞれについて、活動別の社会参加促進策を検討した（下記図表：【１】、【２】、【３】、【４】）。

ただし、高齢者にさまざまな社会参加活動を認知してもらうための促進策と、社会参加活動に参加する際の障害を解決するための移動支援とデジタル機器の活用支援については、社会参加活動の分類によって異なるものではないことから、すべての社会参加活動共通の社会参加促進策として検討を行った（下記図表：【５】、【６】、【７】）。

（図表）2040 年の社会参加促進策の検討の視点と分類

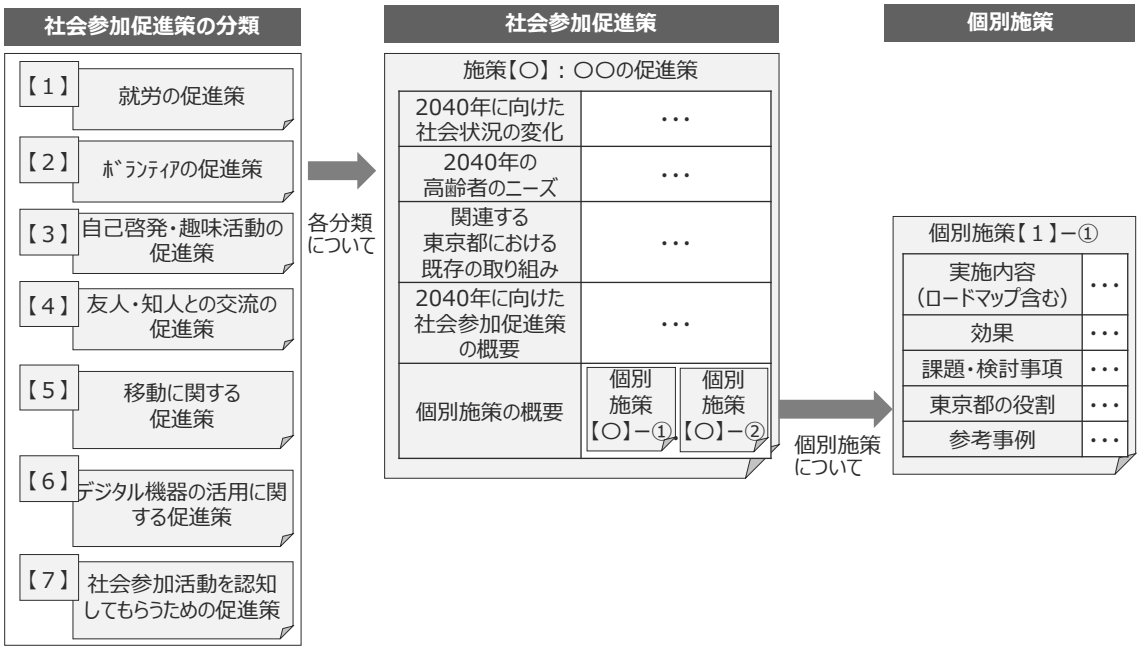


本事業で検討の対象とした社会参加促進策の分類と、各分類の個別施策との関係性は以下のとおりである。

社会参加促進策の分類ごとに、2040 年に向けた社会状況の変化と 2040 年に向けた高齢者のニーズ、関連する東京都の既存の取組を整理し、社会参加促進策の概要を作成した。ここで、2040 年の高齢者の社会参加に係る課題・ニーズは予測が難しいことから、2020 年時点での高齢者の社会参加に係る課題・ニーズを基に、PEST 分析による社会状況の変化の結果を踏まえて、2040 年にかけて継続している課題・ニーズであると解釈して、2040 年の高齢者の課題・ニーズを作成した。以降の頁では、注記していないが、「2040 年の高齢者の課題・ニーズ」として記載している。

さらに、それぞれの社会参加促進策を具体化するための個別施策についても検討を行った。個別施策については、実施内容、効果、課題・検討事項、東京都の役割、参考事例を整理した。また、2040 年に向けて社会参加促進策を実現するために、個別施策のロードマップも検討し、個別施策の中で記載した。

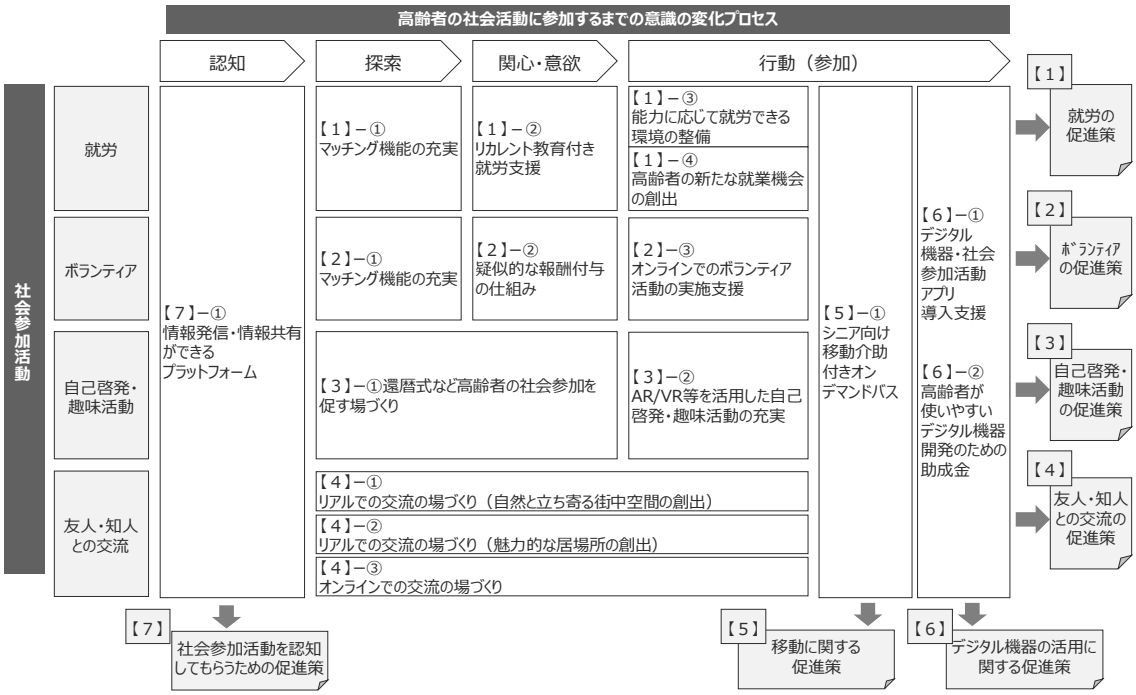
（図表）社会参加促進策の分類・社会参加促進策・個別施策の関係性



社会参加促進策の各分類で検討した個別施策の一覧は以下のとおりである。

前述した社会参加促進策の検討の視点で整理するとともに、それぞれの社会参加促進策に係る高齢者の抱える課題とそれに対する個別施策を整理している。

（図表）社会参加促進策及び個別施策一覧（マッピング）



（図表）社会参加促進策が必要となる背景と個別施策一覧

社会参加促進策	社会参加促進策が必要となる背景・ 社会参加に係る高齢者の抱える課題 （※2020 年の高齢者の社会参加に係る課題を基に、PEST 分析の結果を踏まえて、2040 年の高齢者の課題を作成した。）	個別施策
【１】 就労の 促進策	・ 就労意向のある人に希望に合致する情報を提供し、就労を後押しするマッチング機能の充実が課題である。個人の希望や能力に応じた就労に関する情報提供や仕事（企業）と個人のよりきめ細かいマッチングが行われる必要がある。 ・ 就労意向を有するが、身体状態等を理由として就労を諦めている高齢者が一定数存在する。そこで、テクノロジーを活用し、身体機能や認知機能が低下しても、就労可能となる環境の整備が求められる。 ・ 就業（希望）者への支援のみならず、企業側の環境整備も必要である。高齢者の「働きたい」「役に立ちたい」気持ちを生かす就業機会の創出を企業と連携して行い、短時間勤務、在宅勤務（オンライン）等、就業者側の希望に応じた就労環境の整備、仕事の創出が課題である。	【１】－① マッチング機能の充実 ⇒p128 【１】－② リカレント教育付き転職支援 ⇒p132 【１】－③ 能力に応じて就労できる環境の整備 ⇒p135 【１】－④ 高齢者の新たな就業機会の創出 ⇒p137
【２】 ボランティアの促進策	・ ボランティアへの参加意向のある人の希望に合致する情報を提供し、必要に応じて体験などの機会を提供することで、活動開始を後押しすることが重要である。これまでボランティア募集者と、希望者双方のニーズをくみ取りマッチングすることは難しかったが、利用者にとっては登録しやすく、募集団体にとっても活用しやすいマッチングのプラットフォームを構築することを目指す。	【２】－① マッチング機能の充実 ⇒p143 【２】－② 疑似的な報酬付与の仕組み ⇒p146

	・　「有償ボランティア」として何らかの報酬が受け取れるボランティアについても、市民のニーズが高く、現在のボランティアポイント制度を拡充させ、これまでボランティアに関心のなかった層も含めて、ボランティアへの参加を増やしていくことを目指す。 ・　コロナ禍で在宅勤務やオンライン会議が普及しているが、ボランティアの分野においても、在宅から、あるいは体調に不安があっても参加できる仕組みとして、オンラインでの活動支援のニーズに応えていくことを目指す。	【２】－③ オンラインでのボランティア活動の実施支援 ⇒p149
【３】 自己啓発・趣味活動の促進策	・　高齢期における自己啓発・趣味活動への参加にあたっては、本人が広く社会に存在する既存の活動メニューを知ることから始まるが、これまでのように高齢者が能動的に情報を取得しなければならない状況では、個々の高齢者の積極性に大きく依存し、結果として情報を取得できる者及び個々の高齢者が取得できる情報の量は限られたものとなる。このため、今後は他者から時宜を得て情報が提供される環境を整備することが望ましく、すべての人が一定年齢を迎えた際、一律に行政から社会参加に関する情報提供を提供する仕組みづくりが求められる。 ・　また、実際に活動に参加することに躊躇する高齢者も存在すると考えられるため、情報取得後から参加に至るまでのハードルを下げる観点から、個々人の趣味趣向に沿った自己啓発・趣味活動メニューのマッチングや、実際の活動の疑似体験などにより、活動に参加しやすくなるような環境整備が必要となる。 ・　さらに、健康状態や身体機能を問わず自己啓発・趣味活動に参加できる環境整備や、よりリアルな体験を可能とするなど、オンラインも活用しつつこうした取組を進めることで、実際の参加への移行を促すことが課題である。	【３】－① 還暦式など高齢者の社会参加を促す場づくり ⇒p155 【３】－② AR/VR 等を活用した自己啓発・趣味活動の充実 ⇒p158

<table>
<tr><td rowspan="3">【４】
友人・知人との交流の促進策</td><td>・　他者との交流を促すためには、まずは人が集まり自然と会話が生じる現実の場を創出することが必要である。その際、目的の有無にかかわらず、またストレスなく集うことができることが重要であることから、例えば街中や道路に休憩スペースやアート空間を設置するなどの空間的な工夫により、本人の意図しない形でも他者との交流機会を増やすことが必要である。
・　併せて、外出のための小さな目的づくり・きっかけづくりとして例えば子ども食堂の高齢者版のような形で食事を中心とした集まりの場を設けることで、能動的な外出へとつなげていくことが求められる。
・　さらに、他者との交流を促すためには、オンラインによる交流の場を創出することも必要である。外出に要する労力の軽減や、身体機能の低下等により外出が困難な者へのフォローとして必要であり、また、オンラインによって、通常は時間帯や場所の都合により共有できない日常生活の多くの部分を共有すること、共有できる友人・知人の範囲が広がる可能性がある。このため、オンライン上に交流プラットフォームに設置し、AI 等も活用することでさまざまな者とさまざまな話題を共有しつつ、コミュニケーションを取れる場を創出することが今後の課題である。</td><td>【４】－①
リアルでの交流の場づくり（自然と立ち寄る街中空間の創出）
⇒p164</td></tr>
<tr><td>【４】－②
リアルでの交流の場づくり（魅力的な居場所の創出）
⇒p168</td></tr>
<tr><td>【４】－③
オンラインでの交流の場づくり
⇒p171</td></tr>
</table>

【５】 移動に関する促進策	・ 移動に関連する高齢者の課題は多岐に渡るため、高齢者にさまざまな移動支援の選択肢を提供することが重要である。 ・ 例えば、公共交通機関の交通網から外れている、最寄りのバス停や駅まで、高齢者が歩く場合には距離的に難しい、バスの運行頻度が少ない、複数の交通機関の乗り換えが困難など、高齢者の居住地域や目的によって、必要な支援策が異なっている。 ・ そこで、高齢者の要望に合わせて時刻やルート設計を行ったオンデマンドバスの運行を行うことが必要であると考えられる。 ・ また、最適化されたルート設計であっても、自宅前までの送迎が難しいことが想定されるため、自宅から最寄りのバス停までは、ボランティアによる移動介助の支援をできるようにすることも課題である。 ・ さらに、これらの高齢者がオンデマンドバスを利用したい時刻や乗降場所を入力するための、検索・予約・決済等の情報は、共通のアプリケーションを作り、高齢者が使いやすいものにすることが必要である。	【５】－① シニア向け移動介助付きオンデマンドバス ⇒p177
【６】 デジタル機器の活用に関する促進策	・ デジタル機器の「使い方」の支援を充実させていくことが課題である。 ・ 2040 年の高齢者は、現在よりもデジタル機器に対するリテラシーは高くなっていると考えられることから、より高度なテーマも研修・講習会として実施していく必要がある。デジタル機器やアプリケーションの使い方についてのオンラインや対面の個別相談会を実施し、デジタル機器を利用した社会参加活動を促進していくことが求められる。 ・ さらに、高齢者にとって操作しやすいデジタル機器やアプリケーションの開発を行う企業に対する助成金制度を設け、高齢者が使いこなせるデジタル機器を整備していくことも求められる。	【６】－① デジタル機器・社会参加活動アプリ導入支援 ⇒p183 【６】－② 高齢者が使いやすいデジタル機器開発のための助成金 ⇒p185

【7】 社会参加活動を認知してもらうための促進策	・ 【1】～【6】の社会参加促進策を高齢者に認知してもらい、高齢者がより積極的に社会参加活動に参加してもらうために、それぞれの分野の施策を個別に高齢者に訴求するのではなく、東京都の共通の施策として、高齢者が安心して利用できる社会参加活動の情報発信、双方で情報共有できるプラットフォームを構築することが課題である。 ・ 具体的には、高齢者に社会参加活動の情報を一元的に取得できるポータルサイトとして活用してもらうだけでなく、社会参加活動に係る多様なニーズを有する高齢者に対して、個々人の属性や興味・関心のある社会参加活動のデータベースを基に、おすすめの社会参加活動や活用できる社会参加促進策を提示することが求められる。 ・ その上で、高齢者のお悩みに対応するために、音声やメールなどを介して、プラットフォーム上で相談できる問合せ窓口を設け、高齢者が安心して利用できる仕組みが必要である。	【7】－① 情報発信・相互共有のプラットフォーム ⇒p190

社会参加促進策　【1】高齢者の就労促進

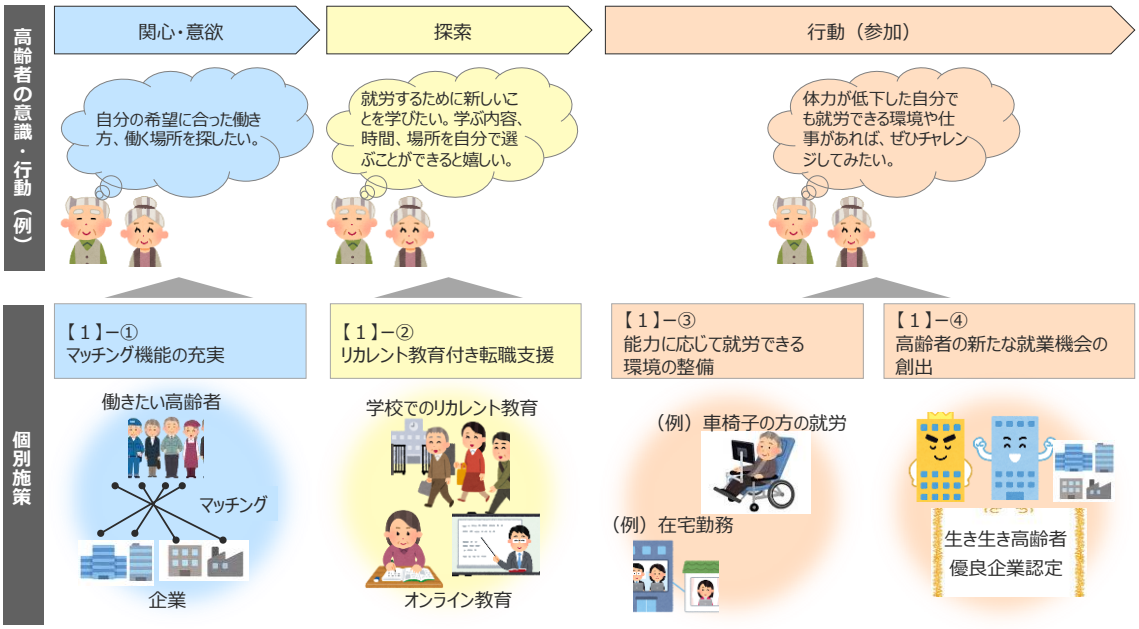
2040 年に向けた社会状況の変化	・　有識者へのインタビュー結果より、年金・医療・介護制度の変化に伴い、今後は疾病等による個々人の支出の伸びが見込まれることから、可処分所得の確保のため、高齢者の生活のための就業意欲が高まると想定した。 ・　また、2040 年の全体の高齢者は、平均寿命、健康寿命ともに延伸し、全体として高齢者の数が増えることから、就労意欲や学習意欲の高い人々がこれまでよりも増えることが予想される。 ・　2040 年には生産年齢人口が大幅に減少し、社会保障制度の支え手を増やしていく必要性に迫られるため、定年制度の見直しや継続雇用制度の拡大が進む。 ・　働く方の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会が実現することにより、高齢者の就業機会、働き方の選択肢が大きく拡大する。 ・　加えて、保育・医療・介護など人材不足が深刻な仕事に対する担い手としての活躍も期待されるようになる。
2040 年の高齢者の課題・ニーズ	・　2021 年時点で、「ほとんど毎日」仕事をしている割合は年代が上がるにつれて低下傾向であるが、60 代の約 58%、70 代の約 30%、80 代以上の 14%は何らかの収入を伴う仕事をしている。 ・　年代が上がるにつれて、「収入を得る」ために仕事をしている割合は低下傾向にあり、健康や自己実現等のために仕事をしている割合が増加する。70 代の 38%、80 代以上の 42%は収入以外の理由で仕事をしている。 ・　男女とも生涯現役で就労を継続したいとの意向を有する方が 3 割程度存在。 ・　就労意向を有しているものの、就労できていない方が全体の 26.3%程度存在。就労していない理由をみると、「希望や条件にあうところがない」が 7.6%と「年齢制限で働き先が見つからない」が 18.7%となっており、働き先とのマッチングを通じてこの層は就労につながることができる可能性がある。 ・　支援としては、「情報提供」、「マッチング」、「体調や不安があっても就労できる環境整備」がいずれの年代も 3 割を超えたニーズが確認されており、2040 年に向けて全世代に共通するこれらのニーズにいかに対応するかが重要になると考えられる。
関連する東京都	・　東京しごとセンター事業、シルバー人材センター、TOKYO 創業ス

における既存の取組	テーション、東京キャリア・トライアル 65（東京都シニア応援プロジェクト）、TOKYO はたらくネット、アクティブシニア就業支援センター（はつらつ高齢者就業機会創出支援事業）、AIIT シニアスタートアッププログラム　等
関連する国における既存の取組	【厚生労働省】 ・　65 歳超雇用推進助成金の支給、高齢・障害・求職者雇用支援機構による事業主に対する相談援助、シルバー人材センター事業、生涯現役促進地域連携事業、生涯現役支援窓口事業、高年齢退職予定者キャリア人材バンク事業、特定求職者雇用開発助成金等の各種助成金の支給、ハローワーク等による高年齢者雇用確保措置未実施企業に対する啓発指導　等
関連する企業等における既存の取組	・　経団連を中心に高齢者雇用のさらなる推進に向けた以下のような取組を推進 ➢　若年期からの従業員の能力開発、健康の維持・増進への支援 ➢　高齢従業員の役割の明確化 ➢　高齢者が継続的に就業できる職場環境への配慮 ➢　多様な就労形態の準備など、高齢者が働きやすい環境の整備　等

2040 年に向けた社会参加促進策の概要
・　今後就労を促進していくために重要なのは、就労意向のある人の希望に合致する情報を提供し、就労開始を後押しする「マッチング機能」の充実である。個人の希望や能力に応じた就労に関する情報提供や仕事（企業）と個人のよりきめ細かいマッチングがオンラインで行われることを目指す。…施策① ・　現に就業している方や事情（子育て、介護、引きこもり等）があって現在就労していない非就業者に対して、退職後に向けた新たな知識・技術の修得機会の提供と経験を生かせる転職先とのマッチング支援が一体的に行われることを目指す。…施策② ・　就労意向を有するものの、身体状態等を理由として就労を諦めている方が一定数存在する。就労意欲がある方は誰もが自分らしく就労することができる社会の実現を目指して、テクノロジーを活用し、加齢等により身体機能や認知機能が低下しても、就労可能となる環境の整備を目指す。…施策③ ・　就労促進にあたっては、就業（希望）者への支援のみならず、企業側の環境整備も必要である。高齢者の「働きたい」「役に立ちたい」気持ちを生かす就業機会の創出を企業と連携して行い、短時間勤務、在宅勤務（オンライン）等、就業者側の希望に応じた就労環境の整備、仕事の創出を目指す。…施策④
個別施策案の概要

共通	施策【１】－① マッチング機能の充実（東京都人材マッチングプラットフォーム（仮称）の構築）	・　個人の希望や能力に応じた就労に関する情報提供や仕事（企業）と個人のマッチングがオンラインで行われる仕組みの構築。
個人向け	施策【１】－② リカレント教育付き就労支援	・　就業者に対して、退職後に向けた新たな知識・技術の修得機会の提供と経験を生かせる転職先とのマッチング支援を一体的に行う仕組みの構築。 ・　事情（子育て、介護、引きこもり等）があって現在就労していない非就業者に対しても就労に必要な知識・技術の修得機会の提供と希望に合致した就労先とのマッチング支援を行う。
	施策【１】－③ 能力に応じて就労できる環境の整備	・　テクノロジーを活用し、加齢等により身体機能や認知機能が低下しても、就労意欲がある方は誰もが自分らしく就労することができる環境を整備。
企業・自治体向け	施策【１】－④ 高齢者の新たな就業機会の創出	・　高齢者の「働きたい」「役に立ちたい」気持ちを生かす就業機会を企業と連携して創出。短時間勤務、在宅勤務（オンライン）等、就業者側の希望に応じた就労のあり方を実現する環境を整備。

（図表）就労促進の施策イメージ



個別施策

施策【１】－①マッチング機能の充実 （東京都人材マッチングプラットフォーム（仮称）の構築）	
実施内容	ステップ１ ・　個人の希望や能力に応じた就労に関する情報提供や仕事（企業）と個人のマッチングがオンラインで行われる仕組みを構築する。 ・　就業者側のニーズが多様化していることを踏まえ、既存のマッチングシステムと比較してより柔軟な条件設定（時間、場所等）を可能とすることを想定。マッチングして終わりではなく、就業者、企業双方が評価やフィードバックを一元的にプラットフォームに登録できる仕組みとし、マッチングの質の改善が継続的に担保されるようにする。 ステップ２（2040 年のあるべき姿） ・　中長期的には、蓄積した利用者情報、マッチング記録等をビックデータとして活用し、リコメンド機能を強化することで、個人の希望や能力に応じた就労に関する情報のプッシュ型の提供やマッチングが自動で行われる仕組みとすることを目指す。経済産業省の未来イノベーション WG において、2040 年までに AI は「人間が出来る理解に加え、人が出来得ない、データ解釈・示唆の提供が可能に」なると予想されている。また、同 WG において 2040 年までに量子コンピュータは「大規模データを用いた最適な組合せ導出等の複雑な計算を超高速、高精度で行うことが可能に」なると予想されている。このような予想を前提にすると、2040 年においては、AI や量子コンピュータ等の技術を用いることで、本人や身近な人すら認識していない潜在化した希望やニーズを AI や量子コンピュータが超高速、高精度で分析・抽出し、最適な情報提供が行われるようになると考えられる。 ・　また、１人では対応が難しい仕事や就労時間・日数等の条件が合わない仕事について、複数人で業務を分解して分担し対応することも可能とし、より広く担い手確保と就業機会の提供が可能とする機能も検討する。例えば、定年後に短日数で働きたいという高齢者に対して、２人でペアを組む「ワークシェアリング」の提案を行う（同じ業務を２人で３日と２日に分けて働くイメージ）。「ワークシェアリング」の仕組みを用いることにより、従来は５日勤務可能な高齢者しか従事できなかった仕事に３日勤務希望の方と２日勤務希望の方が仕事をシェアすることで就労することが可能となる。 ・　加えて、「リカレント教育」の内容とプラットフォームの機能は一体的に検討し、希望する仕事に必要なスキル等が不足している場合には、どのよ

	うな「リカレント教育」を受講すべきか（≒何を学習すれば、希望する仕事に就けるのか）をプラットフォーム上で可視化し、リカレント教育の受講につなげる仕組みとする。 ・　リカレント教育のカリキュラム構成については今後個別具体的な検討が必要であるが、例えば、事務職業務（事務、秘書、貿易事務）、営業職業務などを希望する方に対しては以下のようなビジネスで求められる実践的なスキルを中心とした講座を提供することが考えられる。 ＜講座内容（例）＞ キャリアマネジメント、IT リテラシー、英語スキル、日本語コミュニケーション、簿記、財務会計、経営分析、経理実務、貿易実務、記録情報管理、社会保険法、労働法　など ※日本女子大学リカレント教育課程のカリキュラムを参考
効果	・　個人の希望や能力に応じた就労に関する情報提供や仕事（企業）と個人のマッチングがオンラインで行われることにより、就労が促進される。 ・　リコメンド機能を強化することにより、就労前後のミスマッチが生じる可能性が軽減される。 ・　業務をシェアする仕組みを設けることで、従来以上に多様な仕事、働き方は就労意向を有するすべての方に提供できるようになる。
課題・検討事項	①関連する雇用・労働法制等の確認・調整 ・　職業紹介事業については、職業安定法、労働者派遣法等の関連法規において、取扱職業の範囲、許可・届出の要否、労働者保護のためのルール、国への報告義務等が定められており、事業の実施にあたってはそれらの関係法規との関係性（現行法規の枠組みで実施できるのか）の検討が必要 ②民間サービスとの関係性の整理 ・　マッチング支援については、民間サービスも多く登場しており、そのような中で行政が中心となり実施することのメリット・デメリットを行政、就業者、企業のそれぞれの視点から整理することが必要。 ・　参考事例として後掲している AI 活用した就職マッチングシステム「SODAMO」は神戸発のスタートアップ企業と神戸市が共同で開発しており、民間企業のノウハウ等を積極的に活用することでより速やかに今回提案しているマッチング支援の仕組みを実現することが可能になると考えられる。 ③利用者保護のための仕組みの検討 ・　本施策においては、就労支援に必要な個人情報等の収集、管理を行うことが必要になるため、個人情報の取扱いを含めた利用者保護のための仕組みの検討が必要。また、オンライン上でマッチングが完結する仕組みを想

	定しているため、なりすまし防止の方策等についても検討が必要。
東京都の役割	・　プラットフォーム構築、民間企業の環境整備に関する助成。

現時点の参考事例

■千葉県柏市×東大　GBER（ジーバー）

千葉県柏市では、東京大学先端科学技術研究センター、一般社団法人セカンドライフファクトリーと共同で、地域におけるシニア人材と、地域の仕事（農作業の手伝い、街路樹の剪定など）や社会参加（ボランティア、生涯学習など）の各種求人情報とのマッチングを行う Web アプリ「GBER（ジーバー）」を開発し、実証実験を実施。

（図表）ｘｘｘｘ

- カレンダー:予定の空いている時間に合わせて地域活動を見つけられる
- マップ:生活圏内から地域活動を見つけられる。
- Q&A:簡単な質問に答えていくことで、興味関心やスキルに応じた地域活動を見つけられる

出所:東京大学HP等を基に日本総研作成

■兵庫県神戸市　AI で就職氷河期世代の就労支援

神戸市は 2020 年 12 月より、就職氷河期世代の就労を支援するため、AI が性格や価値観をもとに就職先をマッチングするサービス「SODAMO（ソダモ）」の提供を「LINE」上で開始。SODAMO には AI マッチング機能のほか、キャリアアップ・セミナー情報表示、心理チェック/適職診断機能、転職サポート（カウンセリング）などが含まれる。

（図表）SODAMO の主な機能

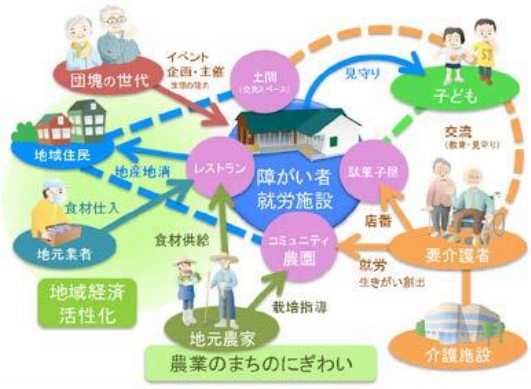
（出所）神戸市プレスリリース

■農福連携：コミュニティ農園「ぺこぺこのはたけ」社会福祉法人ゆうゆう

社会福祉法人ゆうゆうは、北海道当別町・江別市において、障害者総合支援法事業を軸に、子育て支援事業、介護予防事業、介護保険対象外生活支援事業、福祉教育事業を展開。共生型コミュニティ農園「ぺこぺこのはたけ」は、農業を通じて、子どもから高齢者まで、また障害者、大学生等のあらゆる住民が集い、活動することのできる交流拠点として開

設。農園では、元気な高齢者だけでなく、認知症の高齢者も、これまでの農業経験を生かして、地元農家の協力のもと働く。生きがいづくりだけではなく、しっかりと所得を得られるように工夫しており、採れた食材を活用したコミュニティレストランも併設され、障害者の就労の場となっている。

（図表）「ぺこぺこのはたけ」の仕組み



（出所）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「『生涯活躍のまち』に関する取組事例集

施策【１】－②就業者向けのリカレント教育付き転職支援 ※プレシニア（50 代～60 代前半）を主な対象と想定	
実施内容	【リカレント教育について】 ・　リカレント教育に関する取組は既に東京都で実施されているが、希望するリカレント教育を誰もが受けることができる環境、実体験に近い学習を可能とする環境、一人ひとりの状況に応じたきめ細かい対応が可能な環境については 2040 年に向けてより一層の充実が必要である。例えば、以下のような流れで環境整備を進め、「東京しごとセンター」等の機能の強化と拡大を図り、知識・技術の修得機会の提供を行うことが考えられる。 ステップ１ ・　低額または無償で利用可能なオンライン学習環境の構築を支援し、場所・時間・お金の制約を超えて、希望するリカレント教育を誰もが受けることができる環境を整備する。また、効果的なリカレント教育の実現に向けて協働・双方向型の学習にオンラインコミュニケーションツール等のデジタル技術も積極的に採用する。リカレント教育で提供するコンテンツについては、大学・研究機関、民間企業と連携して、設計を行う。 ステップ２ ・　リカレント教育における AR（拡張現実）や VR（仮想現実）等の活用を促進し、従来の単なる文字や音声、画像、動画によるコンテンツと比べて実体験に近い学習を可能とする環境を整備する。また、就業を希望する方には、AR や VR 等の活用した疑似的な就業体験を行う機会を提供することも検討する。 ステップ３（2040 年のあるべき姿） ・　蓄積した学習履歴等のビックデータを活用し、リカレント教育のカリキュラム設計、実行、効果検証、見直しの PDCA サイクルがエビデンスベースで実施される仕組みを構築する。また、受講者の理解度や関心に応じた学習コンテンツを提供するアダプティブ・ラーニング（個別最適化学習）ができるようにし、一人一人の状況に応じたきめ細かいリカレント教育をより一層促進する。（イメージ図を後掲） 【転職支援について】 ステップ１（2040 年のあるべき姿） ・　リカレント教育の目的は多岐にわたるが、就業を希望する方には、教育を通じて得た知識や技術等を生かすことができる転職先とのマッチング支援を「施策①東京都人材マッチングプラットフォーム（仮称）」を通じて行う。

効果	・　自分のニーズに応じたリカレント教育を時間や場所の制約なく受けることができるようになる。 ・　現役時代から定年退職後に向けた準備がしっかりと行われることにより、退職後の生活への移行がスムーズに行われるようになる。 ・　リカレント教育と転職支援が一体となって行われることにより、教育内容と転職に際して必要となる知識・技術等のギャップが最小化され、より効果的・効率的で満足度の高い転職支援が行われる。
課題・検討事項	・　「東京しごとセンター」「都立職業能力開発センター高年齢校」の機能の強化と拡大 ・　関連する雇用・労働法制等の確認・調整 ➢　職業紹介事業については、職業安定法、労働者派遣法等の関連法規において、取扱職業の範囲、許可・届出の要否、労働者保護のためのルール、国への報告義務等が定められており、事業の実施にあたってはそれらの関係法規との関係性（現行法規の枠組みで実施できるのか）の検討が必要 ・　大学・研究機関、民間企業との連携方法の検討 ➢　リカレント教育で提供するコンテンツを大学・研究機関、民間企業と連携して設計するにあたって、それぞれの連携のメリットの整理が必要。また、連携の枠組み（コンソーシアム方式等）について、どこを主体とすべきかと併せて検討が必要

現時点の参考事例

■立教大学セカンドステージ大学（学校法人立教学院）

2008 年 4 月に立教大学は 50 歳以上のシニアのために「立教セカンドステージ大学（RSSC）」を創設。人文学的教養の修得を基礎とし、「学び直し」「再チャレンジ」「異世代共学」を目的とし、科目群は「エイジング社会の教養科目群」「コミュニティデザインとビジネス科目群」「セカンドステージ設計科目群」とオムニバス講義で構成されている。

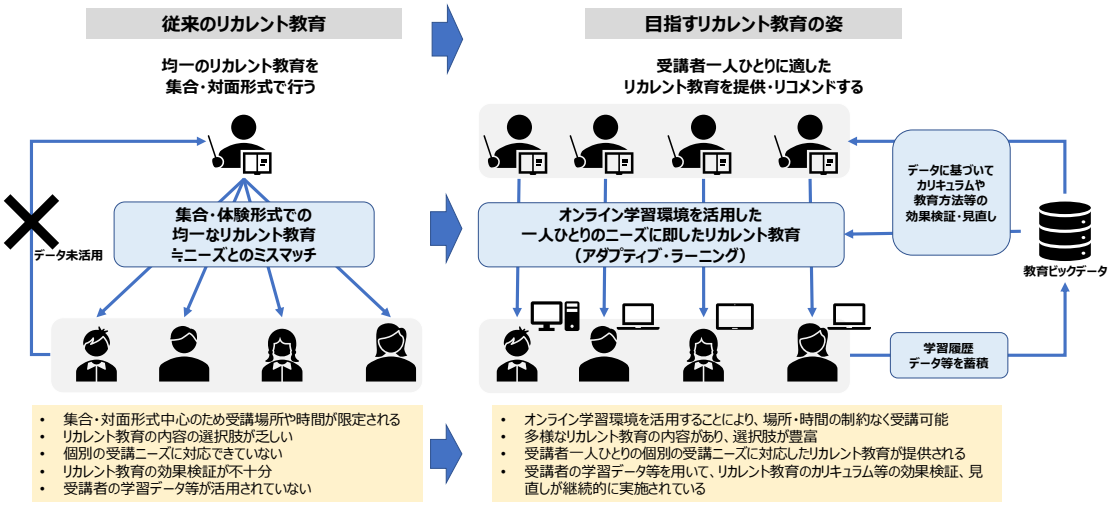
（図表）立教大学セカンドステージ大学

（出所）学校法人立教学院

■日本女子大学　リカレント教育課程（リカレント教育・再就職システム）

大学卒業後に就職しても育児や夫の転勤、あるいは自身の進路変更などによって離職した女性に１年間のリカレント教育を提供するだけでなく、修了者一人ひとりの資質に適う再就職先をあっせんすることを一体化した事業として実施。

（図表）ビックデータを活用した
アダプティブ・ラーニング（個別最適化学習）のイメージ



施策【１】－③能力に応じて就労できる環境の整備	
実施内容	・　テクノロジーを活用し、加齢等により身体機能や認知機能が低下しても、就労意欲がある方は誰もが自分らしく就労することができる環境を整備する。 ・　直近では、マッチング支援、身体機能や認知機能が低下しても就労可能な仕事の創出を推進する。 ・　近年、障害者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組として農福連携が推進されており、それらの先駆的な取組も参考にしつつ、具体的な仕組みを検討することを想定。2040 年に向けては、テクノロジーを活用し、身体機能や認知機能の制約があっても、就労可能な仕事の幅（≒選択肢）の拡大を図る。 ステップ１ ・　身体機能や認知機能が低下しても就労可能な仕事と就労意向がある方のマッチング支援を行う。具体的には、地域包括支援センター、民生委員、就労支援コーディネーター等が就労意向のある方の把握、都へ報告を行い、報告内容を基に、就労意向のある方に就労可能な仕事を紹介する方法などが考えられる。並行して、「施策⑤高齢者の新たな就業機会の創出」の一環として、身体機能や認知機能が低下しても就労可能な仕事の創出を企業が研究機関等と連携して推進する。例えば、以下のような取組が考えられる。 ＜仕事の創出例＞ ・　身体機能の衰えがある技術者に自身の経験等伝える教育業務を担ってもらう。 ・　従来は従業員一人で対応していた仕事を複数人でシェアできるように分割し、一人あたりの負担を軽減し、身体機能が衰えた高齢者に担ってもらう。 ・　認知機能の低下がある方に、体を使う仕事や定型化された仕事（清掃作業、洗車、商品などの運搬や移動、片付け、農作業等）を周囲のサポートを受けながら担ってもらう。 ステップ２（2040 年のあるべき姿） ・　テクノロジーを活用し、身体機能や認知機能の制約があっても、就労可能な仕事の幅（≒選択肢）の拡大を図る。例えば、遠隔操作できる「分身ロボット」を使って自宅にいながら勤務可能な仕組みの導入、「パワースーツ・アシストスーツ」により身体機能の低下があっても高齢者が軽度の肉体労働を可能とする仕組みの導入等を検討する。これらの導入により、高齢者自身が介護の担い手として活躍することが可能となり、老老介護等

	の問題解決に貢献することも想定される（「パワースーツ・アシストスーツ」を着て介護助手として働く、「分身ロボット」を使って遠隔で見守りサービスを提供するなど）。 ・ 2040 年時点では身体機能や認知機能の低下があっても就労意向がある方は誰もが就労が可能な環境の整備を目指す。
効果	・ 体調や体力に不安を抱える方、足腰が弱っている方、認知機能の低下がある方であっても、就労意向がある方は誰もが就労ができるようになることにより、生きがいや、やりがいの創出につながる。 ・ 就労を通じた新たなコミュニティ参加によい、孤独化・孤立化の防止につながる。
課題・検討事項	・ 関連する雇用・労働法制等の確認・調整 ・ 大学・研究機関、民間企業との連携体制の構築

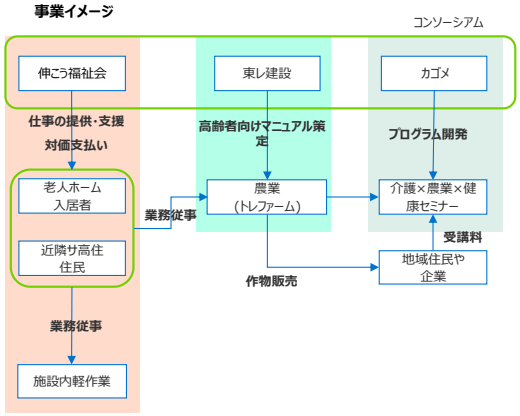
現時点の参考事例

■仕事付き高齢者住宅の運営（伸こう福祉会、東レ、カゴメ）

有料老人ホームの入居者に有償の「仕事（農作業）」を提供し、健康寿命の延伸を図るとともに、地域におけるコミュニティ創造の一助となっている。

（図表）仕事付き高齢者住宅概要

実施事業者	社会福祉法人伸こう福祉会、東レ建設株式会社、カゴメ株式会社の3社によるコンソーシアム
事業内容	「仕事付き高齢者住宅」の運営 伸こう福祉会が運営する有料老人ホームにて、東レ建設の「トレファーム®」を活用し、野菜の栽培や施設内の軽作業を行うことで健康寿命を延伸することを目的としている。カゴメ㈱はセミナー開発し、いずれは、介護施設に入居する高齢者がセミナーの講師として仕事ができるようにしたい考え。
ポイント	◆ 伸こう福祉会が運営する介護付き有料老人ホームに居住する高齢者が、東レ建設の「トレファーム」を用いた農作物の栽培や施設内軽作業に有償で従事させる ◆ ただ漫然と介護施設において日々を過ごすのではなく、「仕事」を与えることで入居にとって不足している「やりがい」を提供している ◆ 「仕事」を通じて、地域とのつながりを持つほか、高齢者のコミュニケーション機会を増やし、政府の推し進める「健康寿命の延伸」への効果を図る ◆ また、作物の販売を通じ、地域のコミュニティとのつながりも創造する



出所：社会福祉法人伸こう福祉会ホームページを基に日本総研作成

施策【１】－④高齢者の新たな就業機会の創出	
実施内容	ステップ１ ・　高齢者の「働きたい」「役に立ちたい」気持ちを生かす就業機会を企業等と連携して創出する。具体的には、高齢者ならではの強みを踏まえた業務設計、制度設計を企業等と行い、新しい仕事・業務の創出を図る。 ・　例えば、本人のプライド（地位、業績・経験）に配慮しつつ、以下のような高齢者ならでは強みを考慮することが必要と考えられる。[25] ➢　高齢者は丁寧さや相手の立場をおもんばかれることなどコミュニケーション力が高い ➢　高齢者は時間厳守、いわゆる「ほうれんそう」（報告、連絡、相談）と言った点で誠実に対応できる ➢　時間に対する自由度が高い ・　加えて、短時間勤務、在宅勤務（オンライン）等、就業者側の希望に応じた就労のあり方を実現する環境整備を企業に促す（環境整備に対する補助金、先駆的な取組の表彰、好事例の紹介等）。 ステップ２（2040 年のあるべき姿） ✓　2040 年に向けては、テクノロジーを活用し、身体機能や認知機能が低下しても就労可能な仕事の創出を企業や研究機関等と連携して推進する。
効果	・　「働きたい」「役に立ちたい」気持ちを有する高齢者に対して、多様な仕事、働き方を提示することが可能となる。 ・　就労意向がある方は誰もが就労ができるようになる。
課題・検討事項	・　関連する雇用・労働法制等の確認・調整 ➢　職業安定法、労働者派遣法等の関連法規において、取扱職業の範囲、許可・届出の要否、労働者保護のためのルール、国への報告義務等が定められており、事業の実施にあたってはそれらの関係法規との関係性（現行法規の枠組みで実施できるのか）の検討が必要 ・　大学・研究機関、民間企業との連携方法の検討 ➢　大学・研究機関、民間企業と連携して仕事を創出するにあたって、それぞれの連携のメリットの整理が必要。また、連携の枠組み（コンソーシアム方式等）について、どこを主体とすべきかと合わせて検討が必要
現時点の参考事例	
○都心運送株式会社（一般貨物輸送）	

[25] 独立行政法人労働政策研究・研修機構「資料シリーズ No.198 高齢者の多様な活躍に関する取組―地方自治体等の事例―」（平成 30 年 3 月 30 日）を参考に整理

本人の希望により選択できる短時間・短日数・スポット勤務を導入するとともに、高齢ドライバーが長年培った経験等を活用した新たな職域として、教育担当部門を確立。

○有限会社さくらい（介護事業）

高齢者の多様な就業ニーズに応えるため、介護施設における業務を切り出し、スポット勤務や、短時間勤務及び短日勤務を前提とした夜勤勤務を導入することで、高齢者の体力や家庭環境に応じて働ける就業形態を確立。

○株式会社プラザ（建築リフォーム工事業）

65 歳定年後、70 歳までの継続雇用制度導入において、高齢者の役割や、体力・健康状態に応じ就労希望に応じた多様な勤務形態を選択できる制度を導入することにより、安心して継続的に働ける職場を実現。

（出所）独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

社会参加促進策　【２】高齢者のボランティア参加を促すプラットフォームの充実

2040 年に向けた社会状況の変化	・　社会環境の変化に伴い、必要とされるボランティアの総量が変わる（例えば、高齢者の数自体の増加に加え単身世帯の割合が増えることから、単身高齢者の手助けをするボランティアのニーズが増える等）ことは考えられるが、地域の暮らしや手助けを必要とする人を支えるボランティアの必要性は今後も変わらないと考えられる。 ・　高齢者支援のみならず、災害支援ボランティア、環境保護、子育て支援等、幅広い分野のボランティアに対するニーズは変わらず存在すると想定される。 ・　コロナ禍の経験や今後のデジタル技術の進歩や通信環境の向上等により、これまで以上にオンラインでの活動の幅が広がっていくと考えられる。
2040 年の高齢者の課題・ニーズ	・　2020 年時点で 70 代以上の約 20%がボランティア活動に参加しているが、「参加していないが、機会があれば参加したい」という回答が 40 代以上の年代で 30%程度存在する。 ・　ボランティア参加促進のための支援としては、①「自分の希望と合致するボランティア活動に関する情報提供（31.5%）」、②「体調や体力に不安があっても活動できる環境の整備（24.8%）」、③「有償ボランティアの拡大（24.0%）」、④「一緒にボランティア活動を行う仲間づくりの機会の提供（18.1%）」、⑤「テレビ電話・インターネットなどを活用して、外出せずに活動参加できる仕組みの整備（16.3%）」といったニーズがある。 ・　参加意向のある人（ボランティア活動に参加していないが、機会があれば参加したいと回答した人）の半数近くが「自分の希望と合致するボランティア活動に関する情報提供」の支援を希望している。参加意向のある人のうち 60 代以上では、「ボランティア活動のための技術や知識などを学ぶ機会の提供」「活動見学や活動体験ができる機会の提供」「一緒にボランティア活動を行う仲間づくりの機会の提供」についても 30%程度のニーズが確認された。 ・　「有償ボランティアの拡大」については、ボランティアへの参加意向がある人のみならず、「参加している」「参加していないし、参加したいとも思わない」と回答した人においても、回答割合が高い傾向がみられたことから、既にボランティア活動に参加している人が今後も継続し、今はボランティア活動への参加意向がな

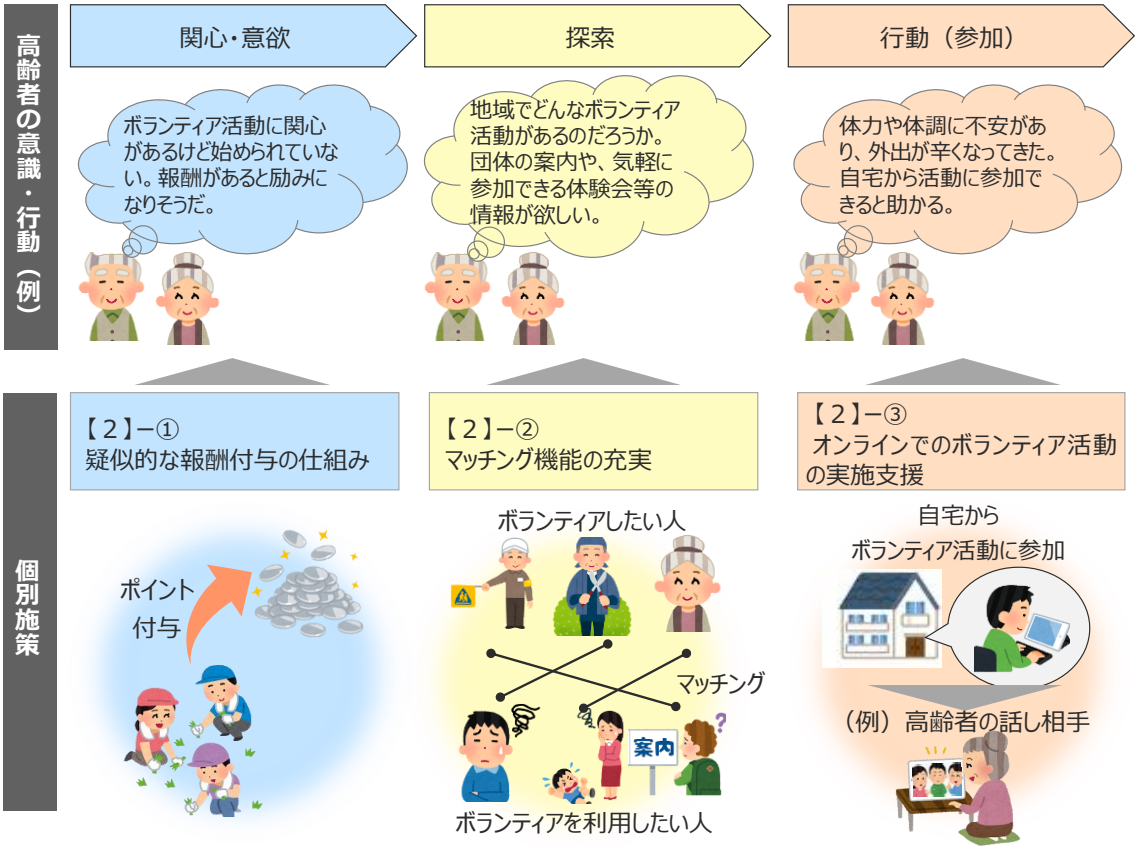
	い人が関心を持つ契機をするためにも、有効な施策と考えられる。金銭的な報酬に限らず、何らかの見返りが得られるボランティア活動が増えると、参加する人が増えることが期待される。 ・ そして、「テレビ電話・インターネットなどを活用して、外出せずに活動参加できる仕組みの整備」については、参加意向のある人に限ると 21.3%が求める支援と回答。 ・ ボランティア活動に参加意向のある 70 代以上の女性の 40%以上が、「体調や体力に不安があっても活動できる環境の整備」を希望しており、オンラインでのボランティア参加活動支援は、そうした高齢者の参加促進にもつながる。
関連する東京都における既存の取組	・ 個人や団体向けのボランティア・市民活動に関する相談事業 ・ 情報誌やウェブサイトの運営 ・ ボランティア関連の人材育成・研修事業 ・ 東京ホームタウンプロジェクト　　等

2040 年に向けた社会参加促進策の概要
・ 今後ボランティアへの参加を促進していくために重要なのは、ボランティアへの参加意向のある人の希望に合致する情報を提供し、必要に応じて体験などの機会を提供し、活動開始を後押しする「マッチング機能」の充実である。これまでボランティア募集者と、希望者双方のニーズをくみ取りマッチングすることは難しかったが、利用者にとっては登録しやすく、募集団体にとっても活用しやすいマッチングのプラットフォームを提供していくことを目指す。…施策① ・ 「有償ボランティア」として何らかの報酬が受け取れるボランティアについても、市民のニーズが高いことから、現在のボランティアポイント制度を拡充させ、これまでボランティアに関心のなかった層も含めて、ボランティアへの参加を促進していくことを目指す。…施策② ・ コロナ禍で在宅勤務やオンライン会議が普及しているが、ボランティアの分野においても、個人の都合に応じて在宅から、あるいは体調に不安があっても参加できる仕組みとして、オンラインでの活動支援のニーズに応えていくことを目指す。…施策③

個別施策の概要	
施策【２】－① マッチング機能の充実	・ アプリケーション開発等によりマッチング機能を充実させ、利用者は自分の希望に合ったボランティア情報を得ることができ、ボランティア団体は情報発信やボランティア募集を効果的に実施できるようになることを目指す。

施策【２】－② 疑似的な報酬付与の仕組み	・　公的な機関等を経由して募集されたボランティア活動に参加する、あるいは市区町村が指定したボランティア活動に参加すると、他のサービス等に交換可能なポイントやコインの付与といった疑似的な報酬を受け取れる仕組みを充実させ、都民のボランティア活動への参加を促進する。
施策【２】－③ オンラインでのボランティア活動の実施支援	・　オンラインでのボランティア活動の実施支援を行い、時間や場所の制約を超えて、あるいは体力や体調に不安があってもボランティア活動に参加できる環境を整備する。将来的にはAR・VR等の技術を取り入れ、より対面での実施に近いボランティア活動を目指していく。

（図表）ボランティア促進の施策イメージ



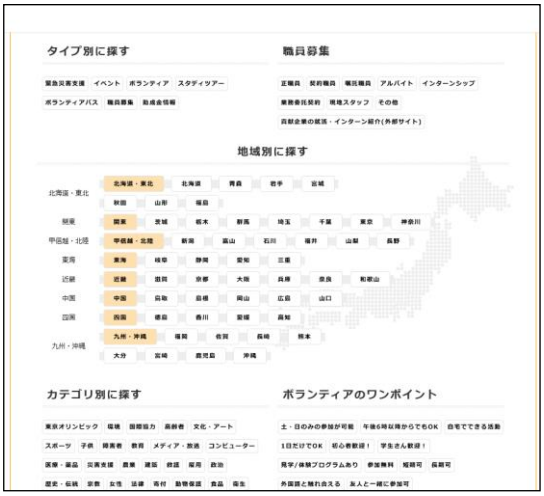
個別施策の詳細

施策【２】－①マッチング機能の充実	
実施内容	ステップ１ ・　高齢期のボランティア活動への参加を促進するためには、各人が自分の希望に合ったボランティア活動を見つけやすくする仕組みの充実が必要である。 ・　東京都独自のアプリケーション等を開発し、行政や教育機関、NPO 法人等が募集情報を掲載。市区町村単位での情報の掲載等、地域に根差したプラットフォームとする。実施方法としては、東京ボランティア・市民活動センターのボランティア情報検索機能を拡充させる、あるいは新規で民間企業に委託し開発することが考えられる。 ・　利用者は個々人の関心分野や、参加可能な時間帯や地域について登録することができ、希望条件に該当するボランティア募集や講座の情報があった際には、利用者宛に通知が届く仕組みをつくる。プラットフォーム上で、申込みや個別のやり取りを完結できることが望ましい。 ・　例えば、認知症高齢者への接し方や、地域の自然環境保護について等、ボランティア活動に関連するスキルや背景知識を学ぶことができる講座についても情報を提供。そうした講座に参加した人に対して関連するボランティア団体を紹介するマッチング支援を行うことが考えられる。 ・　ボランティア団体が活動見学や活動体験ができるイベント等を企画する際の周知活動にも使いやすい仕様とする等の工夫も重要である。 ステップ２（2040 年のあるべき姿） ・　ボランティアが必要な人や団体が募集をした際に、これまでの申込み履歴等からその活動に関心を持ちそうな人への通知を行い、そのボランティアに適した人とのマッチングが円滑に行われる等、マッチング機能をより精緻で使いやすいものにしていく。
効果	・　東京都や市区町村主催のボランティア情報、あるいは行政が掲載を許可した団体のボランティア募集情報が届くということで、利用者にとっては安心感がある。 ・　ボランティア活動への参加意向があっても、日々常に情報収集するのは難しいが、アプリケーションの通知機能によって、利用者はタイムリーに関心のある情報を得ることができる。締め切り直前のリマインド等も工夫も考えられる。 ・　ボランティア募集のみならず、ボランティアに必要な知識を身に付けられる講座や、体験会の情報も提供する等、ボランティアに関心のある市民とのタッチポイント（接点）を増やすことで、行動に移す人を増やす効果が

	期待される。 ・ 現在は、地域で公共性の高いボランティア情報が、市役所等行政のボランティア募集ページ、市区町村の教育委員会のウェブサイト、社会福祉法人のウェブサイト等、個々に掲載されている。そうした情報を一元的にみられるようになると、利用者にとっての利便性が向上すると考えられる。
課題・検討事項	・ 利便性の高いアプリケーションの開発が重要となる。例えば、市区町村や地域の地名単位での検索や、テーマ別、活動頻度、報酬の有無等、利用者のニーズに応じた細かな検索が可能な仕様とする、利用者が関心分野を登録し通知を受ける機能や、申込期日前にリマインドを受ける機能等も考えられる。情報を掲載する団体にとっての使いやすいものになるよう、特定の属性（年齢、性別、居住地域等）の登録者へプッシュ通知を送る等の工夫が考えられる。 ・ また、上記システム開発や運用を担う管理者の選定についても検討が必要となる。 ・ 利用者が安心して登録・申込みをするためには、ボランティア団体や募集情報についてのガイドラインの作成や事前審査等、不適切な募集が行われないための仕組みが必要となり、管理者にとっての業務負担となる可能性がある。まずは、行政や社会福祉法人、公立学校等の公共性の高い機関が募集するボランティア活動の掲載から始めることが考えられる。 ・ また、募集する団体に対しても、応募があった際、その人が適切な人物かどうかを判断するのは当該団体の責任とする等、マッチング後にトラブルとならないよう責任範囲の取決めが必要となる。 ・ プラットフォーム上に示される情報について、既に募集・開催が終わったものは削除する等、タイムリーな情報の更新が必要となり、そうした運営体制を築く必要がある。
東京都の役割	・ プラットフォームの構築に向けた検討、運営事業者の選定 ・ 東京ボランティア・市民活動センターや、東京ホームタウンプロジェクト等、ボランティアに関連する既存の取組でも当プラットフォームを活用してもらえるよう連携 ・ 市区町村の取組の支援
現時点の参考事例	
■ボランティア募集・参加する人のためのマッチングポータル「ボランティア・プラットフォーム」 ボランティア・プラットフォームでは、地域や日時、ボランティア内容の検索が可能。事前に会員登録をした上で、参加したいボランティアが見つかったらオンライン上で応募が完了する仕組み。	

利用者が、興味のあるボランティアのカテゴリや地域などを登録しておくと、ボランティア主催者から「スカウトメール」が届くサービスもある。また、マイページや各ボランティアページには希望に近い「オススメのボランティア」が掲載される。

（図表）ボランティア・プラットフォーム



（出所）ボランティア・プラットフォームウェブサイト

施策【２】－②疑似的な報酬付与の仕組み	
実施内容	ステップ１（2040 年のあるべき姿） ・　東京ボランティア・市民活動センター等の公的な機関経由で募集されたボランティア活動に参加する、あるいは市区町村が指定したボランティア活動に参加すると、ポイントやコインといった「報酬」が提供される仕組みを充実させる。 ・　既存のボランティアポイント制度が対象とするボランティア活動の範囲拡大、アプリケーション上でのポイント管理等、都民がより使いやすくなるよう制度をさらに発展させていく。※アンケート調査の結果、「ボランティアに参加した方に換金可能なポイントを付与する事業」についての認知度は 9.3%であったのに対し、「利用していないが利用してみたい」と回答した人は 37.4%であり、制度の利用促進の余地はあると考えられる。 ・　利用者は集めたポイント・コインを制度に従って換金、あるいは都立博物館等公的施設の利用券や、イベント参加時の割引、シルバーパスの割引等に利用可能とすることが考えられる。
効果	・　有償ボランティアの拡大は、これまでボランティア活動に取り組んでいなかった人に参加を促す効果に加え、既に参加している人の活動継続を促す効果も期待される。 ・　既存のボランティアポイント制度では、介護施設等でのボランティアに対してポイントを付与される事例が多くある。このように介護の分野で有償ボランティア制度が広がることで、介護負担の増大という社会的な課題への対処策の一つとなることが期待される。
課題・検討事項	・　既存のボランティアポイント制度の実施方法は市区町村によって異なるが、ポイントカードにスタンプを押す等紙媒体での管理が中心であり、制度利用者は行政宛に申請書を提出し、追って金融機関の口座に振り込まれる等、管理に人手がかかっている。前述の施策①のプラットフォーム上に、ポイント管理機能を付加することで、管理が簡便になる可能性がある。 ・　また報酬については、年に１回現金化する自治体、500 円から QUO カード等の商品券に交換可能な自治体、地域限定商品券に交換する自治体等さまざまである。一つの方法に統一する必要はないかもしれないが、キャッシュレス化が進んでいることも踏まえ、利用者のニーズ、行政の負担等を調査し、どのような報酬付与の形態が望ましいのか、検討の余地がある。 ・　こうした報酬付与の仕組みは、一度開始するとやめることが難しい等の運用上の課題もある。予算確保の方法や、適正な報酬の水準について検討する必要がある。

東京都の役割	・　市区町村のボランティアポイント制度の課題点等の把握 ・　施策①のプラットフォームと連動した取組の推進 ・　市区町村の取組の支援

現時点の参考事例

■社会貢献促進アプリ「GiverCoin（ギバーコイン）」

アプリとして提供される同サービスは、社会貢献的なサービスの利用に応じて、アプリ内ウォレットにポイントを付与する。集めたポイントは、企業やNPO（非営利団体）主催のチャリティイベントや美術館などの入場券と交換できる。

（図表）ギバーコイン概要

（出所）株式会社博報堂

■社会貢献活動を可視化する「actcoin（アクトコイン）」

「actcoin（アクトコイン）」はボランティア活動への参加や寄付など、個人の社会貢献活動に対して独自コイン（トークン）を付与する無料オンラインサービス。このコインはあくまで個人の社会貢献活動を可視化することが目的で、現在は換金することはできないが、今後は貯まったコインを NPO 等への寄付やエシカル商品等との交換ができるようにすることが検討されている。

（図表）アクトコイン概要

サービス内容

● ボランティアやセミナーなどのプロジェクトへ参加すると1時間あたり1,000コイン、プロジェクトをフェイスブックやツイッター等のSNSでシェアすると100コイン、団体へ寄付すると寄付金額の10%分のコインをもらうことができる。これはあくまで個人の社会貢献活動の可視化のための存在であり、換金はできない。

個人の社会活動、SDGs活動の見える化

スコアボード

参加の活動履歴

寄付の活動履歴

個人同士の活動の見える化、繋がり創出

参加者の見える化

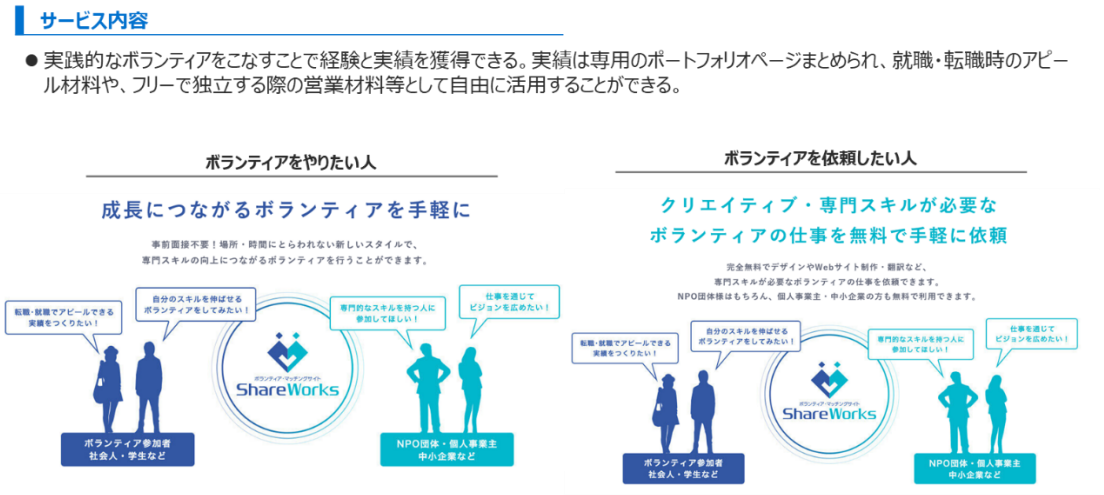
参加者スコア

参加者活動履歴

（出所）ソーシャルアクションカンパニー株式会社

施策【２】－③オンラインでのボランティア活動の実施支援	
実施内容	ステップ１ ・　「オンラインでのボランティア」あるいは「オンラインのやり取りを基本とし、在宅で完結するボランティア」の普及・啓発活動、実施支援を行う。 ・　事例の紹介や、効果的に運用するためのノウハウ提供、ICT 機器の貸出し支援等を行い、デジタル技術を生かしたボランティア活動を促進する。 ステップ２（2040 年のあるべき姿） ・　デジタル技術の進歩に応じて、取組を発展させる。例えば、AR、VR を活用し、対面での実施により近づいたオンラインボランティアの実施支援等、多様なボランティアのあり方を提示。翻訳技術を使ったオンラインでの海外ボランティア等、多様なボランティア活動の実施を促進していくことが考えられる。 ・　例えば、高齢者や入院患者の話し相手ボランティアや、国内外の日本語を学びたい外国人等への語学学習支援ボランティアについてもオンラインが活用できると考えられる。さらに、デザインやウェブサイト制作等の専門スキルを持つ人によるボランティア（プロボノ）実施の際にも、オンラインが活用できると想定される。
効果	・　オンラインを活用することで、時間や場所の制約を超えて、高齢者のボランティアへの参加を促進するだけではなく、これまではボランティアの時間を確保することが難しかった現役世代にも参加を促していくことが期待される。
課題・検討事項	・　オンラインでやり取りが完結するのは利便性が高い反面、不適切な勧誘や詐欺等に悪用される危険性もある。ボランティア実施は対面を基本としつつも、事前に対面での面談・登録の機会を設ける、ボランティア団体に対してはオンラインボラティア募集に係るガイドラインを示す等、安全な利用を実現するための方策を検討する必要がある。 ・　既存のオンラインボランティアの事例を参考に、適切な運用方法について検討するとともに、市区町村とも連携し、実現に向けて必要な施策を検討する。
東京都の役割	・　プラットフォーム、市区町村の取組の支援、直接補助
現時点の参考事例	
■ボランティア・マッチングサイト「Share Works」 「ShareWorks」は自宅でできるプロボノ(専門スキルを生かしたボランティア)のマッチングサイト。ウェブサイトやイベントチラシの作成、店頭メニューの英語翻訳など、ボランティアをやりたい人と依頼したい人をつなぐ。	

（図表）Share Works 概要



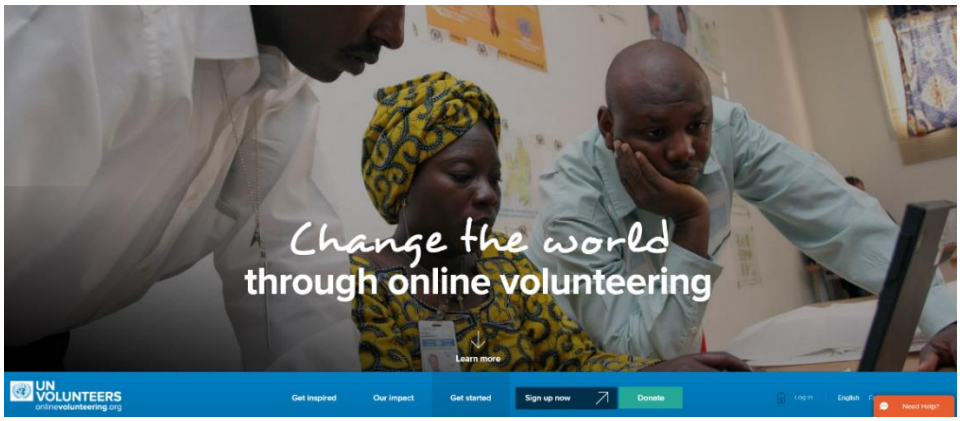
出所：ボランティア・マッチングサイト「ShareWorks」https://www.shareworks.biz/introduction

■国連によるプラットフォーム「UNV オンライン・ボランティア・サービス」

国連ボランティア計画(UNV)は、「UNV オンライン・ボランティア・サービス」というボランティアのプラットフォームを 2000 年より運営。

専門家や学生、主婦、退職者、障害者など多様な人々が、インターネットを通じて平和と持続的開発のためのボランティア活動に参加することを推進している。

（図表）UNV オンライン・ボランティア・サービス



（オンラインボランティア活動の例）

(1) 国連機関、政府機関、NGOからの要請による企画書の作成、活動資金調達の為の戦略づくり、各種申請書類の素案の作成
(2) ウェブサイトのデザイン作成、パンフレットやカタログのレイアウト作成、ロゴの作成
(3) 複数のオンライン・ボランティアをまとめるコーディネーター
(4) データベースの作成、ブログの立ち上げ、ウェブサイトの運営、フラッシュソフトを使ったアニメーションの作成
(5) 既存の文献やレポートから成功事例を整理
(6) 翻訳、ニュースレターや記事の原稿案作成、校正作業
(7) トレーニング教材の作成
(8) コミュニケーション戦略への助言の提供、法的なアドバイス

■企業でのオンラインボランティア事例（楽天株式会社）

楽天株式会社では社会貢献活動の一環として、社員によるオンラインボランティアを開始。コロナ禍で影響を受ける市民活動団体向けの新型コロナウイルスお役立ちサイトの編集・運営や、NPO 法人へのサポートプログラム、在宅で完結する切手仕分けボランティア等を行っている。

（図表）オンラインボランティア（楽天株式会社）

Rakuten ソーシャルディスタンス　企業情報　Rakuten Innovation　ニュース　投資家情報　サステナビリティ　採用情報

オンラインボランティア

従来の対面型活動が難しくなる中でも、社員による地域・社会へのエンパワーメントを継続していくため、新しい形のボランティアとして、オンラインや在宅でのボランティア活動を開始しました。

市民活動団体向け新型コロナウイルスお役立ちサイト

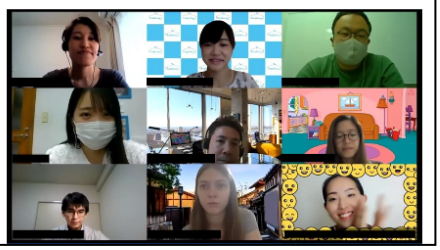
2020年は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から多くのNPOがやむを得ず事業を縮小する等、非営利団体の組織基盤にも大きな影響が出た年でした。NPOの活動継続が困難になると、支援を受けている方々が支えを失い、ますます困難を抱えていくことにもつながります。そこで、NPOの事業継続を支援するために、全国のNPO支援組織が「新型コロナウイルス」支援組織社会連帯（CIS）を立ち上げました。そして、CIS、一般社団法人Code for Japan STO（Social Technology Officer）創出プロジェクト、およびITプロボノの協力により、NPOへの情報提供のために「市民活動団体向け新型コロナウイルスお役立ちサイト」を開設し、積極的な情報発信を行っています。楽天からは、プロジェクトマネージャーやUI/UXデザイナー、エンジニア等の社員がITプロボノとしてこのサイトコンテンツの編集・運営に参加し、多くのNPOの基盤強化をエンパワーメントしています。

30min Consultation for NPO

さらに、社員が気軽にボランティア活動に参加できるよう、NPOの皆様が抱える課題に対して30分という時間の中でサポートするプログラム「30min Consultation for NPO」を実施しています。ビデオ会議システムの使い方からソーシャルメディアの運用、事業へのアドバイスなど多岐にわたるNPOからの相談内容に対し、社員のスキルや経験などを活かしてサポートしています。

自宅にいながらのボランティア活動

また、楽天では自宅にいながらボランティア活動ができる機会を従業員に提供しています。書き損じはがきや古本など自宅で不要となったモノや使用済み・未使用の切手を回収して、海外の支援に役立てる取り組みを行うNPO法人シャプラニール＝市民による海外協力の会を支援するため、集まった未使用切手を仕分け・カウントする在宅ボランティアを実施しました。単に活動を行うだけではなく、この活動が今後どのような支援につながるのか、NPOの方々からお話を伺ったり、対話をする機会も設けることで、社員の理解を深めるとともに、ボランティア活動への参加が支援を必要とする人々の支えとなっていることを実感できる活動となっています。



（出所）楽天株式会社ウェブサイト

社会参加促進策　【３】オンラインも活用した自己啓発・趣味活動の促進

2040 年に向けた社会状況の変化	・　今後、我が国では家族と同居しない独居高齢者が増加し、家庭内での交流機会のない高齢者が増加する。 ・　この点、有識者へのインタビュー結果を踏まえれば、都心部における社会的つながりの希薄化は明白であり、今後は一層社会的なつながりが求められることとなる。これに伴い、自己啓発や趣味活動への参加意欲が高まることが想定される。 ・　また、現在より交通利便性が低くなる地域も発生する可能性があるため、リアルだけでなくオンラインも活用した社会参加活動や社会参加活動のきっかけづくりが求められる。こうした中、デジタル技術の進歩によりオンラインでの自己啓発活動や趣味活動の幅も広がっていくことを想定した。
2040 年の高齢者の課題・ニーズ	・　趣味や自己啓発について、「町内会・自治会」、「趣味のサークル・団体」、「健康・スポーツのサークル・団体」に「参加している」「機会があれば参加したい」と回答する者は 70 代以上の５～６割程度を占めている。また、男女別にみると、大きな差はないものの「趣味のサークル・団体」、「健康・スポーツのサークル・団体」については女性の方がやや「参加している」「機会があれば参加したい」と回答する者の割合が大きい。 ・　また参加のために求める支援としては、「自分の希望に合致する情報提供（39.0%）」が最も大きく、「体力や体調に不安があっても参加できる環境整備（28.5%）」、「活動見学や活動体験ができる機会の提供（19.7%）」、「既に活動している団体や人との交流機会の場の提供（19.0%）」も割合が高い。 ・　さらに、要介護状態にある者についても、「町内会・自治会」、「趣味のサークル・団体」、「健康・スポーツのサークル・団体」について「参加している」「機会があれば参加したい」と回答した者は２～３割程度存在し、求める支援としては「体力や体調に不安があっても参加できる環境整備（42.6%）」に続いて「希望と合致する活動の場に関する情報提供（34.5%）」の割合が大きくなっていることから、自己啓発や趣味活動のメニューの可視化や取得のための支援、さまざまな健康状態・身体機能の高齢者に対応したメニューの拡充のニーズが考えられる。 ・　参加のために求める支援について年代別で見ると、高齢になるほど「体力や体調に不安があっても参加できる環境整備（60 代：25.4%、70 代：32.7%、80 代：43.0%）」のニーズがあり、また

	40～50 代では「テレビ・インターネットなどを活用して、外出せずに活動に参加できる仕組みの導入（40 代：25.2%、50 代：21.4%）」のニーズも一定数存在する（40 代）ため、今後はオンラインツールの活用が求められると考えられる。
関連する東京都における既存の取組	・ 人生 100 年時代セカンドライフ応援事業 ・ シニアスポーツ振興事業 ・ 東京都立大学プレミアム・カレッジ ・ スポーツ TOKYO インフォメーション ・ 老人クラブ等活動推進員設置事業　等

2040 年に向けた社会参加促進策の概要

・ 高齢期における自己啓発・趣味活動への参加にあたっては、本人が広く社会に存在する既存の活動メニューを知ることから始まるが、これまでのように高齢者が、自らどのような活動があるのか能動的に情報を取得しなければならない状況では、個々の高齢者が情報を取得できるかどうかはそれぞれの積極性に大きく依存し、結果として情報を取得できる者及び個々の高齢者が取得できる情報の量は限られたものとなる。このため、今後は他者から時宜を得て情報が提供される環境を整備することが望ましく、すべての人が一定年齢を迎えた際、一律に行政から社会参加に関する情報提供を提供するなどの仕組みづくりを行う。…施策①

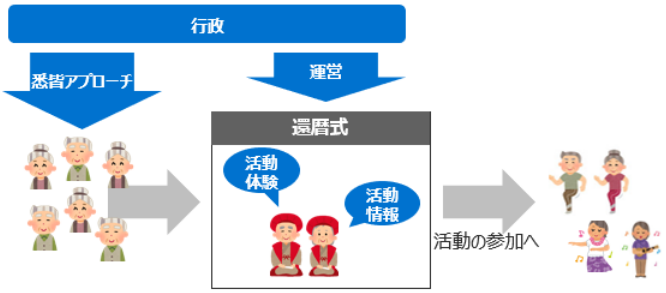
・ また、実際に活動に参加することに躊躇する高齢者も存在すると考えられるため、情報取得後から参加に至るまでのハードルを下げるため、個々人の趣味趣向に沿った自己啓発・趣味活動メニューのマッチングや、実際の活動の疑似体験などにより、活動に参加しやすくなるような環境整備が必要となる。

・ さらに、健康状態や身体機能を問わず自己啓発・趣味活動に参加できる環境整備や、オンラインでもよりリアルな体験を可能とする仕掛けを用意するなどの取組を進めることで、実際の参加への移行の促進を目指す。…施策②③

個別施策の概要	
施策【３】－① 還暦式など高齢者の社会参加を促す場づくり	・　一律のタイミングで実施するセレモニーにより、すべての高齢者が、自らアクションを起こさずとも地域の社会参加活動に関する情報を得られるような状態とすることで、すべての高齢者の社会参加を促す。
施策【３】－② AR/VR 等を活用した自己啓発・趣味活動の充実	・　自己啓発・趣味活動について、地域の枠組みにとらわれずに、コンテスト等も通じて「一緒に体験できる仲間」を広範に作り出す。 ・　活動内容も新たな技術の活用によって、より魅力的なコンテンツとするとともに、身体機能や健康状態にかかわらず参加できるような環境を整備。

（図表）自己啓発・趣味活動の促進の施策イメージ

個別施策

施策【３】－①還暦式など高齢者の社会参加を促す場づくり	
実施内容	ステップ１ ・　すべての人が還暦時や一定年齢を迎えた際などに、例えば「還暦式」などの式典を設け、その際に社会参加に係る活動の幅広い情報提供を行う。その際、男女の別・身体機能など個人の属性にできるだけ対応した個別活動の紹介や、具体的な活動の体験について情報提供を行う。 ・　セレモニーは、リアル・オンラインを組合せて実施。リアルでは大規模な会場においてさまざまな活動のブース等を設置し、実際の活動のイメージ作りやマッチングを促す。また、オンラインの参加者も含め、自らブースに足を運ばない・運べない方に対しては、「東京フィフティ・アップBOOK」を提供するなどによる活動の参加促進を図る。また、こうした大規模開催の方法に加え、例えば地元の小中学校と連携の上、地域の小中学校での開催により旧友と出会えるような場を提供し参加を促すなど、参加したくなるようなさまざまな開催方法を検討する。 ・　不参加者に対しては場合により地域包括支援センター等とも協働して個別訪問を行うこととし、初回のアプローチ以降は継続して情報提供等を行いつつ、具体的な関心事項を把握することで、個々人の趣向に沿った活動を随時個別に紹介するなど、地域での活動のきっかけづくりを行う。 （図表）還暦式の実施スキーム  ステップ２ ・　すべての高齢者を対象に、上記セレモニーの際にそれぞれの地域において展開されている各種自己啓発・趣味等の活動メニューを幅広く紹介し、リアルの場での受付を設けつつオンラインでの受付も可能としその場で申込みまで完了することとする。開催直前には対象者に再度プッシュ通知を行い、実際の参加を促進する。 ・　さらに、参加者に対しては地域で利用可能なクーポン券や、ボランティアポイントや健康ポイントなどに相当するポイントを付与し、参加のインセンティブも設ける。

	・　ロボット・VR/AR 技術も活用し、これまでは身体機能の低下により参加できなかった者も参加可能なメニューを充実させ、対象者をさらに拡大する。 ステップ３（2040 年のあるべき姿） ・　AI 技術の活用により、従前の、既存の活動メニューを自ら確認・選択するという活動紹介手法の個別カスタマイズ機能を高度化・効率化し、自ら活動メニューを検討せずとも個々人の趣向に合致した活動内容を早期かつ高頻度で提供できる環境を整備する。
効果	・　行政からのすべての高齢者に対するプッシュ型発信により、外部とのつながりによる活動を行っておらず、また自己啓発・趣味活動に特段の積極的な意向もない高齢者が新たな取組をはじめる積極的なきっかけづくりとなる。こうしたすべての高齢者に対するアプローチは孤立する高齢者の発生を防止することにも寄与する。また地域活動への参加のきっかけづくりを通じて、所属団体やその他参加者とのつながりを確保することにより、外部の居場所となるコミュニティを持つことが可能となる。 ・　また、身体機能に関わらず活動可能なメニューの拡大により、体力等低下後も活動を継続し、長期的に外部とのつながりや生き生きとした暮らしの維持が可能となる。 ・　個別カスタマイズ機能により、より個々人の趣向に沿った活動メニューが提供されることで、実際の参加率を向上させることができる。
課題・検討事項	・　行政から市民に対する社会参加に関する情報提供・レクチャーについて、各市町村への支援スキームを構築。 ・　「還暦式」等のイベントについて、オンラインでの実施をより有効なものとするため、高齢者のオンラインへの抵抗感をなくすなど、デジタルリテラシーの向上や、積極的な周知広報活動により都民全体への取組の浸透を図ることが必要。
東京都の役割	・　市区町村や民間企業のセレモニー運営に係る支援 ・　インセンティブ（地域で利用可能なポイント等）付与のための支援、周知・広報 ・　都内で活動する団体の基礎自治体横断的な誘致
現時点の参考事例	
■還暦式 　ごく一部の自治体においては、市民を対象に「還暦式」を開催。現状ではお祝いの性質が強いものが多く、コンテンツとしては著名人からの講演や交流イベントが中心だが、中には市内の活動を紹介するものもある。以下は名古屋市名東区、神奈川県海老名市の還暦式の例。	

（図表）名古屋市のプログラム例

１３：００　受付・体験コーナー開始
１３：３０　式典開始　　（司会：めいとう朗読グループ）

☆主催者あいさつ　　（名東区長　三宅 光治）
☆来賓祝辞　　（名東区区政協力委員協議会議長　林　年夫）
☆記念講演「夢は果てしなく永遠に～オリンピックがやってきた!!」
（オリンピックメダリスト・池谷幸雄体操倶楽部株式会社 代表取締役　池谷 幸雄　氏）
☆還暦式参加ＯＢ・ＯＧインタビュー
☆記念演奏　　（愛知東邦大学吹奏楽団）

１６：００　式典終了

つどい開始前・終了後
☆健康相談・介護相談（名東区北部いきいき支援センター）

終了後
☆地元団体「蓬来もちつきクラブ」による餅のふるまい

☆「区民交流還暦パーティー」【１７：００～】
地元名東区でのつながりづくりの契機として、式典対象者のうち
希望者による交流会（⇒現在式典対象者３０名程度参加予定）

（図表）海老名市の還暦式の様子

（出所）名古屋市名東区ウェブサイト、RereA ウェブサイト

施策【３】－②AR/VR 等を活用した自己啓発・趣味活動の充実	
実施内容	ステップ１ ・　民間企業・市区町村が提供する自己啓発・趣味活動について、オンラインによるコンテンツを充実させる。オンラインにより参加可能な活動については参加者の居場所を問わないことから、市区町村が自らの財源によりその住民のみを対象とするといったメニューを除き、市区町村の枠組みにとどまらず、広範に展開する。 ・　また、活動の種類によっては、オンラインを活用して地理的な障害を排除した上で、市区町村別や団体・サークル別でのコンテストや発表会等を開催し、さらには全国大会も実施するなど、高齢者が活動を維持するためのモチベーションの底上げを図る。 ・　加えて、活動への参加の促進の観点からは、健康状態や身体機能にかかわらず参加するきっかけとなるよう、お試し参加も含め活動の様子についてのオンライン配信等も促す。 ステップ２（2040 年のあるべき姿） ・　オンラインでの自己啓発・趣味活動は AR や VR を活用したリアルに近いコンテンツを整備することで、一層個人の関心を引きつつ、自己啓発・趣味活動への参加を促進。 ・　さらに、AR/VR によってのみ実現可能な自己啓発・趣味活動について、各コンテンツの内容の高度化だけでなくコンテンツの種類も増加させる。例えば仮想現実内における旅行を高度化させ、過去の情景を取り入れて縁のある地にタイムトリップできるものや、現実世界で運転が困難な高齢者でも現実世界と同様の街並みで自動車やバイクに乗車できるもの、ウェアラブル機器と VR 技術を連動させ、身体を一部しか動かさずとも仮想空間上のアバターを活用して過去に慣れ親しんだスポーツを実現させるものなど、さまざまな魅力的なコンテンツを提供する。
効果	・　オンラインによる活動や体験を導入することで、活動への参加のハードルが下がり、実際の参加率が向上する。加えて AR/VR 等の活用により、それぞれの活動の魅力度を向上させ、またコンテンツの種類を増加させることを通じて、従前は外部とのつながりによる活動を行っておらず、また自己啓発・趣味活動に特段の積極的な意向もなかった者が新たな取組をはじめるきっかけとなる。 ・　さらに、オンラインによる自己啓発・趣味活動の異なる側面の効果として、身体機能に関わらず活動を継続し、長期的に外部とのつながりや生き生きとした暮らしの維持が可能となる。
課題・	・　市区町村や民間企業の実施する自己啓発・趣味活動については、東京都と

検討事項	して広報活動や運営支援を行う必要がある。また、全国大会等の計画にあたっては、必要に応じ他の道府県との調整を支援する。 ・ オンラインや AR/VR 等の各コンテンツの内容の高度化・充実化にあたっては、開発・運営事業者に対し市町村を通じたまたは直接的な支援を行うことを検討する。
東京都の役割	・ 市町村や都道府県など地域にまたがるイベントの運営支援・広報、周知 ・ コンテンツ開発・運営事業者への財政的な支援

現時点の参考事例

■VR を活用したオンライン旅行サービス

介護事業者を通じて、高齢者や認知症の方向けにより付加価値を付けた保険外サービスとして、VR オンライン旅行サービスを提供することを目指す。介護事業者を通じて、信頼できる介護スタッフのサービスのもと、旅行計画から旅行後の振り返りまで一連の旅行体験に参加することで、参加者同士や介護スタッフとのコミュニケーションの活性化を図る。介護事業者は、ツアーガイドの案内に沿って、オンラインで旅先を散策するプログラムを介護施設内で実施。※現在はサービスの実証段階

（図表）VR オンライン旅行サービス（NEC ソリューションイノベータ株式会社）

（出所）NEC ソリューションイノベータ株式会社ウェブサイト

■一体型ヘッドマウントディスプレイによる自転車運転体験「RehaVR」

ゴーグルを装着すると目の前に観光名所のパノラマ映像が投影される。コントローラーをフィットネスバイクなどの歩行トレーニングマシンのペダルに取り付けると、その回転と連動し、漕ぐスピードに合わせて映像が動く仕組みで、装着した人はその風景の中を実際に自転車に乗って走っているかのように感じる。当初は歩行などの運動機能の改善を念頭に置いていたが、まずは楽しんで運動できること、それによるモチベーションアップを目的としたものとしている。

（図表）自転車運転体験の様子

（出所）日経ＢＰ総合研究所ウェブサイト

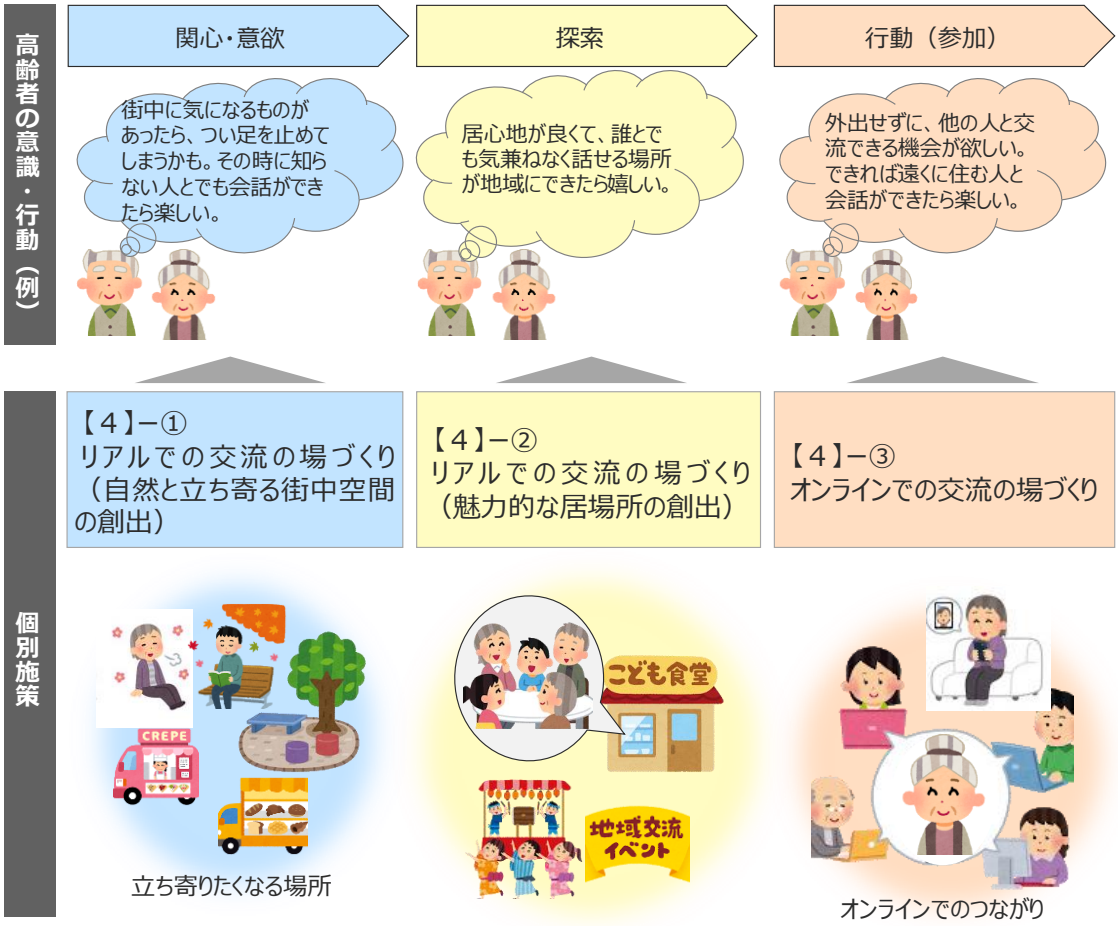
社会参加促進策　【４】友人・知人との交流などを通じた居場所づくり

2040 年に向けた社会状況の変化	・　有識者へのインタビュー結果を踏まえると、今後、我が国では家族と同居しない独居高齢者が増加し、家庭内での交流機会のない高齢者が増加するなど、都心部における社会的つながりの希薄化は明白であり、今後は一層社会的なつながりが求められることとなる。 ・　また、現在より交通利便性が低くなる地域も発生する可能性があるため、リアルだけでなくオンラインも活用した社会参加活動や社会参加活動のきっかけづくりの必要性が増してくる。 ・　さらに、こうした中、リアルの場でのつながりに加え、先進技術の活用も考慮したオンライン上でのやり取りなどによる補完的なつながりのツールが必要となることが想定される。
2040 年の高齢者の課題・ニーズ	・　高齢者の実態把握調査結果から、自宅以外で多くの時間を過ごす場所は「スーパー・ショッピングセンター・百貨店などの商業施設」が 44.8%、次いで「カフェ・喫茶店」、「図書館」が 14.4%となっており、他者との交流が活発に行われる場所に行く者は少ないと推察される。 ・　外出をしない理由としては「出かける用事がないから」が 69.2%で最も大きく、次いで「面倒であるから」が 24.6%となっている。 ・　また、団体や組織への参加状況としては、すべての団体等の種別で「参加していない」とする者は８～９割程度。一方で、「参加していない」としている者でも、「機会があれば参加したい」と回答する者は一定数存在することから、潜在的なニーズを踏まえ、他者との関わりについて何らかのきっかけづくりが必要と考えられる。 ・　なお、高齢期の過ごし方の希望として、趣味や地域での交流意向がある者も一定数存在する。
関連する東京都における既存の取組	老人クラブ友愛実践活動助成事業

2040 年に向けた社会参加促進策の概要
・　他者との交流を促すためのアプローチとして、まずは人が集まり自然と会話が生じる現実の場を創出することが考えられる。その際、目的の有無にかかわらず、またストレスなく集うことができることが重要であることから、例えば街中や道路に休憩スペースやアート空間を設置するなどの空間的な工夫により、本人の意図しない形でも他者との交流機会を増加させる。また併せて、外出のための小さな目的づくり・きっかけづくりとして、例えばおとな食堂のような形で食事を中心とした集まりの場を設けることで、能動的な外出も目指す。…施策案【４】－①② ・　さらに、他者との交流を促すためのもう一つのアプローチとして、オンラインによる交流の場を創出することが考えられる。外出に要する労力の軽減や、そもそも身体機能の低下等により外出が困難な者へのフォローとして必要な対応であり、また、オンラインによって、通常は時間帯や場所の都合により共有できない日常生活の多くの部分を共有すること、共有できる友人・知人の範囲が広がる可能性がある。このため、オンライン上に交流プラットフォームに設置し、AI 等も活用することでさまざまな者とさまざまな話題を共有しつつ、コミュニケーションを取れる場を創出することとする。…施策案【４】－③ ・　最終的には、街中にもオンライン上にも顔を知っている人がおり、イベントに行けば自然と会話ができる、といった環境の整備を推進する。

個別施策の概要	
施策【４】－① リアルでの交流の場づくり（自然と立ち寄る街中空間の創出）	・　特段の目的を持たずとも、外出時に自然と人が集まる街中における物理的な環境を創出。
施策【４】－② リアルでの交流の場づくり（魅力的な居場所の創出）	・　特定の目的をきっかけとして外出が促進され、さらに外出・他者との交流だけでなく地域の中での役割づくりにも資する環境を整備。
施策【４】－③ オンラインでの交流の場づくり	・　交流プラットフォームの活用により、身体機能や健康状態にかかわらず、他者との交流を可能とする。 ・　リアルの場だけでは生じない交流の方法を実施することにより、より多くの高齢者に他者とのかかわりを持たせることができる環境を整備。

（図表）友人・知人との交流などを通じた居場所づくりの施策イメージ



個別施策

施策【４】－①リアルでの交流の場づくり（自然と立ち寄る街中空間の創出）	
実施内容	ステップ１ ・　目的がなくとも人が集まることができるよう、道路や駐車場、空き家等を歩行・休憩スペースやアート空間とするなどの空間づくりを実施する。 ・　歩行・休憩スペースを確保することで街中における自動車等の存在よりも歩行者の存在が大きくなり、人の流れを緩やかにし、歩行者同士が顔の見える関係となりやすくする。その上で、休憩スペースはベンチにとどまらず、食事や作業が可能なテーブル、あるいは冬場の足湯や焚火、夏場の自然物による日陰づくりや視覚的にも癒しを与える空間の整備等、人が集まりやすい仕掛けづくりを行う。 ・　さらに、街中にはアート作品の設置やインスタレーション（※特定の室内や屋外などの空間を、オブジェ等を用いて構成し変化させ、場所や空間全体を作品として体験させる芸術）の導入を推進。自然と立ち止まり、人が集まり、交流を促すといった観点から、可能な限り「触れる」「感じる」「聴く」「書き込む」など鑑賞者がリアクションできる作品を設置することとし、また屋外公共空間での芸術祭の随時開催も行う。 ・　また、創出する空間は歩行・休憩スペースやアート空間にとどまらず、例えば広場や公園、屋外での公民館や図書館のような機能を有する空間など、目的がなくとも立ち寄れるものは広く検討対象とする。その際、地域住民や関係者も検討段階から参加し、当該空間をよく知り・活用する当事者の目線から参加型の空間づくりを目指す。 ステップ２（2040 年のあるべき姿） ・　ビッグデータや AI の活用により、人の移動に関するデータの分析をすることで、最適な場所における需要に応じた空間づくりを実現し、一層外出時間を長く、また交流が生まれやすい環境を整備する。 ・　また、AR や VR 等の技術も活用し、特定空間では映像が 3D のホログラムで浮かび上がるような手法も取り入れ、物理的に狭い空間・地域でも、現実の空間に実在しない物体により上記のような取組の実現を目指す。
効果	・　外出目的の有無を問わず多様な場で他者との交流の機会が生まれる。 ・　ビッグデータや AI の活用により、人の移動に関するデータの分析をすることで、最適な場所における需要に応じた空間づくりを実現し、身体機能が低下している者であっても、近距離の外出で他者との交流が生まれるようになる。
課題・検討事項	・　ビッグデータ等の技術の進歩が実現した暁には、人の流れを考慮した空間分析による効果的な集まりの場の場所の検討を行う。具体的には、都市

	交通やまちづくりの観点から、検討会等によりガイドラインを策定すること等を検討。 ・ ベンチやテーブル、アート作品の設置など会話が生まれやすい空間づくりを実施する民間企業や団体、個人への支援及び支援スキームの構築。
東京都の役割	・ 人が集まりやすい空間の整備に関する検討会の実施及びガイドラインの策定 ・ 空間デザイン等に関する好事例の収集・横展開 ・ 実証実験含む空間整備のための市区町村や民間企業、団体、個人への取組支援

現時点の参考事例

■「Bench Project」

「日常のまち、まちの１階に人が居る光景をつくる」をテーマに、公開空地や歩道など街中にベンチを増やしながら、公共的な居場所を作る。その効果としては、歩行距離が上増える、滞在時間が延びる、経済効果が上がる、健康度・幸福度が上がることに加え、ベンチに集った人々の交流が生まれることを挙げている。その結果、地域が明るくなり、さらに人々がアクティブに街に出てきて、会話を交わし、滞在時間も伸びるとする。

（図表）「TOKYO BENCH PROJECT」の街の様子

（出所）TOKYO BENCH PROJECT

■アートと休憩スペースの融合

ニューヨークのパーソンズ美術大学では、建築物やアート教育をとおして持続可能な環境と社会を促進。同大学の学生により、建築、インテリアデザイン、プロダクトデザインの考え方を踏まえて都会の中心に設置された休憩スペース。

（図表）ニューヨーク市外の休憩スペース

（出所）IDEADS FOR GOOD ウェブサイト

■松山市銀天街まちなか空間活用実証実験

松山市では、街なかの賑わい創出のため、銀天街商店街の店舗空間と道路空間を一体的に活用した滞留空間づくりを実験的に行い、空間活用の効果検証や常設化を見据えた手法を検討。休憩場所の設置だけでなくシャッターに絵画を描くなどの人が集まる工夫を取り入れている。

（図表）「松山市銀天街まちなか空間活用実証実験」の様子

（出所）松山市ウェブサイト

■「レッドボールプロジェクト」、「CLOUD」

レッドボールプロジェクト：カート・パーシキー氏による周遊型パブリックアート。ゴムボールの巨大な赤玉が、ある場所から別の場所へと毎日移動を繰り返し、街なかを一定期間にわたって巡回。「動く空間」を作り出す。世界中 30 以上の都市で実施されている。

CLOUD：カトランド RC 氏によるスイッチを引っ張ることで明かりをオン・オフできる、クラウド型モチーフのインスタレーション。昼夜問わずいつでも楽しむことができる。特に夜は暗闇の中光り輝く雲のカタチを確認でき、まるで闇夜に忽然と現れた雲を多くの人が眺めているかのようになる。

（図表）アートによる空間づくりの一例

（出所）六本木アートナイトプロジェクトウェブサイト、Design Works ウェブサイト

施策【４】－②リアルでの交流の場づくり（魅力的な居場所の創出）	
実施内容	ステップ１ ・　子ども食堂の高齢者版である「おとな食堂」の設置を促進。地域（近所）における食事を通じた交流空間を創出し、食事という日常生活において必須の行動をきっかけとして人を集め、これにより他者との交流を生み出す。 （※）「平成 27 年 東京における共助社会づくりを進めるための取組について〔提言〕」においても、「地域の人々の関係性が薄くなっていることから、コミュニティカフェなど第三の居場所を作って、地域におけるつながりを作っていくことがもっと必要である。」とされている。 ステップ２ ・　おとな食堂は、子ども食堂との同一空間での実施を進める。この集まりの場においては、高齢者同士だけでなく子どもやその親など、多世代交流が生まれるような空間とする。 ・　さらなる動機づけとして、集まりの場における移動販売や祭りなどのイベント活動も追加し、より多くの高齢者を含む地域住民にとって魅力的な場所としつつ、同時に地域内でのコミュニケーション量も増加させる。 ・　こうした形で、この空間を高齢者だけでなくすべての地域住民全体が集う場として、新たな人と人とのつながりを生み出す。 （図表）おとな食堂をきっかけとした地域のつながりへの発展 ステップ３（2040 年のあるべき姿） ・　各地域での無人自動運転移動サービスの開始とともに、住居が散在する地域に居住する高齢者であっても、あるいは足腰の弱った高齢者であっても、集いの場に負担なく移動できる環境を整備。交通利便性の悪さや身

	体機能により参加ができないといった課題を解消し、あらゆる高齢者が参加できる状況とする。
効果	・ 外出目的の有無を問わず多様な場で他者との交流の機会が生まれる。 ・ 生産年齢人口が減少していく中、働く世代よりも地域で過ごす時間の長い子ども世代、高齢者世代が交流することにより、一層地域における人と人とのつながりが深くなり、それぞれの居場所の創出に大きく寄与する。加えて、子どもとの交流が生じる結果、その親世代との交流も期待できる。 ・ 上記取組をきっかけとして地域における人と人とのつながりが深まると、地域活動、例えば自然環境の保全、伝統文化の継承、地域防災などの活動に高齢者が参画する機会も増加する。結果として、高齢者の地域における役割づくりにもつながり、さらには地域内での互助の機能が強化される。 ・ 無人自動運転等の移動システムの整備により、身体機能に関わらずこうした場を活用して従来の友人たちとつながり続け、普段の生活の困りごと等も相談できるような心の支えが維持できる。
課題・検討事項	・ 本施策においては、拠点となる場所・空間が必要となることから、空き家の活用など拠点となる場所の確保及び事業運営主体への提供を検討する。 ・ また、地域の実情に応じたつながりを生むことを促進しつつも、好事例については横展開を図ることも検討し、事例収集や情報提供を行うことも検討する。 ・ 食事等を目的とした集まりの場について事業実施主体への支援及び支援スキームの構築も求められる。
東京都の役割	・ 活動拠点の確保・事業運営主体への提供 ・ 空間デザイン等に関する好事例の収集・横展開 ・ 実証実験含む空間整備のための市区町村や民間企業、団体、個人への取組支援
現時点の参考事例	
■「おとな食堂」、「喫茶ランドリー」（その他「福祉亭」、「YATAI CAFE」等） おとな食堂は、一人暮らし高齢者の不健康や生活の質の低下を招く「社会的孤立」を抑止すること等を目的として全国各地で取組が近年始まっている。 「喫茶ランドリー」は、隅田川の東側、両国・森下エリアの住宅地に 2018 年１月にオープンしたコインランドリー併設型カフェ。広さ約 100 平米の店内には、コーヒーや紅茶、クラフトビール、カレーや軽食、ケーキなどを楽しめる喫茶スペースと、その奥には	

ランドリーやアイロン、ミシン付きの「まちの家事室」が併設されている。どんな人にも、自由なくつろぎを持ち、それぞれの時間を楽しめるコミュニティスペースとして開放されている。

（図表）「喫茶ランドリー」の様子（株式会社グランドレベル）

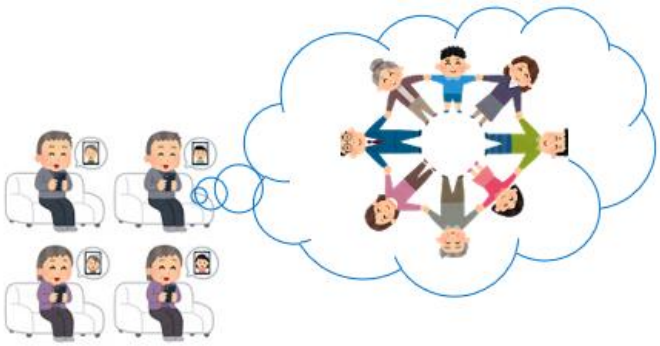
（出所）株式会社グランドレベル 喫茶ランドリーウェブサイト

■「福祉亭」

多摩ニュータウンの NPO 団体で、「ふらりと寄れるみんなのたまり場」をキーワードに、食事の提供及びイベントの開催を行う。定食づくりは、曜日ごとのチームが担当し、食材調達から調理・配膳・片付け・清掃に至るまで、地域の主婦や定年後の男性、趣味のイベントは、利用者の発案やリクエストを元に、唱和、麻雀、日常のお悩み相談会、パソコンやスマホ教室などを開催。イベントや定食が福祉亭に通うきっかけになっていて、昼食を食べた後、会話を楽しむ方も多く存在。

（図表）「福祉亭」の活動の様子「NPO 法人福祉亭」

（出所）NPO 福祉亭ウェブサイト

施策【４】－③オンラインでの交流の場づくり	
実施内容	ステップ１ ・　各人が交流プラットフォームに登録し、AI により旧来の友人や共通の趣味・関心事項等を持つ者をグルーピングした上で、コミュニケーションを取れる場を創出。行政が後押しする、信頼性の高いシニア版大規模 SNS として構築。 ・　創設時には自治体による広報活動を行いつつ、またプラットフォームへの登録までのハードルを下げる観点から、自ら登録をしない者には自治体から直接登録を促すために個別のアプローチを行う。全ての対象者にアプローチする必要があることから、具体的には、施策【３】－①のセレモニーの受付の場などを活用する。併せて免許更新、介護保険受給者証、後期高齢者医療被保険者証の交付時などのタイミングも、効果的に活用する。 ・　トラブル防止の観点からは、プラットフォームにおいては基本的には匿名化された上で活動することとし、グルーピングが行われた後に本人の意向に基づきグループへの加入と限定範囲での氏名等の公開につき同意を求め判断の機会を提供する仕組みとする。 ステップ２（2040 年のあるべき姿） ・　リアルタイムでの会話に加え、AR/VR 等の技術により、3D 仮想空間等の中でアバターを活用し、オンライン上で日常生活を共有する。現実での実際の動きも仮想空間上のアバターに反映され、アバターを通じたコミュニケーションによって、よりリアルに近い形で交流できるような環境を整備。 （図表）オンライン上のつながりの創出  ・　また、AI の活用によって、過去の登録内容等から個々の趣向や関心に沿った形でグループ（コミュニティ）を提案。一層近い趣向を持つ者が交流

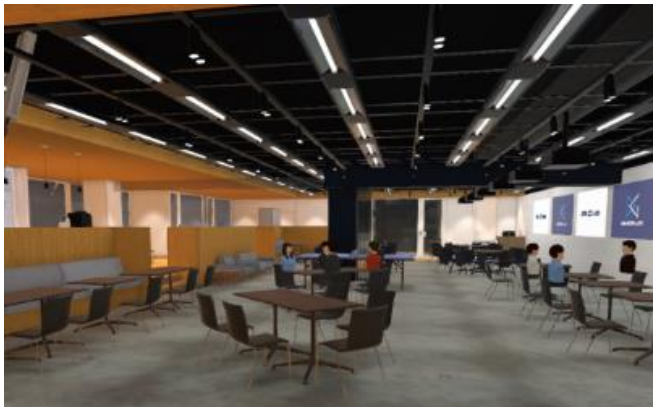
	できる環境を整備する。さらに、関連したイベントや関連する趣味活動についても同時に提供する。
効果	・ 自ら友人・知人にアプローチせずとも自動的にグルーピング（マッチング）が行われるため、他者との交流に消極的な者も含めすべての高齢者の交流のきっかけづくりに寄与する。 ・ また、身体機能に関わらずこうした場を活用して従来の友人たちとつながり続け、普段の生活の困りごと等も相談できるような心の支えが維持できる。 ・ 共通の趣味のグループにおいて交流をすることを通じ、日常の中に生き生きと過ごせる時間を確保することができる。
課題・検討事項	・ 効果的な他者との交流が可能となるよう、また安心・安全にプラットフォームが活用される仕組みについての検討が必要となる。 ・ 具体的には、実際にプラットフォームを運営する主体（民間企業等）の認定要件の設定や、本プラットフォーム運営のための費用の支援について検討を行う必要。 ・ また、広域的なつながりの確保の観点から、広報活動については市町村横断的な実施を検討。
東京都の役割	・ プラットフォーム運営主体の認定要件の設定 ・ 市町村を通じたプラットフォームの運営支援 ・ 広報活動等の市区町村の取組の支援

現時点の参考事例

■実在する空間の完全再現と仮想空間上のコミュニケーション

KDDI 株式会社が運営するビジネス開発拠点「KDDI DIGITAL GATE」では、当該施設の仮想空間上に完全再現。アバターを活用し、オフィスとしてビジネス上の打合せや会議等のコミュニケーションを仮想空間上で実現している。

（図表）仮想空間におけるオフィスイメージ



（出所）NEUTRANS ウェブサイト

■「AltspaceVR」

Microsoft が提供する、VR 空間にアバターとして参加し、ボイスチャットや画像、動画共有などができるサービス。開始時は自分だけの空間に移動し、その後同空間に他者を呼び、会話などの交流が可能。VR 空間内でイベントの開催や参加もできる。

（図表）仮想空間におけるアバターイメージ

（出所）ASCLL ウェブサイト、AltspaceVR　ウェブサイト

社会参加促進策　【５】移動に関する促進策

2040 年に向けた社会状況の変化	・　2040 年に向けて、国土交通省の示している道路政策ビジョンでは、MaaS の生活への浸透により、人・モノの移動が自動化・無人化されるという将来像を描いている。 ・　また、東京都のモビリティ関連の取組として、例えば、公共性・広域性･事業性を兼ね備えた MaaS の実証実験を進めている。MaaS の実証実験では、複数の交通手段を組合せ、一括検索・予約・決済等が可能なサービスの確立を目指している。 ・　これらの取組が日常生活の中でも活用できる社会になることによって、複数の事業者が運営している交通機関同士でも相互に連携することにより、移動に係る負担が軽減され、現在より高齢者の移動の障害が低くなると考えられる。 ・　一方で、有識者へのインタビュー調査の結果を踏まえて、高齢者のすべての移動をドア・ツー・ドアで完結させる将来の社会の姿が望ましいのではなく、健康な人々については歩行を中心に生活ができるまちづくりを考えることが重要であると考えている。例えば、高齢者がまちの中を散歩したい、歩いて目的地まで行きたいと思えるような都市整備と、利便性の高い移動手段の確保が両立された都市環境の整備が求められる。 ・　そこで、身近な交通拠点であるバス停（オンデマンドバスの場合は最寄りのバスの停車位置）を活用し、オンデマンドバスとバスの停車位置までの移動介助を組み合わせた移動支援が実現されると想定した。 ・　さらに、交通機関の利便性の充実だけでなく、道路という公共空間の中に、コミュニティを構築するために、歩きたくなる街や道路を整備することも重要であると考えている。 ※　MaaS：（マース：Mobility as a Service）とは、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの(国土交通省ホームページより)
2040 年の高齢者の課題・ニーズ	・　アンケートの結果、移動支援で最もニーズが高かったものはドア・ツー・ドアでの移動支援であり、次いで、「地域内をきめ細かく周遊するバスのような移動支援（40.4%）」。

	・　年代が上がるにつれて、地域内をきめ細かく周遊するバスのような移動支援のニーズが高くなっており、地域内での社会参加活動を促進するための施策として、移動の支援は有効な支援策であると考えられる。
関連する東京都における既存の取組	・　自動運転の社会実装に向けた取組の推進 ・　東京自動走行ワンストップセンター ・　自動運転技術を活用したビジネスモデル構築に関するプロジェクト（自動運転に係る各種実証実験を実施） ・　自動運転の社会実装に向けた気運醸成事業 ・　MaaS の社会実装モデルとなる実証実験プロジェクト ・　東京都における地域公共交通のあり方検討会 ・　自動運転社会を見据えた都市づくりのあり方検討会 ・　地域公共交通の姿を考える行政連絡会 ・　デマンド交通の導入支援事業 ・　東京都バス走行環境改善システム整備事業 ・　だれにも乗り降りしやすいバス整備事業 ・　地域福祉推進区市町村包括補助事業（福祉保健局所管）」を通じたコミュニティバスの導入支援 ・　コミュニティバスの運営

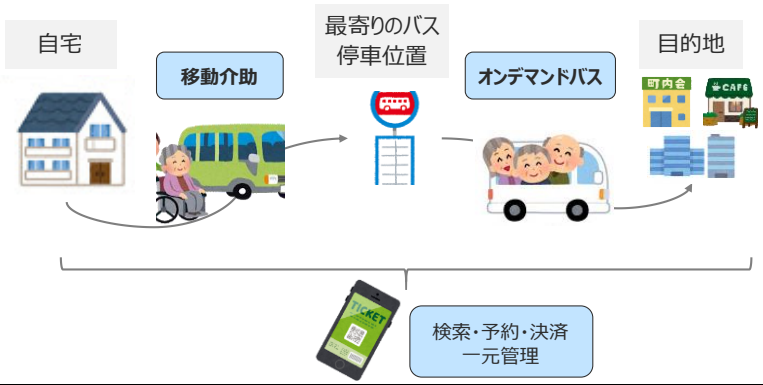
2040 年に向けた社会参加促進策の概要
・　移動に関連する高齢者の課題は多岐に渡るため、高齢者にさまざまな移動支援の選択肢を提供することが重要である。 ・　例えば、公共交通機関の交通網から外れている、最寄りのバス停や駅まで、高齢者が歩く場合には距離的に難しい、バスの運行頻度が少ない、複数の交通機関の乗り換えが困難など、高齢者の居住地域や目的によって、必要な支援策が異なっている。 ・　そこで、高齢者の要望に合わせて時刻やルート設計を行ったオンデマンドバスの運行を行うことを目指す。また、最適化されたルート設計であっても、自宅前までの送迎が難しいことが想定されるため、自宅から最寄りのバス停までは、ボランティアによる移動介助の支援を活用する。さらに、これらの高齢者がオンデマンドバスを利用したい時刻や乗降場所を入力するための、検索・予約・決済等の情報は、共通のアプリケーションを作り、高齢者が使いやすいものする。…施策【５】－①

個別施策の概要	
施策【５】－① シニア向け移動介助付き	・　高齢者の社会参加活動の予定や目的地に合わせてルート設計されたオンデマンドバスの運行

オンデマンドバス	・　最寄りのバス停までの人的介助 ・　複数の交通手段を組み合わせ、一括検索・予約・決済等が可能なサービス

（図表）移動に関する促進策（イメージ）

個別施策

施策【５】－①シニア向け移動介助付きオンデマンドバス	
実施内容	ステップ１ ・　現在実施中の MaaS の実証実験等の取組の中で、高齢者の移動に係る課題を解決するため事業化を推進する。 ・　MaaS の実証実験が実現した際には、高齢者は対象エリア内であれば乗降の希望位置（複数の候補拠点）を選択し、自宅近く等の「乗車地点」から目的地近くの「降車地点」までの配車を手配することができる。 ステップ２（2040 年のあるべき姿） ・　高齢者の乗降日時や情報場所の予約情報を基に、時刻やルートが設計されたオンデマンドバスを運行する。 ・　高齢者が最寄りのバスの停車位置まで移動支援が必要な場合には、ボランティア活動などの支援の依頼も同じアプリケーションの中で予約できるようにする。 ・　都内交通機関やオンデマンドバス等の移動サービスが相互に連携していることから、行政が関与し、複数の交通機関の情報を一元管理し、検索・予約・決済等ができるアプリケーションを開発する。 ・　このアプリケーションに、現行のシルバーパスの機能を統合できるようにし、交通機関の運賃決済の利便性を向上させることで、アプリケーションとシルバーパスの利用を促進し、高齢者の社会参加をよりいっそう活発にする。 2040 年のシニア向け移動介助付きオンデマンドバス （イメージ） 
効果	・　移動が困難で社会参加活動に参加できなかった高齢者が、さまざまな移動支援の促進策を利用することにより、これまで参加していた社会参加

	活動を継続できたり、新しい社会参加活動に参加できたりするようになる。
課題・検討事項	・ 「高齢者」の移動に焦点を当てて、既存の MaaS の実証実験などの取組と連携しながら、MaaS では対応できない課題と解決策を検討。 ・ 例えば、自宅から最寄りのバス停までの移動、バス下車後の移動、予約の方法が分からない、乗り換えの方法が調べられないなど、高齢者の移動に係る課題と解決策を整理し、個別の課題解決のアクションプランを作成。
東京都の役割	・ 都内交通機関やオンデマンドバス等の移動サービスが相互に連携していることから、各行政機関や民間事業者と連携してコンソーシアム（共同事業体）を立ち上げ、移動サービスが提供できる仕組みの構築と高齢者が利用しやすいアプリケーションの開発 ・ 交通機関の決済技術の進歩（MaaS 等）へのシルバーパスの対応

現時点の参考事例

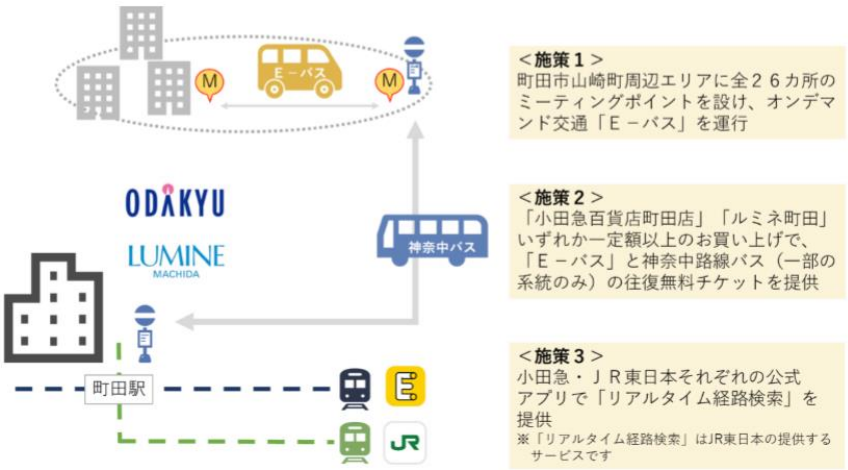
■町田市内にてオンデマンド交通を活用する MaaS の実現に向けた実証実験を実施

小田急・JR 横浜線「町田駅」と路線バスで結ばれ、幅広い年代層が居住し多様な生活サービス施設が整備された町田市山崎町周辺エリアにおいて、小田急グループの神奈中タクシーがオンデマンド交通「Ｅ－バス」を実証運行。

また、町田駅直結の「小田急百貨店町田店」「ルミネ町田」では、一定金額以上購入の方に「Ｅ－バス」と神奈川中央交通の路線バス（一部の系統のみ）を無料で利用できるチケットを発行し、駅周辺の商業施設と公共交通の一体的な利用による相乗効果を検証する“公共交通及び駅周辺商業施設の連携策”を展開。

さらに、JR 東日本が提供する「リアルタイム経路検索」の対象に小田急線と神奈川中央交通の路線バスを追加し、両社の公式アプリ（「EMot」「JR 東日本アプリ」）を提供し、より移動利便を高める。

（図表）オンデマンド交通「Ｅ－バス」の実証運行の概要



実証実験の概要（イメージ）

小田急電鉄が提供する MaaS アプリ「EMot」から、希望の乗降地点を「EMot」の配車リクエスト画面で選択し、自宅近く等の「乗車地点」から目的地近くの「降車地点」までの配車を手配することができて、支払いまで完結。

（図表）MaaS アプリ「EMot」の概要

EMot の配車画面イメージ

（出所）京王電鉄株式会社

東京都「MaaS 社会実装支援事業」としてオンデマンド交通に係る実証を行います

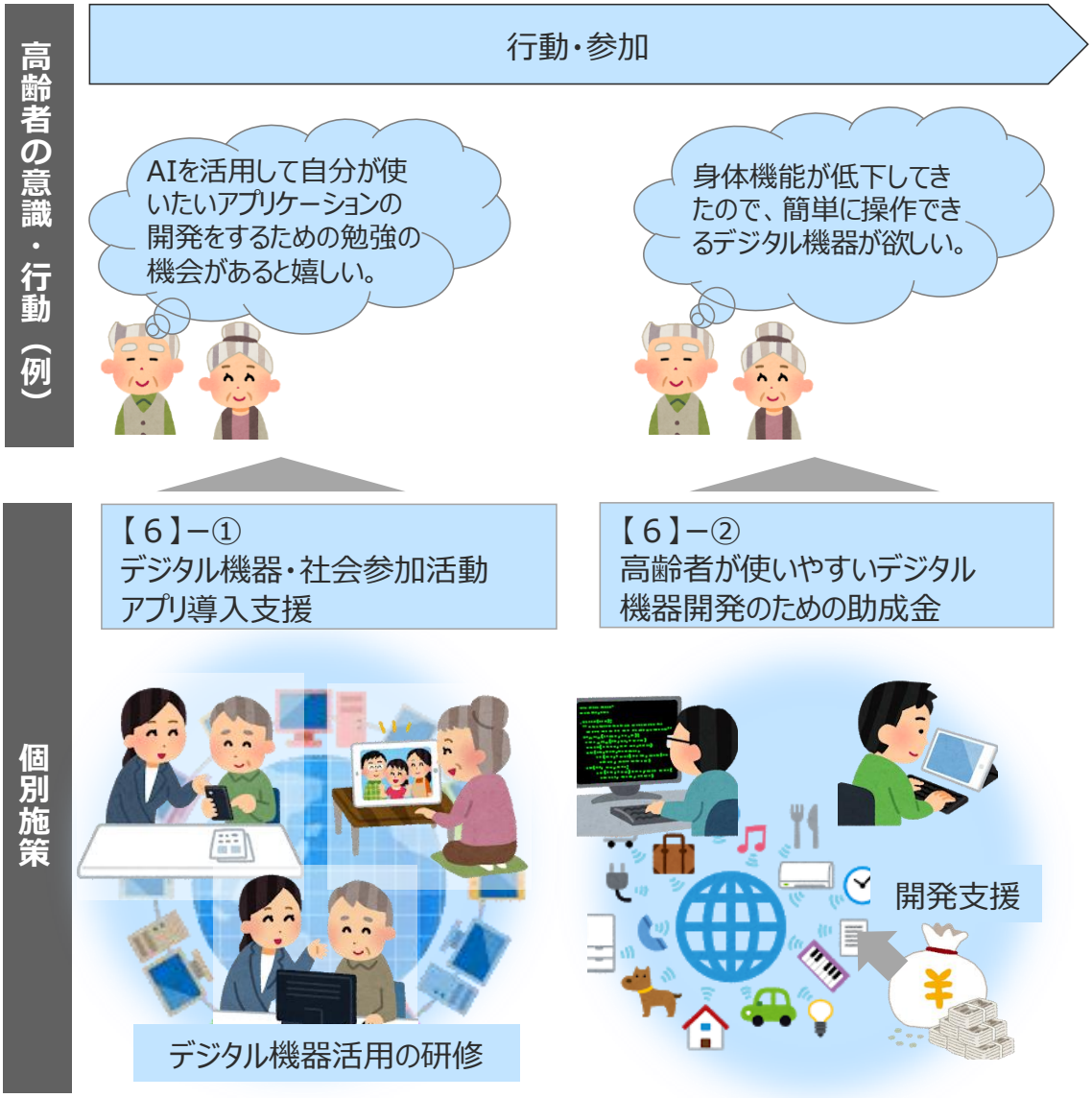
社会参加促進策　【６】デジタル機器の活用に関する促進策

2040 年に向けた社会状況の変化	・ 2040 年に向けて高齢者のデジタル機器の利用率はますます高まり、社会参加活動も対面だけではなく、オンラインと対面の併用やオンラインのみでの社会参加活動など、多様な方法での実施が一般化するものと想定される。 ・ 高齢者のデジタル機器に対するリテラシーが向上する一方で、デジタル機器が今後も日進月歩で高度化することによって、新しい機能や技術の活用が困難な高齢者も一定程度存在すると想定される。そのため、より高度なデジタル機器の活用をテーマとした学習の機会の提供が求められる。
2040 年の高齢者の課題・ニーズ	・ デジタル機器やオンラインコミュニケーションツールの活用を通じて、「友人・知人と交流したい」、「趣味の活動に参加したい」という回答が全年代で 30%程度存在する。 ・ デジタル機器を活用するための支援として、「自宅の通信環境を整えるための経済的支援（41.1%）」、「使用する端末等の危機を購入するための経済的支援（40.0%）」といった経済的な支援のニーズに加えて、「デジタル機器に詳しくなくても使いやすいような機器やガイドラインが工夫されること（40.9%）」といった使い方のサポートについても高いニーズがある。
関連する東京都における既存の取組	・ デジタルデバイドの是正に向けた高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業 ・ 都民等のデジタルデバイド是正に関する取組 ・ 高齢社会対策区市町村包括補助事業（区市町村の高齢者のデジタルデバイド解消による QOL 向上の取組を支援） ・ 地域の底力発展事業助成（高齢者等の孤立化防止及びデジタルデバイド対策に対応した新規特例を追加） ・ 介護現場改革促進事業（デジタル機器活用促進支援） ・ 介護保険施設等におけるデジタル環境整備促進事業 ・ 高齢者向けデジタル機器の利用講座などの各種講座 ・ 次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業

2040 年に向けた社会参加促進策の概要
・　デジタル機器を活用して社会参加活動を促進していくためには、デジタル機器の「使い方」の支援を充実させていくことが重要である。 ・　2040 年の高齢者は、現在よりもデジタル機器に対するリテラシーは高くなっていると考えられることから、より高度なテーマも研修・講習会として実施していく。例えば、AI を活用して自分が使いたいアプリケーションの開発や、サークル活動を紹介するための AR/VR を使ったコンテンツ作成などをテーマとした研修・講習会を実施し、高齢者のデジタル機器を利用した社会参加活動を促進することを目指す。…施策【６】－① ・　さらに、高齢者にとって操作しやすいデジタル機器やアプリケーションの開発を行う企業に対する助成金制度を設け、高齢者にとってデジタル機器を社会参加活動のツールとしてより活用しやすくすることを目指す。…施策【６】－②

個別施策の概要	
施策【６】－① デジタル機器・社会参加活動アプリ導入支援	・　高齢者のリテラシー向上に合わせて、デジタル機器に対するより高度なテーマも研修・講習会として実施。
施策【６】－② 高齢者が使いやすいデジタル機器開発のための助成金	・　高齢者向けに操作しやすいデジタル機器やアプリケーションの開発を行う企業に対する助成金を設け、民間企業の開発を支援。

（図表）デジタル機器の活用に関する促進策（イメージ）



個別施策

施策【６】－①デジタル機器・社会参加活動アプリ導入支援	
実施内容	ステップ１ ・　各市区町村の取組として、デジタル機器の使い方講座などは実施されているが、東京都の標準的なカリキュラムとして、入門編、初級、中級、上級のような形式で、きめ細かく高齢者の悩みや要望に合わせた研修・講習会を開催する。 ・　さらに、個人のデジタル機器に関する課題に合わせて、デジタル機器やアプリケーションの使い方についてのオンラインや対面の個別相談会を実施し、高齢者のデジタル機器を利用した社会参加活動を促進する。 ステップ２（2040 年のあるべき姿） ・　2040 年の高齢者は、2020 年よりもデジタル機器に対するリテラシーは高くなっていると考えられることから、より高度なテーマも研修・講習会として実施していく。例えば、これから社会参加活動をしたい高齢者向けに、AR/VR を活用した社会参加活動、社会参加活動に高齢者を呼び込みたいサークルや団体向けにオンライン配信用映像コンテンツの作成方法、などの社会参加促進に係るテーマも取り上げ、研修・講習会を実施する。
効果	・　体力が衰えはじめている高齢者が、これまで続けてきた社会参加活動にオンラインで参加できる。 ・　外出が困難な高齢者が、オンラインでの社会参加活動に取り組むことができる。
課題・検討事項	・　外部の知見が必要なカリキュラムについては、民間企業と連携し、役割分担の上運営（例えば、一般的なデジタル機器やアプリケーションの説明は自治体が実施し、AR/VR を活用などのテーマの説明については、民間企業に委託し、高齢者向けにカスタマイズされた研修・講習会を依頼）。 ・　より専門性の高いデジタル機器やアプリケーションについて知見を有する専門人材確保のための体制構築。
東京都の役割	・　市区町村の取組の支援、直接支援 ・　民間企業との協業による高齢者向けのデジタル機器に関する研修・講習会の運営開発の支援
現時点の参考事例	
■未経験からでもプログラミングを身につけることができる「テックキャンプ」 テックキャンプは、IT リテラシーの研修や講演会からではなく、最新の IT テクノロジーの理解、IT スキルの習得、実践による IT スキルの定着といった、より高度な IT スキ	

ルを有したエンジニアやデザイナーなどに、短期間でなることができるプログラムを提供している。

テックキャンプの特徴は以下の３点であり、一人ひとりに合わせてカリキュラム・コースを選び、学習状況に応じて個別のサポートを受けながら、短期間で成長できる点が魅力である。

【特徴１】専属トレーナーが学習をサポート

【特徴２】講師に質問し放題だから挫折しない

【特徴３】短期集中スタイルだから結果が出る

（図表）学習コンテンツ（AI(人工知能)入門）

（図表）学習コンテンツ（デザイン）

（出所）株式会社 div　公開情報

施策【６】－②高齢者が使いやすいデジタル機器開発のための助成金	
実施内容	2040 年のあるべき姿 ・　高齢者が操作しやすいデジタル機器やアプリケーションの開発を行う企業に対する助成金を設け、民間企業の開発を支援する。 ・　開発段階で、高齢者のモニターに実際に利用してもらい、操作性などの課題を整理した上で、東京都として公認されたアプリケーションとする。
効果	・　デジタル機器の利用が課題となって参加できていなかった高齢者が、これまで続けてきた社会参加活動を継続できたり、新しい社会参加活動に参加できたりするようになる。
課題・検討事項	・　技術開発支援プロジェクトの中で「高齢者向けデジタル機器・アプリケーションの開発」をテーマとして掲げ、継続支援していく仕組みを構築。
東京都の役割	・　ベンチャー企業向けピッチイベント等の開催 ・　民間企業への支援
現時点の参考事例	

■次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業

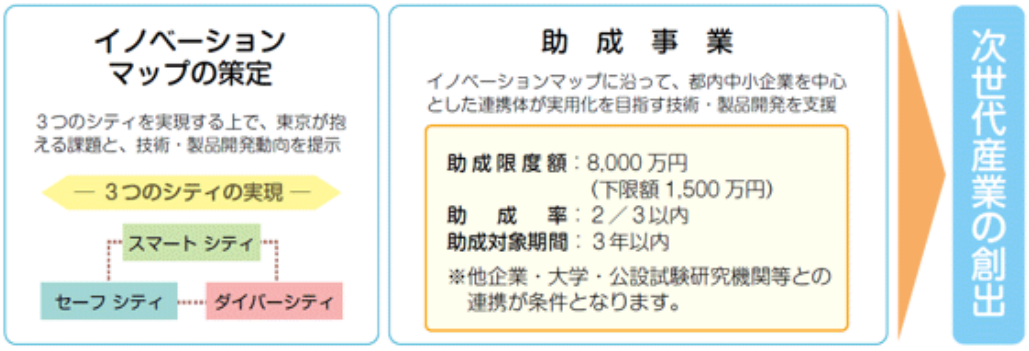
東京都及び（公財）東京都中小企業振興公社では、「2020 年に向けた実行プラン」で示された都市課題を解決するため、都内中小企業と大手メーカー、大学、研究機関等による連携体が、都が策定したイノベーションマップに沿って取り組む技術・製品開発を支援している。

各プロジェクトに対して、今後、最大３年間の支援を行い、次代の都内産業の礎となる技術や製品の創出を目指します。

〈支援プロジェクト一覧（ダイバーシティ分野のみ抜粋）〉

株式会社ONE SLASH ONE	渋谷区	AI搭載高重量トレーニングマシンユニットの開発	ダイバーシティ	スポーツ振興・障害者スポーツ
株式会社アキュレイトシステムズ	千代田区	誰でも快適に利用可能な移動支援ロボットの開発		子育て・高齢者・障害者等
株式会社KOSUGE	板橋区	歩行者用灯器の色識別スマホカメラアプリの開発		子育て・高齢者・障害者等
日本精密測器株式会社	文京区	プライバシーに配慮した小型見守り支援機器の開発		子育て・高齢者・障害者等
株式会社岩間工業所	大田区	次世代材料対応歯冠加工機の開発		医療・健康
株式会社常光	文京区	全自動パラフィン包埋ブロック作製装置の開発		医療・健康
株式会社セルファイバ	文京区	超低コスト再生医療のための細胞培養技術の開発		医療・健康
永島医科器械株式会社	文京区	次世代経口咽喉頭手術弯曲回転鉗子の開発		医療・健康

＜事業全体のイメージ＞



（出所）東京都産業労働局商工部創業支援課

「次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業」

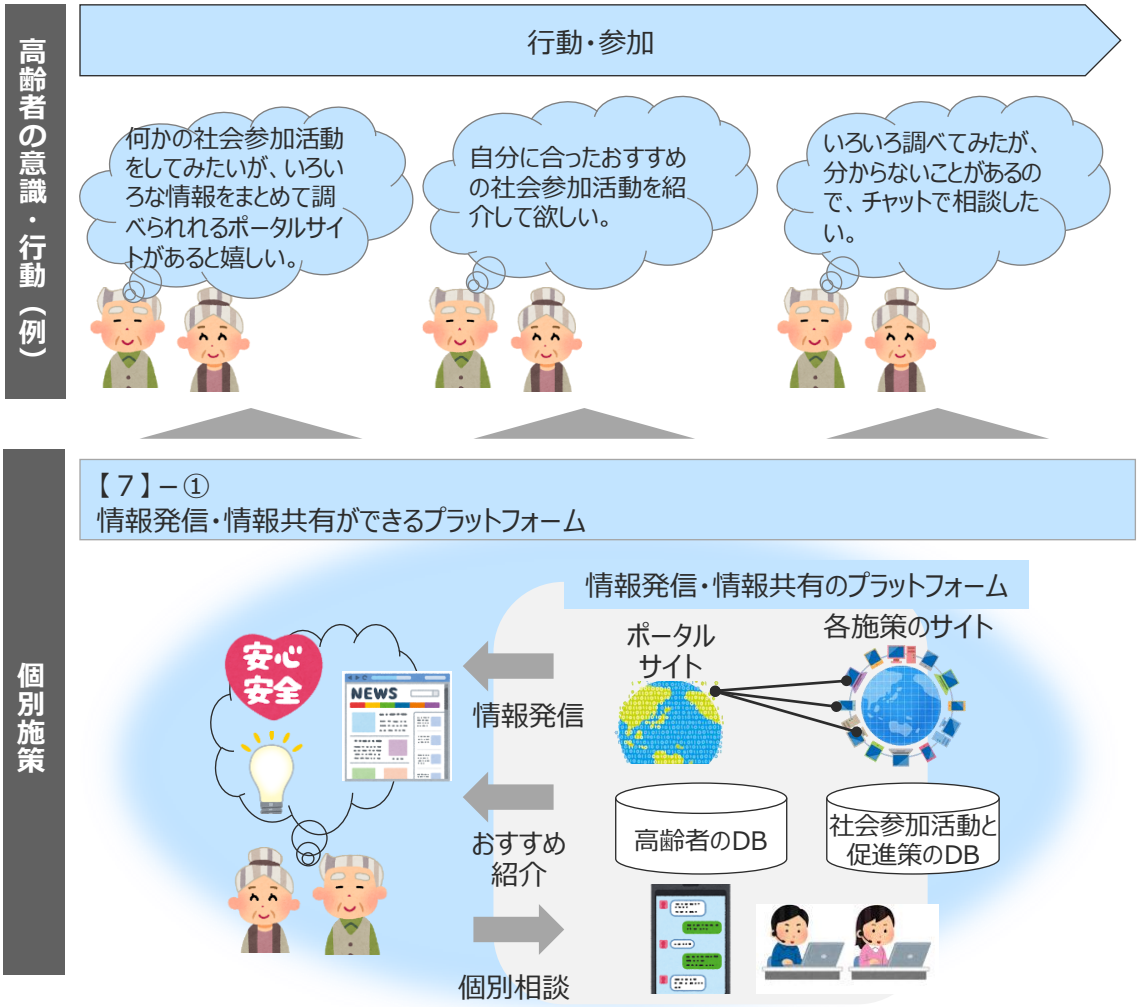
社会参加促進策　【７】社会参加活動を認知してもらうための促進策

2040 年に向けた社会状況の変化	・　有識者へのインタビュー結果より、モビリティなどの物理的な技術の社会への浸透と比較して、デジタル関連の技術は日常生活に浸透しやすいと考えられることから、2040 年に向けて高齢者のデジタル機器の利用率はますます高まり、情報収集の手段がさまざまなデジタル機器経由という高齢者の比率が非常に高まると想定した。 ・　ただし、高齢者の情報収集の手段がオンラインに移行する一方で、オンライン上に社会参加に係る情報に溢れ、自らに適した社会参加に係る情報の収集が困難であったり、情報収集ができたとしても自らが参加したい社会参加活動が何であるかを判断できなかったりする高齢者も増加すると想定される。 ・　そのため、高齢者が安心して社会参加に係る情報収集に加えて、自分自身の悩みややりたいことを相談し、回答が得られるオンライン上のプラットフォームが必要になると考えられる。
2040 年の高齢者の課題・ニーズ	・　地域等で活動している団体や組織に参加するための施策として、「自分の希望と合致する活躍の場に関する情報提供（39.0%）」の回答割合が最も高い。年代が上がるにつれて、自分の希望と合致する活躍の場に関する情報提供をしてほしいという回答の割合が高い傾向。
関連する東京都における既存の取組	・　東京ホームタウンプロジェクト ・　東京 50↑（フィフティ・アップ）BOOK ・　TOKYO はたらくネット ・　スポーツ TOKYO インフォメーション ・　シルバー人材センター ・　東京しごとセンター ・　TOKYO 創業ステーション ・　東京キャリア・トライアル 65 ・　社会参加活動の分類別（就労、ボランティア、趣味、など）の活動紹介や各種イベントの情報発信サイト

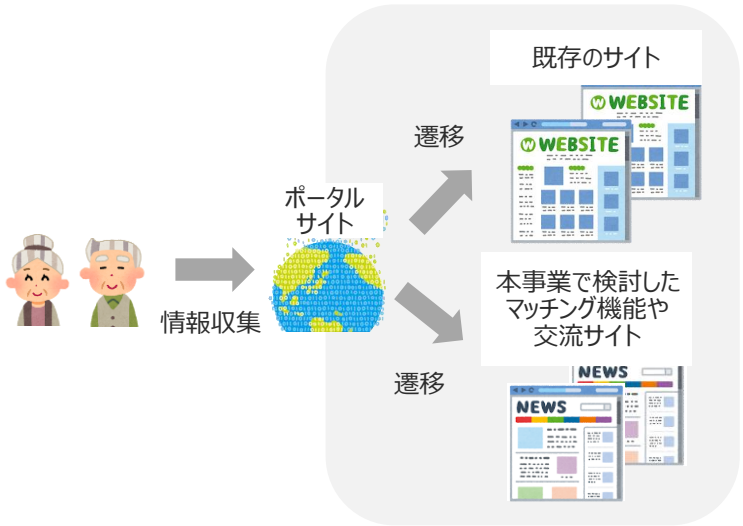
2040 年に向けた社会参加促進策の概要
・　他の社会参加促進策を高齢者に認知してもらい、高齢者がより積極的に社会参加活動に参加してもらうために、それぞれの分野の施策を個別に高齢者に訴求するのではなく、東京都の共通の施策として、高齢者が安心して利用できる社会参加活動の情報発信、双方で情報共有できるプラットフォームが必要である。 ・　具体的には、高齢者に社会参加活動の情報を一元的に取得できるポータルサイト（機能①）として活用してもらうだけでなく、社会参加活動に係る多様なニーズを有する高齢者に対して、個々人の属性や興味・関心のある社会参加活動のデータベースを基に、おすすめの社会参加活動や活用できる社会参加促進策を提示する（機能②）。その上で、高齢者のお悩みに対応するために、音声やメールなどを介して、プラットフォーム上で相談できる問い合わせ窓口（機能③）を設け、高齢者が安心して利用できる情報発信・相互共有のプラットフォームを目指す。…施策【７】－①

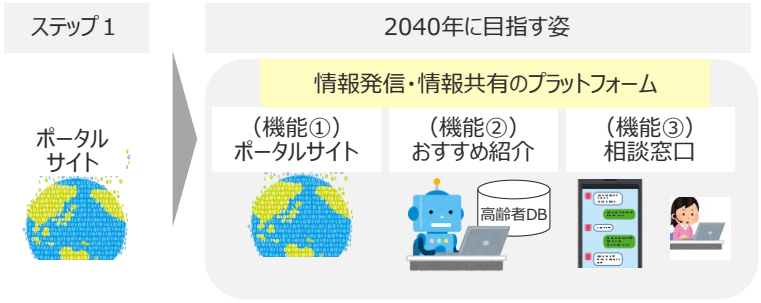
個別施策の概要	
施策【７】－① 情報発信・情報共有ができるプラットフォーム	・　高齢者が安心して利用できる社会参加活動の情報発信・相互共有のプラットフォームの提供 ・　プラットフォームの機能は以下の３つ （機能①）社会参加活動の情報を一元的に取得できるポータルサイト （機能②）個々人の高齢者に合わせた社会参加活動の紹介・マッチング （機能③）個別の相談対応窓口

（図表）社会参加活動を認知してもらうための促進策（イメージ）



個別施策

施策【７】－①情報発信・情報共有ができるプラットフォーム	
実施内容	ステップ１ ・　東京都及び各自治体に、既にさまざまな社会参加活動を紹介するポータルサイトが存在するため、これらのポータルサイトと連携し、高齢者の社会参加の分類である、就労、ボランティア、趣味・自己啓発、友人・知人との交流、移動、デジタル機器といった分類で情報収集が可能なポータルサイトとする。 ・　また、これまで検討してきた社会参加促進策とも連携し、ポータルサイト上で、それぞれのマッチング機能を有したシステムに遷移できるようにする。 ・　高齢者に登録、利用してもらうために、例えばボランティアポイントを登録の際に付与するなどして、高齢者の属性等の情報をデータベース化し、それぞれの利用者がポータルサイトを利用した際の履歴情報を取得することで、高齢者の属性別の興味・関心のある社会参加活動や利用意向の高い促進策のデータを蓄積することで、マッチング機能の構築に向けた準備を進める。 （図表）ポータルサイトと既存の社会参加活動のサイト、本事業で検討したマッチングサイトや交流サイトとの関連性  ステップ２（2040 年のあるべき姿） ・　高齢者に社会参加活動の情報を一元的に取得できるポータルサイト（機能①）として活用してもらうだけでなく、それぞれの高齢者に合わせたおすすめの社会参加活動の情報や社会参加促進策を提示する（機能②）。さらに、高齢者の悩みに対応するために、音声やメールを介してプラッ

	トフォーム上で相談できる問合せ窓口（機能③）を設け、高齢者が安心して利用できる情報発信・情報共有ができるプラットフォームとする。 ・ また、これらの社会参加促進策を簡単に利用できるようにした共通のプラットフォームを社会に幅広く認知してもらうために、公認ガイドブック、自治体の広報誌、各種 Web 媒体などの高齢者が日頃情報を収集している多様な媒体を通じて、プラットフォームの活用方法や利用できる社会参加促進策の内容や特徴を分かりやすく発信していく。 （図表）プラットフォーム構築の進め方（ステップイメージ） 
効果	・ 社会参加活動に係る情報の取得方法が分からなかった高齢者にとって、自らの情報収集が容易となるだけでなく、おすすめの社会参加活動の情報が得られ、個別相談の窓口を利用することによって、これまで意識していなかった社会参加活動に対して興味を抱き、参加できるようになる。
課題・検討事項	・ 都庁内のさまざまな部署、市区町村、公益財団法人などの多数の関係者が関与するため、高齢者を視点とした課題解決のための研究会やコンソーシアム（共同事業体）の立ち上げ。 ・ 社会参加に係る情報を一元的に管理できるポータルサイト、データベースの開発、運営方法の検討を東京都が主体となって検討。
東京都の役割	・ 高齢者を視点とした社会参加活動に係る情報発信、情報共有できるプラットフォームの運営 ・ 社会参加に係るプラットフォームについて社会への認知・活用促進のためのマーケティング・プロモーション活動の実施
現時点の参考事例	
■スマホでつながる行政サービス「住宅生活総合支援アプリ i-Blend」 多様な行政分野に応じたコンテンツを自由に組み合わせ、多機能を包括的にセットし、一つのアプリとして自治体オリジナルの「スマートフォンポータルアプリ」を構築するサービスである。 個々の行政関係のコンテンツを自治体の職員自らが作成し、共通プラットフォーム上でさまざまなアプリケーション（総合、防災、子育て等）として、構築、集約することが	

できる。住民への新たな広報手段として従来のウェブサイトなどのプル型の情報配信ではなく、プッシュ型の積極的な情報配信を行うことが可能である。

（図表）住宅生活総合支援アプリ i-Blend の基本機能

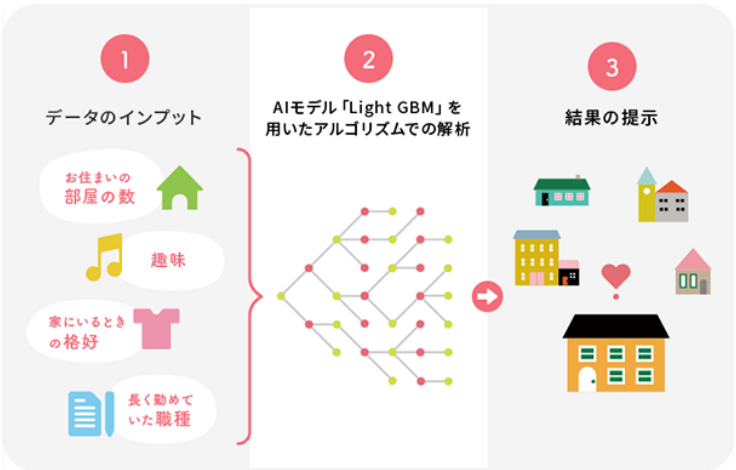
（出所）株式会社両備システムズ公開情報

■住宅施設紹介サイト「ココシニア」

高齢者がその家族が介護施設を選ぶ際に、入居後に長い時間を過ごすにも関わらず、入居者に定性的に自分自身に合った施設を探す仕組みが無い点を社会課題であると捉え、実際に施設選びを行った 1,000 件を超えるデータから、入居者に最も合う施設の雰囲気を分析して、アルゴリズムを構築した。そのアルゴリズムを活用し、入居者に最適な施設を紹介する。

AI システムを活用し、入居者が最も幸せになる施設とのマッチング機能を有している点が本サービスの特徴である。

「ココシニア」のマッチング機能の概要



（出所）株式会社ステッチ公開情報

■AI チャットボット「こころコンディショナー」

東京都では、「認知行動療法」の考え方を取り入れ、気持ちが動揺したときに、自分を取り戻し、期待する現実に近づく手助けをするサービスとして、AI チャットボット「こころコンディショナー」の試運転版を公開している。

（図表）AI チャットボット「こころコンディショナー」の概要

（出所）東京都福祉保健局公開情報

ステップ３－３：2040 年の社会参加促進策の全体構想の作成

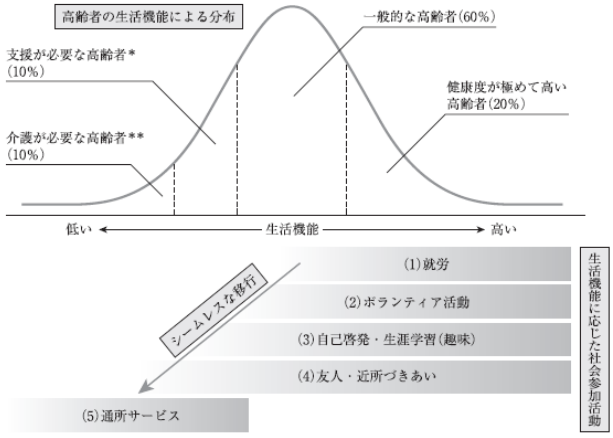
ステップ３－１で作成した７つの分類の社会参加促進策は、それぞれの施策が社会参加活動の分野（就労、ボランティア、自己啓発・趣味、友人・知人との交流）や機能（認知、移動、デジタル機器）で分かれていることから、どの社会参加活動に参加したいか、自分自身にはどういった社会参加促進策が必要か、といった課題・ニーズが明確になっている高齢者にとっては、利用しやすい促進策であると考えられる。

一方で、多くの高齢者は、「時間が空いたので、趣味活動をしてみたいが、ボランティアもやってみたい」、「就労でもボランティアでも良いので、何か社会の役に立つ活動をしたい」、「何でも良いので社会参加活動をしたい。ただし、自宅からの移動が困難であるので、何か方法があると嬉しい」といったように、社会参加活動への参加に係る複数の課題・ニーズを有しているものと想定される。

実際に、高齢者は就労、ボランティア、自己啓発・趣味、友人・知人との交流のいずれか１つの社会参加活動に参加しているのではなく、複数の社会参加活動に参加しながら、身体機能や認知機能といった生活機能（=健康度）の状況に応じて、シームレスに参加する社会参加活動やその活動への関わり方を変えていくものであると考えられる。

そこで、７つの分類の社会参加促進策を個別に進めていくのではなく、施策を一体化して推進していくことが重要になる。これまでも７つの分類それぞれの社会参加促進策に類似した取組は東京都や各市区町村で行われているものの、「高齢者」に焦点を当てて、社会参加活動や社会参加促進策を横断的に充実させていく取組は、さまざまな関係者との調整を図りながら進めていく必要があることから、解決すべき課題も多いと思われるが、行政の取組として意義があるものであると考えられる。

（図表）高齢者の生活機能（=健康度）による分布と社会参加活動の枠組み



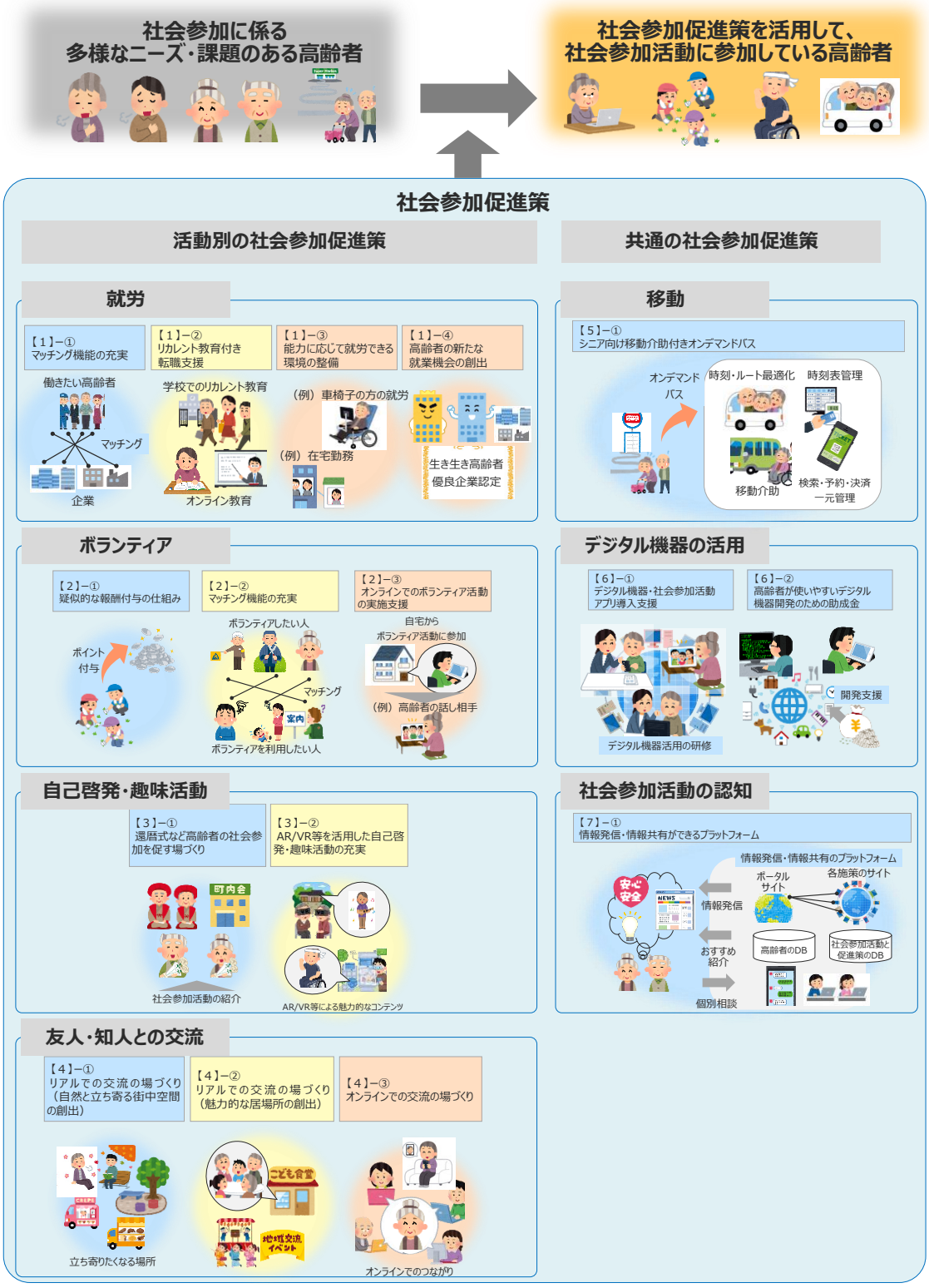
（注釈）*，**は生活機能による一般的な分布であり介護保険における要介護認定基準の「要支援」「要介護」とは異なる。

***12）藤原佳典：高齢者シームレスな社会参加と世代間交流－ライフコースに応じた重層的な支援とは－．日本世代間交流学会誌，2014，4：17-23を改編

（出所）東京都健康長寿医療センター 藤原 佳典

地域高齢者における社会的フレイルの概念と特徴～社会的側面から見たフレイル～

（図表）2040 年の社会参加促進策の全体構想



６.まとめ

本業務ではまず、2040 年の東京都の社会状況を把握するために、PEST の視点で調査・分析を実施し、2040 年に向けた大きな社会環境の変化を捉えた。さらに、2040 年の東京都の社会状況に大きな影響を与える要因を整理した。

次に、東京都に在住の高齢者への実態把握調査を実施した。この調査結果を基に、高齢者像を具体的にイメージすることを目的として、2020 年時点の情報に基づいたペルソナ仮案を作成した。そこに 2040 年に向けた社会状況の変化（PEST 分析結果）や有識者インタビュー結果を反映し、2040 年のペルソナを作成した。2040 年のペルソナでは、社会参加に係る課題・ニーズに加えて、これらの課題・ニーズに応える社会参加促進策が実現しており、その効果をそれぞれのペルソナが享受している姿も併せて描いた。

その後、ペルソナの「社会参加に係る課題・ニーズ」と「2040 年に実現を目指す社会参加の状態（例)」の差分が実施すべき社会参加促進策であると捉え、検討を行った。また、社会参加促進策を検討する際に、高齢者が社会参加活動（就労、ボランティア、自己啓発、友人・知人との交流）を認知してから参加するまでの意識のプロセス（認知、探索、関心・意欲、行動（参加)）に分けて整理した。さらに、社会参加促進策を社会参加活動別の促進策と共通の促進策に分類した。具体的には、高齢者にさまざまな社会参加活動を認知してもらうための促進策、移動に関する促進策、デジタル機器の活用に関する促進策を共通の促進策とした。

それぞれの社会参加促進策について、2040 年に向けた社会状況の変化と 2040 年の高齢者の課題・ニーズ、関連する東京都の既存の取組を考慮し、施策の概要を作成した。さらに、社会参加促進策を具体化するための個別施策について、実施内容や効果、課題・検討事項、東京都の役割、参考事例を整理し、具体化した。

最後に、2040 年の社会参加促進策の実現を目指して、各施策が段階的に実行されると考えられることから、2040 年に向けて社会参加促進策を実現するためのロードマップとこれらの施策を統合し、訴求していくための全体構想を作成した。

７.（補足）外部有識者一覧

本業務に関連するそれぞれの分野の専門家・有識者を選定し、インタビュー調査を実施した。インタビューにご協力いただいた専門家・有識者の方の一覧は以下のとおり。

（図表）外部有識者一覧

所属・役職	有識者名	専門分野
慶應義塾大学商学部教授	権丈 善一	社会保障制度
株式会社日本総合研究所 調査部　副理事長	山田 久	労働経済学
株式会社日本総合研究所 調査部　主席研究員	西沢 和彦	社会保障制度
株式会社日本総合研究所 創発戦略センター シニアスペシャリスト	井上 岳一	次世代交通、地方創生、コミュニティデザイン
東京都健康長寿医療センター 研究部長	藤原 佳典	健康科学、社会福祉学
京都大学こころの未来研究センター教授	広井 良典	公共政策
株式会社盛之助代表	川口 盛之助	未来予測
早稲田大学理工学術院教授	森本 章倫	都市交通、次世代交通、まちづくり